平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　沖縄県

市区町村名	ページ								
那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	319,435	人
	２２年国調	315,954	人
	増減率	1.1	%
面積		39.99	k㎡
人口密度		7,988	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	322,624 人	317,609 人
30. 1. 1	323,290 人	318,944 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	840	879
	0.7	0.8
第２次	12,475	12,971
	10.9	11.3
第３次	101,142	100,762
	88.4	87.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
47 沖縄県	2018 那覇市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	48,816,343	32.7	48,816,343	75.5
地方譲与税	752,419	0.5	752,419	1.2
利子割交付金	32,827	0.0	32,827	0.1
配当割交付金	54,437	0.0	54,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	47,023	0.0	47,023	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,098,101	4.1	6,098,101	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	138,391	0.1	138,391	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	95,119	0.1	95,119	0.1
地方交付税	8,359,681	5.6	7,615,128	11.8
内訳 普通交付税	7,615,128	5.1	7,615,128	11.8
特別交付税	744,270	0.5	－	－
震災復興特別交付税	283	0.0	－	－
（一般財源計）	64,394,341	43.2	63,649,788	98.4
交通安全対策特別交付金	41,703	0.0	41,703	0.1
分担金・負担金	1,557,602	1.0	－	－
使用料	2,703,739	1.8	183,013	0.3
手数料	672,343	0.5	－	－
国庫支出金	38,581,025	25.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	289,868	0.2	289,868	0.4
都道府県支出金	17,713,781	11.9	－	－
財産収入	690,996	0.5	358,079	0.6
寄附金	90,213	0.1	－	－
繰入金	5,118,071	3.4	－	－
繰越金	5,592,528	3.8	－	－
諸収入	1,675,733	1.1	146,923	0.2
地方債	9,956,900	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,278,000	2.9	－	－
歳入合計	149,078,843	100.0	64,669,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,769,237	97.9	－
法定普通税	47,769,237	97.9	－
市町村民税	21,429,880	43.9	－
内訳 個人均等割	493,240	1.0	－
所得割	15,440,916	31.6	－
法人均等割	1,191,566	2.4	－
法人税割	4,304,158	8.8	－
固定資産税	22,241,451	45.6	－
うち純固定資産税	21,813,556	44.7	－
軽自動車税	738,124	1.5	－
市町村たばこ税	3,359,782	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,047,106	2.1	－
法定目的税	1,047,106	2.1	－
内訳 入湯税	10,123	0.0	－
事業所税	1,036,983	2.1	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	48,816,343	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	149,078,843	150,786,328
歳出総額	143,080,974	145,193,798
歳入歳出差引	5,997,869	5,592,530
翌年度に繰越すべき財源	1,533,317	1,261,680
実質収支	4,464,552	4,330,850
単年度収支	133,702	1,600,042
積立金	2,167,320	1,366,449
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,082,136	2,401,240
実質単年度収支	-781,114	565,251

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,055	6,247,200	3,040
うち消防職員	279	820,260	2,940
うち技能労務員	146	499,904	3,424
教育公務員	21	86,772	4,132
臨時職員	－	－	－
等合計	2,076	6,333,972	3,051
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,850
副市区町村長	2	23.04.01	8,900
教育長	1	30.04.01	7,730
議会議長	1	23.04.01	6,940
議会副議長	1	23.04.01	6,260
議会議員	38	23.04.01	5,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,258,386	12.8	16,822,754	16,460,109	23.9
うち職員給	11,571,732	8.1	10,799,275	－	－
扶助費	55,667,060	38.9	14,810,816	14,777,783	21.4
公債費	12,636,388	8.8	11,085,243	11,017,878	16.0
内訳 元利償還金 元金	11,553,561	8.1	10,186,519	10,126,544	14.7
利子	1,082,620	0.8	898,517	891,127	1.3
一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
（義務的経費計）	86,561,834	60.5	42,718,813	42,255,770	61.3
物件費	12,187,122	8.5	9,708,234	9,062,771	13.1
維持補修費	1,199,718	0.8	590,951	575,865	0.8
補助費等	10,132,653	7.1	7,746,908	3,902,264	5.7
うち一部事務組合負担金	3,338,397	2.3	2,304,357	2,263,742	3.3
繰出金	11,671,715	8.2	9,573,574	8,000,848	11.6
積立金	2,974,542	2.1	2,784,251	－	－
投資・出資金・貸付金	710,803	0.5	35,975	975	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,642,587	12.3	1,900,549		
うち人件費	31,880	0.0	29,551		
内訳 普通建設事業費	17,642,587	12.3	1,900,549		
うち補助	13,623,671	9.5	1,169,586		
うち単独	4,018,916	2.8	730,963		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	143,080,974	100.0	75,059,255		

経常経費充当一般財源等計	63,798,493 千円
経常収支比率	92.5 %（98.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	80,345,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	764,694	0.5	5,254	764,653
総務費	11,479,383	8.0	802,049	9,751,385
民生費	74,265,844	51.9	620,138	29,628,227
衛生費	8,087,107	5.7	205,752	6,803,184
労働費	36,020	0.0	－	28,274
農林水産業費	228,896	0.2	114,835	122,963
商工費	1,336,627	0.9	306,806	608,777
土木費	14,666,931	10.3	7,765,701	4,989,869
消防費	2,820,544	2.0	337,118	2,409,458
教育費	16,758,540	11.7	7,484,934	8,867,222
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	12,636,388	8.8	－	11,085,243
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	143,080,974	100.0	17,642,587	75,059,255

繰出金	合計	12,808,240
公営事業等への出資状況	下水道	1,103,894
	上水道	32,631
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	4,261,294
	その他	7,410,421

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		292,419
再差引収支		-1,126,380
加入世帯数（世帯）		50,050
被保険者数（人）		80,244
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	75
	国庫支出金	－
	保険給付費	307

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	43,610,305	42,453,400
基準財政需要額	51,562,199	51,246,672
標準税収入額等	56,660,935	55,172,194
標準財政規模	68,779,285	68,346,444
財政力指数	0.83	0.80
実質収支比率（％）	6.5	6.3
公債費負担比率（％）	13.8	14.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.2
将来負担比率（％）	74.2	77.5
積立金現在高 財調	5,419,415	6,334,231
減債	3,450,882	3,649,790
特定目的	8,132,320	8,803,357
地方債現在高	133,714,380	135,311,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,163,639	10,130,202
保証・補償	－	－
その他	15,142,056	8,542,433
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.3　98.2	99.3　98.1
市町村民税	99.2　97.9	99.2　97.8
純固定資産税	99.2　98.2	99.2　98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	96,243 人
	２２年国調	91,928 人
	増減率	4.7 %
面積		19.80 k㎡
人口密度		4,861 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	98,689 人	97,290 人
30. 1. 1	98,377 人	97,112 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	267	251
	0.8	0.8
第２次	4,964	5,032
	14.6	15.0
第３次	28,864	28,169
	84.7	84.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47	2051	地方交付税種地	１－５
沖縄県	宜野湾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,503,247	26.1	11,503,247	60.2
地方譲与税	148,292	0.3	148,292	0.8
利子割交付金	8,644	0.0	8,644	0.0
配当割交付金	14,327	0.0	14,327	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,365	0.0	12,365	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,609,975	3.7	1,609,975	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,112	0.1	43,112	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,347	0.1	42,347	0.2
地方交付税	5,538,156	12.6	4,888,916	25.6
内訳 普通交付税	4,888,916	11.1	4,888,916	25.6
特別交付税	649,240	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,920,465	42.9	18,271,225	95.7
交通安全対策特別交付金	11,877	0.0	11,877	0.1
分担金・負担金	538,346	1.2	20	0.0
使用料	251,078	0.6	147	0.0
手数料	199,106	0.5	57	0.0
国庫支出金	12,741,429	28.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	630,973	1.4	630,973	3.3
都道府県支出金	4,596,322	10.4	－	－
財産収入	279,164	0.6	144,861	0.8
寄附金	1,050,031	2.4	－	－
繰入金	1,942,718	4.4	－	－
繰越金	700,170	1.6	－	－
諸収入	154,041	0.3	41,099	0.2
地方債	2,048,306	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,230,306	2.8	－	－
歳入合計	44,064,026	100.0	19,100,259	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,499,630	100.0	－
法定普通税	11,499,630	100.0	－
市町村民税	4,857,123	42.2	－
内訳 個人均等割	153,451	1.3	－
所得割	4,041,504	35.1	－
法人均等割	210,221	1.8	－
法人税割	451,947	3.9	－
固定資産税	5,566,414	48.4	－
うち純固定資産税	5,531,433	48.1	－
軽自動車税	321,837	2.8	－
市町村たばこ税	754,256	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,617	0.0	－
法定目的税	3,617	0.0	－
内訳 入湯税	3,617	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,503,247	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	44,064,026	42,604,575
歳出総額	42,559,234	41,921,314
歳入歳出差引	1,504,792	683,261
翌年度に繰越すべき財源	565,864	291,652
実質収支	938,928	391,609
単年度収支	530,410	-355,750
積立金	211,067	383,613
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	353,823	795,000
実質単年度収支	387,654	-767,137

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	595	1,712,410	2,878
うち消防職員	91	243,698	2,678
うち技能労務員	7	24,227	3,461
教育公務員	38	126,245	3,322
臨時職員	－	－	－
合計	633	1,838,655	2,905
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.12	9,010
副市区町村長	1	8.04.01	7,420
教育長	1	27.07.01	6,720
議会議長	1	10.04.01	4,790
議会副議長	1	10.04.01	4,260
議会議員	24	10.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,599,558	10.8	4,223,883	4,075,438	20.0
うち職員給	3,128,204	7.4	2,901,608	－	－
扶助費	14,677,864	34.5	4,059,035	4,001,448	19.7
公債費	2,758,116	6.5	2,701,961	2,701,961	13.3
内訳 元利償還金 元金	2,478,090	5.8	2,424,618	2,424,618	11.9
利子	279,419	0.7	276,736	276,736	1.4
一時借入金利子	607	0.0	607	607	0.0
（義務的経費計）	22,035,538	51.8	10,984,879	10,778,847	53.0
物件費	5,057,864	11.9	4,061,134	3,385,486	16.7
維持補修費	267,046	0.6	242,088	110,401	0.5
補助費等	3,419,987	8.0	2,010,868	1,316,610	6.5
うち一部事務組合負担金	569,008	1.3	439,456	439,090	2.2
繰出金	3,132,273	7.4	2,589,926	2,007,073	9.9
積立金	2,161,086	5.1	1,362,429	－	－
投資・出資金・貸付金	9,180	0.0	180	180	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,476,260	15.2	959,762		
うち人件費	215,665	0.5	132,884		
内訳 普通建設事業費	6,476,260	15.2	959,762		
うち補助	6,066,728	14.3	660,184		
うち単独	409,532	1.0	299,578		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,559,234	100.0	22,211,266		

経常経費充当一般財源等計	17,598,597 千円
経常収支比率	86.6 %（92.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,716,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	291,028	0.7	－	291,028
総務費	5,836,229	13.7	945,060	3,816,612
民生費	20,916,922	49.1	659,022	8,167,854
衛生費	2,015,570	4.7	－	1,635,419
労働費	121,167	0.3	－	94,503
農林水産業費	40,134	0.1	－	32,196
商工費	178,142	0.4	－	132,726
土木費	3,726,241	8.8	2,083,835	1,729,569
消防費	920,957	2.2	152,955	791,350
教育費	5,754,728	13.5	2,635,388	2,818,048
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,758,116	6.5	－	2,701,961
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,559,234	100.0	6,476,260	22,211,266

公営事業等への出資	合計	3,776,121
	下水道	624,395
	上水道	19,453
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,396,200
	その他	1,736,073

国民健康保険事業の状況

実質収支	-393,633
再差引収支	-975,437
加入世帯数（世帯）	14,984
被保険者数（人）	26,006
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	－
保険給付費	274

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	10,152,338	9,839,482
基準財政需要額	15,041,254	14,698,281
標準税収入額等	13,037,591	12,648,933
標準財政規模	19,156,813	18,695,754
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	4.9	2.1
公債費負担比率（％）	11.4	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.8
将来負担比率（％）	65.8	61.8
積立金現在高 財調	1,926,918	2,069,674
減債	164,471	166,444
特定目的	6,021,123	5,580,750
地方債現在高	29,781,138	30,210,922
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,508,404	2,037,291
保証・補償	－	－
その他	5,620,795	6,072,407
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	378,363	413,468

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 97.5	98.9 96.9
	市町村民税	99.0 97.0	98.9 96.7
	純固定資産税	99.0 97.8	98.7 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	47,564	人
２２年国調	46,922	人
増減率	1.4	%
面積	229.15	k㎡
人口密度	208	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	49,562 人	49,046 人
30. 1. 1	49,392 人	48,946 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,075	1,957
	9.6	9.8
第２次	3,114	3,190
	14.5	15.9
第３次	16,341	14,890
	75.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	2077	地方交付税種地	１－２
沖縄県	石垣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,704,198	20.9	5,704,198	41.8
地方譲与税	193,100	0.7	193,100	1.4
利子割交付金	3,710	0.0	3,710	0.0
配当割交付金	6,161	0.0	6,161	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,339	0.0	5,339	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	863,027	3.2	863,027	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,075	0.1	40,075	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,559	0.1	15,559	0.1
地方交付税	7,120,892	26.1	6,598,982	48.3
内訳 普通交付税	6,598,982	24.1	6,598,982	48.3
特別交付税	521,910	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,952,061	51.0	13,430,151	98.4
交通安全対策特別交付金	4,057	0.0	4,057	0.0
分担金・負担金	253,063	0.9	－	－
使用料	382,490	1.4	121,994	0.9
手数料	200,114	0.7	452	0.0
国庫支出金	5,241,068	19.2	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,087,187	15.0	－	－
財産収入	86,733	0.3	52,776	0.4
寄附金	96,938	0.4	－	－
繰入金	126,958	0.5	－	－
繰越金	1,256,092	4.6	－	－
諸収入	202,258	0.7	39,527	0.3
地方債	1,444,320	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	677,420	2.5	－	－
歳入合計	27,333,639	100.0	13,649,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,704,198	100.0	－
法定普通税	5,704,198	100.0	－
市町村民税	2,227,933	39.1	－
内訳 個人均等割	75,078	1.3	－
所得割	1,809,806	31.7	－
法人均等割	139,327	2.4	－
法人税割	203,722	3.6	－
固定資産税	2,999,825	52.6	－
うち純固定資産税	2,870,141	50.3	－
軽自動車税	200,662	3.5	－
市町村たばこ税	275,087	4.8	－
鉱産税	691	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,704,198	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	27,333,639	27,992,699
歳出総額	26,503,423	26,724,777
歳入歳出差引	830,216	1,267,922
翌年度に繰越すべき財源	264,114	154,146
実質収支	566,102	1,113,776
単年度収支	-547,674	418,476
積立金	537,000	342,000
繰上償還金	16,600	11,826
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	5,926	772,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	466	1,381,224	2,964
うち消防職員	63	173,817	2,759
うち技能労務員	11	36,773	3,343
教育公務員	20	67,267	3,363
臨時職員	－	－	－
合計	486	1,448,491	2,980
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,820
教育長	1	28.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	4,560
議会副議長	1	12.04.01	4,130
議会議員	20	12.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,261,098	16.1	3,739,240	3,682,633	25.7
うち職員給	2,718,681	10.3	2,360,106	－	－
扶助費	7,768,471	29.3	2,355,641	2,353,477	16.4
公債費	2,148,364	8.1	2,119,764	2,119,764	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,978,962	7.5	1,950,362	1,950,362	13.6
利子	169,400	0.6	169,400	169,400	1.2
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	14,177,933	53.5	8,214,645	8,155,874	56.9
物件費	2,941,242	11.1	2,079,649	1,848,163	12.9
維持補修費	1,081,207	4.1	803,801	729,170	5.1
補助費等	1,426,176	5.4	779,136	395,056	2.8
うち一部事務組合負担金	49,874	0.2	44,001	44,001	0.3
繰出金	2,380,961	9.0	2,031,376	1,250,257	8.7
積立金	955,049	3.6	899,037	－	－
投資・出資金・貸付金	17,250	0.1	1,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,523,605	13.3	546,446		
うち人件費	43,920	0.2	34,920		
内訳 普通建設事業費	3,523,605	13.3	546,446		
うち補助	2,879,212	10.9	196,384		
うち単独	500,157	1.9	325,126		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,503,423	100.0	15,355,590		

経常経費充当一般財源等計 12,378,520 千円

経常収支比率 86.4 %（90.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,185,806 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	249,433	0.9	－	249,433
総務費	3,230,225	12.2	201,771	2,651,677
民生費	11,442,217	43.2	495,006	4,691,412
衛生費	1,381,703	5.2	113,525	1,142,666
労働費	10,456	0.0	－	10,456
農林水産業費	1,546,011	5.8	572,116	594,443
商工費	648,107	2.4	330,042	206,477
土木費	2,874,663	10.8	1,330,628	1,277,957
消防費	599,286	2.3	76,198	581,841
教育費	2,372,958	9.0	404,319	1,829,464
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,148,364	8.1	－	2,119,764
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,503,423	100.0	3,523,605	15,355,590

繰出金 公営事業等への出 合計	2,510,288	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	136,091
下水道	637,319	再差引収支	136,091
上水道	129,327	加入世帯数（世帯）	9,081
港湾整備	28,761	被保険者数（人）	15,418
その他	26,762	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	611,462	国庫支出金	－
その他	1,076,657	保険給付費	232

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,236,242	5,028,888
基準財政需要額	11,835,224	11,860,522
標準税収入額等	6,697,772	6,438,421
標準財政規模	13,974,174	13,923,717
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	4.1	8.0
公債費負担比率(%)	13.1	13.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.1	6.8
将来負担比率(%)	16.1	35.4
積立金現在高 財調	3,897,235	3,360,235
減債	331,561	321,561
特定目的	2,340,948	1,973,092
地方債現在高	21,038,772	21,573,414
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,276,698	5,896,020
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.6	97.4
	市町村民税	98.8	97.6
	純固定資産税	98.3	97.1
過年度	合計	98.7	97.1
	市町村民税	98.6	97.5
	純固定資産税	98.5	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	114,232 人
	２２年国調	110,351 人
	増減率	3.5 %
面積		19.48 k㎡
人口密度		5,864 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	114,531 人	113,429 人
30. 1. 1	114,372 人	113,405 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	190	212
	0.5	0.5
第２次	6,059	6,321
	14.7	15.0
第３次	34,896	35,687
	84.8	84.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
47 沖縄県	2085 浦添市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,926,355	29.0	15,926,355	68.4
地方譲与税	178,913	0.3	178,913	0.8
利子割交付金	10,349	0.0	10,349	0.0
配当割交付金	17,145	0.0	17,145	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,780	0.0	14,780	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,121,100	3.9	2,121,100	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,925	0.1	51,925	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	44,533	0.1	44,533	0.2
地方交付税	4,895,516	8.9	4,373,136	18.8
内訳 普通交付税	4,373,136	8.0	4,373,136	18.8
特別交付税	522,380	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,260,616	42.4	22,738,236	97.7
交通安全対策特別交付金	14,057	0.0	14,057	0.1
分担金・負担金	657,726	1.2	－	－
使用料	385,422	0.7	36,105	0.2
手数料	295,409	0.5	－	－
国庫支出金	11,904,087	21.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	472,317	0.9	472,317	2.0
都道府県支出金	8,894,576	16.2	－	－
財産収入	300,915	0.5	－	－
寄附金	161,922	0.3	－	－
繰入金	4,022,797	7.3	－	－
繰越金	1,087,877	2.0	－	－
諸収入	293,276	0.5	10,102	0.0
地方債	3,101,058	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,624,858	3.0	－	－
歳入合計	54,852,055	100.0	23,270,817	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,917,997	99.9	－
法定普通税	15,917,997	99.9	－
市町村民税	6,355,281	39.9	－
内訳 個人均等割	180,936	1.1	－
所得割	4,777,690	30.0	－
法人均等割	327,537	2.1	－
法人税割	1,069,118	6.7	－
固定資産税	6,982,097	43.8	－
うち純固定資産税	6,903,003	43.3	－
軽自動車税	377,883	2.4	－
市町村たばこ税	2,202,736	13.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,358	0.1	－
法定目的税	8,358	0.1	－
内訳 入湯税	8,358	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,926,355	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,852,055	54,803,811
歳出総額	53,324,606	53,715,934
歳入歳出差引	1,527,449	1,087,877
翌年度に繰越すべき財源	661,068	263,861
実質収支	866,381	824,016
単年度収支	42,365	240,446
積立金	676,000	292,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	718,365	332,446

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	659	1,965,797	2,983
うち消防職員	99	298,287	3,013
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	46	156,076	3,393
臨時職員	－	－	－
合計	705	2,121,873	3,010
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議員	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,040
副市区町村長	1	27.04.01	7,490
教育長	1	27.04.01	6,750
議会議長	1	27.04.01	5,360
議会副議長	1	27.04.01	4,790
議会議員	25	27.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,904,944	11.1	5,572,397	5,537,873	22.2
うち職員給	3,630,135	6.8	3,457,096	－	－
扶助費	17,605,256	33.0	5,102,202	5,065,158	20.3
公債費	3,111,144	5.8	3,059,464	3,059,464	12.3
内訳 元利償還金 元金	2,806,013	5.3	2,754,333	2,754,333	11.1
利子	305,131	0.6	305,131	305,131	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,621,344	49.9	13,734,063	13,662,495	54.9
物件費	5,656,356	10.6	4,347,095	3,685,609	14.8
維持補修費	443,054	0.8	396,350	382,526	1.5
補助費等	1,939,501	3.6	1,030,034	813,386	3.3
うち一部事務組合負担金	550,493	1.0	204,032	203,879	0.8
繰出金	3,770,704	7.1	3,092,510	2,326,552	9.3
積立金	4,210,371	7.9	1,344,968	－	－
投資・出資金・貸付金	200,236	0.4	136	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,483,040	19.7	1,417,174		
うち人件費	291,197	0.5	291,197		
内訳 普通建設事業費	10,483,040	19.7	1,417,174		
うち補助	9,206,036	17.3	312,618		
うち単独	1,277,004	2.4	1,104,556		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,324,606	100.0	25,362,330		

経常経費充当一般財源等計	20,870,568 千円
経常収支比率	83.8 %（89.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,610,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	337,674	0.6	－	337,674
総務費	10,462,109	19.6	2,701,722	4,217,545
民生費	23,030,040	43.2	296,433	9,040,677
衛生費	2,247,018	4.2	－	1,746,307
労働費	50,790	0.1	－	40,816
農林水産業費	93,422	0.2	20,433	44,468
商工費	342,812	0.6	127,259	169,303
土木費	7,830,006	14.7	6,120,411	2,358,046
消防費	854,249	1.6	6,035	851,786
教育費	4,965,342	9.3	1,210,747	3,496,244
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,111,144	5.8	－	3,059,464
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,324,606	100.0	10,483,040	25,362,330

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
公営事業等への出資 合計	3,782,176	国民健康保険事業	実質収支	21,326
下水道	456,042		再差引収支	-181,362
上水道	11,472		加入世帯数（世帯）	16,300
工業用水道	－		被保険者数（人）	27,532
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	1,261,453		国庫支出金	－
その他	2,053,209		保険給付費	301

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	12,733,152	12,193,410
基準財政需要額	17,106,288	16,924,492
標準税収入額等	16,378,343	15,701,126
標準財政規模	22,376,337	22,094,345
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	3.9	3.7
公債費負担比率（％）	11.5	12.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.6
将来負担比率（％）	30.8	38.2
積立金現在高 財調	3,758,204	3,082,204
減債	529,000	328,000
特定目的	6,429,723	7,082,336
地方債現在高	37,502,219	37,207,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	495,615	955,239
保証・補償	－	－
その他	2,367,229	3,206,927
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	381,506	381,483

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	99.2	97.9
	市町村民税	99.0	97.3
	純固定資産税	99.1	97.8
計	合計	99.0	97.3
	市町村民税	99.0	97.0
	純固定資産税	98.9	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	61,674	人
	２２年国調	60,231	人
	増減率	2.4	%
面積		210.90	k㎡
人口密度		292	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	63,161 人	62,602 人
30. 1. 1	62,840 人	62,410 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,622	1,662
	7.0	7.6
第２次	3,422	3,265
	14.7	14.9
第３次	18,263	16,982
	78.4	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47	2093	地方交付税種地	１－３
沖縄県	名護市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,762,835	15.7	6,762,835	39.7
地方譲与税	154,436	0.4	154,436	0.9
利子割交付金	4,147	0.0	4,147	0.0
配当割交付金	6,887	0.0	6,887	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,968	0.0	5,968	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,099,417	2.5	1,099,417	6.5
ゴルフ場利用税交付金	73,144	0.2	73,144	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,995	0.1	44,995	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,221	0.0	21,221	0.1
地方交付税	8,157,218	18.9	7,305,916	42.9
内訳 普通交付税	7,305,916	16.9	7,305,916	42.9
特別交付税	851,302	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,330,268	37.8	15,478,966	90.8
交通安全対策特別交付金	6,174	0.0	6,174	0.0
分担金・負担金	186,010	0.4	－	－
使用料	477,578	1.1	10,943	0.1
手数料	98,579	0.2	2	0.0
国庫支出金	11,262,191	26.1	－	－
国有提供交付金	280,897	0.7	280,897	1.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,012,117	13.9	－	－
財産収入	2,292,817	5.3	1,266,305	7.4
寄附金	32,707	0.1	－	－
繰入金	1,693,813	3.9	－	－
繰越金	1,748,434	4.1	－	－
諸収入	286,336	0.7	489	0.0
地方債	2,462,759	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	803,959	1.9	－	－
歳入合計	43,170,680	100.0	17,043,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,762,835	100.0	－
法定普通税	6,762,835	100.0	－
市町村民税	2,745,557	40.6	－
内訳 個人均等割	92,915	1.4	－
所得割	1,983,842	29.3	－
法人均等割	174,229	2.6	－
法人税割	494,571	7.3	－
固定資産税	3,476,171	51.4	－
うち純固定資産税	3,341,751	49.4	－
軽自動車税	223,917	3.3	－
市町村たばこ税	289,079	4.3	－
鉱産税	28,111	0.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,762,835	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,170,680	40,566,027
歳出総額	41,707,669	38,800,813
歳入歳出差引	1,463,011	1,765,214
翌年度に繰越すべき財源	225,884	646,380
実質収支	1,237,127	1,118,834
単年度収支	135,072	42,285
積立金	852,530	722,536
繰上償還金	201	－
積立金取崩し額	991,610	1,330,039
実質単年度収支	-3,807	-565,218

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	503	1,446,125	2,875
うち消防職員	68	193,868	2,851
うち技能労務員	15	43,320	2,888
教育公務員	25	76,160	3,046
臨時職員	－	－	－
合計	528	1,522,285	2,883
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会	×
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	伝染病	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	8,690
副市区町村長	2	15.12.01	7,060
教育長	1	15.12.01	6,480
議会議長	1	13.06.01	4,840
議会副議長	1	13.06.01	4,260
議会議員	24	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,522,066	10.8	4,326,766	4,288,196	24.0
うち職員給	2,711,492	6.5	2,614,904	－	－
扶助費	10,801,375	25.9	3,058,853	3,005,261	16.8
公債費	2,272,898	5.4	2,094,180	2,094,180	11.7
内訳 元利償還金 元金	2,034,205	4.9	1,855,487	1,855,487	10.4
利子	237,776	0.6	237,776	237,776	1.3
一時借入金利子	917	0.0	917	917	0.0
（義務的経費計）	17,596,339	42.2	9,479,799	9,387,637	52.6
物件費	4,167,747	10.0	3,030,650	2,599,899	14.6
維持補修費	365,804	0.9	263,585	81,828	0.5
補助費等	4,422,423	10.6	3,053,178	2,714,837	15.2
うち一部事務組合負担金	2,123,795	5.1	2,123,795	2,123,795	11.9
繰出金	3,079,873	7.4	2,690,176	1,765,977	9.9
積立金	3,898,131	9.3	3,865,800	－	－
投資・出資金・貸付金	57,000	0.1	57,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,120,352	19.5	587,539		
うち人件費	101,606	0.2	99,933		
内訳 普通建設事業費	8,094,342	19.4	561,529		
うち補助	4,604,375	11.0	120,722		
うち単独	3,482,844	8.4	437,384		
災害復旧事業費	26,010	0.1	26,010		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,707,669	100.0	23,027,727		

経常経費充当一般財源等計	16,550,178 千円
経常収支比率	92.7 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,490,738 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	297,198	0.7	－	296,959
総務費	10,278,808	24.6	499,337	8,405,382
民生費	14,579,052	35.0	44,510	6,173,142
衛生費	1,571,505	3.8	17,099	1,373,031
労働費	4,376	0.0	－	2,444
農林水産業費	3,681,829	8.8	3,060,602	502,272
商工費	280,002	0.7	23,293	141,749
土木費	3,736,628	9.0	2,573,332	1,350,049
消防費	973,814	2.3	404,144	554,022
教育費	4,005,549	9.6	1,472,025	2,108,487
災害復旧費	26,010	0.1	－	26,010
公債費	2,272,898	5.4	－	2,094,180
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,707,669	100.0	8,094,342	23,027,727

区分		
繰出金 公営事業等への出 合計	3,086,133	
下水道	397,711	
宅地造成	56,916	
上水道	6,260	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,251,322	
その他	1,373,924	
国民健康保険事業の状況 実質収支	-396,698	
再差引収支	-515,118	
加入世帯数（世帯）	10,265	
被保険者数（人）	17,216	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	61	
国庫支出金	－	
保険給付費	293	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,148,305	6,008,253
基準財政需要額	13,498,192	13,350,802
標準税収入額等	7,856,346	7,691,259
標準財政規模	15,966,221	15,825,962
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	7.7	7.1
公債費負担比率（%）	8.6	9.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	5.9
将来負担比率（%）	33.6	29.6
積立金現在高 財調	3,223,605	3,362,685
減債	539,504	538,822
特定目的	5,241,166	2,898,429
地方債現在高	28,614,944	28,186,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,525,028	8,477,601
保証・補償	－	－
その他	536,845	775,213
実質的なもの	418,290	517,958
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	190,000	190,000

徴収率（%）				
合計	98.4	95.5	97.6	93.4
市町村民税	98.7	96.6	97.1	94.1
純固定資産税	98.0	94.4	97.8	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	58,547	人
	２２年国調	57,320	人
	増減率	2.1	%
面積		46.63	k㎡
人口密度		1,256	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	61,811 人	61,095 人
30. 1. 1	61,398 人	60,852 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,822	1,905
	7.1	8.2
第２次	4,448	3,958
	17.3	17.1
第３次	19,385	17,305
	75.6	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
47 沖縄県	2107 糸満市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,764,540	21.3	5,764,540	48.3
地方譲与税	139,474	0.5	139,474	1.2
利子割交付金	3,928	0.0	3,928	0.0
配当割交付金	6,529	0.0	6,529	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,661	0.0	5,661	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	987,237	3.6	987,237	8.3
ゴルフ場利用税交付金	47,813	0.2	47,813	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,415	0.1	40,415	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,221	0.1	26,221	0.2
地方交付税	5,338,741	19.7	4,845,852	40.6
内訳 普通交付税	4,845,852	17.9	4,845,852	40.6
特別交付税	492,889	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,360,559	45.6	11,867,670	99.4
交通安全対策特別交付金	6,116	0.0	6,116	0.1
分担金・負担金	301,439	1.1	169	0.0
使用料	144,974	0.5	6,464	0.1
手数料	106,758	0.4	－	－
国庫支出金	6,251,764	23.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	12,785	0.0	12,785	0.1
都道府県支出金	3,831,518	14.1	－	－
財産収入	104,339	0.4	37,438	0.3
寄附金	64,148	0.2	－	－
繰入金	1,919,001	7.1	－	－
繰越金	644,343	2.4	－	－
諸収入	262,647	1.0	4,976	0.0
地方債	1,097,943	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	637,643	2.4	－	－
歳入合計	27,108,334	100.0	11,935,618	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,764,540	100.0	－
法定普通税	5,764,540	100.0	－
市町村民税	2,319,962	40.2	－
内訳 個人均等割	89,168	1.5	－
所得割	1,879,052	32.6	－
法人均等割	126,337	2.2	－
法人税割	225,405	3.9	－
固定資産税	2,936,956	50.9	－
うち純固定資産税	2,870,013	49.8	－
軽自動車税	222,199	3.9	－
市町村たばこ税	281,090	4.9	－
鉱産税	4,333	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,764,540	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,108,334	27,216,489
歳出総額	26,425,980	26,272,146
歳入歳出差引	682,354	944,343
翌年度に繰越すべき財源	175,384	512,882
実質収支	506,970	431,461
単年度収支	75,509	90,474
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	320,000
実質単年度収支	−324,491	−229,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	372	1,090,332	2,931
うち消防職員	59	153,754	2,606
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	32	82,016	2,563
臨時職員	－	－	－
合計	404	1,172,348	2,902
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,490
副市区町村長	1	14.04.01	6,410
教育長	1	14.04.01	5,850
議会議長	1	12.04.01	4,960
議会副議長	1	12.04.01	4,190
議会議員	19	12.04.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,345,487	12.7	3,087,336	2,998,334	23.8
うち職員給	2,086,269	7.9	1,911,322	－	－
扶助費	9,740,931	36.9	2,705,399	2,602,179	20.7
公債費	1,974,111	7.5	1,972,156	1,972,156	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,793,717	6.8	1,793,583	1,793,583	14.3
利子	179,555	0.7	177,734	177,734	1.4
一時借入金利子	839	0.0	839	839	0.0
（義務的経費計）	15,060,529	57.0	7,764,891	7,572,669	60.2
物件費	2,943,646	11.1	2,093,232	1,539,099	12.2
維持補修費	259,452	1.0	180,403	110,249	0.9
補助費等	1,468,971	5.6	1,156,218	765,812	6.1
うち一部事務組合負担金	517,272	2.0	517,272	437,729	3.5
繰出金	3,755,198	14.2	3,261,719	1,804,596	14.4
積立金	60,994	0.2	4,979	－	－
投資・出資金・貸付金	21,336	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,855,854	10.8	208,984		
うち人件費	11,157	0.0	11,157		
内訳 普通建設事業費	2,855,854	10.8	208,984		
うち補助	2,394,860	9.1	50,691		
うち単独	410,952	1.6	122,151		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,425,980	100.0	14,670,426		

経常経費充当一般財源等計	11,792,425 千円
経常収支比率	93.8 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,178,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	251,059	1.0	－	251,059
総務費	2,196,731	8.3	113,281	1,618,501
民生費	14,340,155	54.3	303,115	6,373,154
衛生費	1,311,568	5.0	342	1,157,451
労働費	26,809	0.1	－	16,809
農林水産業費	947,465	3.6	306,011	426,632
商工費	193,179	0.7	47,464	101,861
土木費	1,598,471	6.0	805,151	657,215
消防費	473,796	1.8	3,132	459,876
教育費	3,112,636	11.8	1,277,358	1,635,712
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,974,111	7.5	－	1,972,156
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,425,980	100.0	2,855,854	14,670,426

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	3,759,498
下水道	300,989
上水道	4,300
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	2,091,404
その他	1,362,805

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	242,075
再差引収支	−670,504
加入世帯数（世帯）	9,349
被保険者数（人）	16,040
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	－
保険給付費	318

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,458,784	5,176,751
基準財政需要額	10,299,491	10,359,331
標準税収入額等	6,956,813	6,597,087
標準財政規模	12,440,308	12,415,726
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率（％）	4.1	3.5
公債費負担比率（％）	13.0	14.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.3
将来負担比率（％）	55.9	68.1
積立金現在高 財調	646,721	746,721
減債	307,213	307,213
特定目的	1,301,777	1,425,793
地方債現在高	18,330,956	19,026,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	555,399	－
保証・補償	－	－
その他	1,529,903	1,958,984
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,000	25,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.2 95.1	98.1 94.7
市町村民税	98.6 96.2	98.5 96.2
純固定資産税	97.8 93.8	97.7 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	139,279	人
	２２年国調	130,249	人
	増減率	6.9	%
面積		49.72	k㎡
人口密度		2,801	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	142,217 人	140,612 人
30. 1. 1	141,775 人	140,295 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	579	605
	1.3	1.4
第２次	7,294	7,483
	16.6	16.9
第３次	36,016	36,309
	82.1	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47	2115	地方交付税種地	1－5
沖縄県	沖縄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,171,781	21.6	15,171,781	49.7
地方譲与税	271,914	0.4	271,914	0.9
利子割交付金	11,094	0.0	11,094	0.0
配当割交付金	18,406	0.0	18,406	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,912	0.0	15,912	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,313,198	3.3	2,313,198	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,909	0.1	78,909	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65,052	0.1	65,052	0.2
地方交付税	10,809,846	15.4	9,885,419	32.4
内訳 普通交付税	9,885,419	14.1	9,885,419	32.4
特別交付税	924,427	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,756,112	41.0	27,831,685	91.2
交通安全対策特別交付金	17,556	0.0	17,556	0.1
分担金・負担金	697,096	1.0	－	－
使用料	558,441	0.8	－	－
手数料	267,680	0.4	－	－
国庫支出金	20,861,761	29.7	－	－
国有提供交付金	1,366,084	1.9	1,366,084	4.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,066,265	11.5	－	－
財産収入	1,279,995	1.8	1,243,299	4.1
寄附金	24,555	0.0	－	－
繰入金	2,081,701	3.0	－	－
繰越金	1,837,434	2.6	－	－
諸収入	487,283	0.7	61,526	0.2
地方債	3,858,628	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,669,128	2.4	－	－
歳入合計	70,160,591	100.0	30,520,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,171,781	100.0	－
法定普通税	15,171,781	100.0	－
市町村民税	6,032,513	39.8	－
内訳 個人均等割	202,462	1.3	－
所得割	5,152,801	34.0	－
法人均等割	246,238	1.6	－
法人税割	431,012	2.8	－
固定資産税	8,053,797	53.1	－
うち純固定資産税	7,887,623	52.0	－
軽自動車税	438,093	2.9	－
市町村たばこ税	647,378	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,171,781	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,160,591	70,055,694
歳出総額	67,903,494	68,218,261
歳入歳出差引	2,257,097	1,837,433
翌年度に繰越すべき財源	657,252	558,776
実質収支	1,599,845	1,278,657
単年度収支	321,188	−499,733
積立金	663,038	915,288
繰上償還金	－	3,000
積立金取崩し額	910,596	635,083
実質単年度収支	73,630	−216,528

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	828	2,443,428	2,951
うち消防職員	110	322,300	2,930
うち技能労務員	36	111,276	3,091
教育公務員	64	198,081	3,095
臨時職員	－	－	－
合計	892	2,641,509	2,961
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.06.01	9,030
副市区町村長	2	20.06.01	7,460
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	17.12.01	5,200
議会副議長	1	17.12.01	4,610
議会議員	28	17.12.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,713,656	11.4	7,098,808	6,896,168	21.4
うち職員給	4,690,160	6.9	4,425,960	－	－
扶助費	26,711,117	39.3	7,394,601	7,394,521	23.0
公債費	3,445,047	5.1	3,299,318	3,299,318	10.2
内訳 元利償還金 元金	3,152,511	4.6	3,025,411	3,025,411	9.4
利子	292,536	0.4	273,907	273,907	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	37,869,820	55.8	17,792,727	17,590,007	54.6
物件費	9,253,589	13.6	6,748,654	5,508,251	17.1
維持補修費	245,912	0.4	206,010	187,077	0.6
補助費等	2,955,829	4.4	2,324,830	1,869,233	5.8
うち一部事務組合負担金	1,100,515	1.6	1,096,662	1,096,153	3.4
繰出金	5,439,477	8.0	4,425,919	4,047,633	12.6
積立金	1,152,891	1.7	1,047,415	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,965,976	16.1	1,822,873		
うち人件費	104,937	0.2	103,120		
内訳 普通建設事業費	10,965,976	16.1	1,822,873		
うち補助	8,160,291	12.0	509,995		
うち単独	2,805,685	4.1	1,312,878		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,903,494	100.0	34,368,428		

経常経費充当一般財源等計 29,202,201 千円

経常収支比率 90.7 %（95.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,625,525 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	359,599	0.5	3,435	359,564
総務費	5,433,453	8.0	427,495	4,640,890
民生費	36,408,826	53.6	2,159,998	13,249,199
衛生費	3,486,809	5.1	1,013	3,024,397
労働費	474,851	0.7	1,807	182,232
農林水産業費	382,240	0.6	109,800	291,765
商工費	2,867,066	4.2	1,818,014	956,865
土木費	4,970,405	7.3	2,484,175	2,542,550
消防費	1,190,711	1.8	152,913	1,115,186
教育費	8,884,487	13.1	3,807,326	4,706,462
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,445,047	5.1	－	3,299,318
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,903,494	100.0	10,965,976	34,368,428

公営事業等への出資状況 合計	5,452,358	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	411,429
下水道	991,712	再差引収支	133,943
上水道	12,881	加入世帯数（世帯）	23,594
工業用水道	－	被保険者数（人）	41,763
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国民健康保険	1,692,627	国庫支出金	－
その他	2,755,138	保険給付費	243

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	13,865,891	13,318,217
基準財政需要額	23,864,552	23,616,948
標準税収入額等	17,787,376	17,097,395
標準財政規模	29,341,923	29,091,961
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率(%)	5.5	4.4
公債費負担比率(%)	9.0	8.6
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	6.0	6.1
将来負担比率(%)	14.0	16.1
積立金現在高 財調	5,675,345	5,922,903
減債	182,100	182,000
特定目的	7,395,720	7,950,282
地方債現在高	39,708,349	39,002,232
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,335,557	5,224,179
保証・補償	－	205
その他	8,256,588	5,398,447
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.0　95.9	98.1　95.6
市町村民税	98.0　95.4	98.1　95.4
純固定資産税	98.0　96.1	98.0　95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	61,119 人
	２２年国調	57,261 人
	増減率	6.7 %
面積		19.19 km²
人口密度		3,185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	64,436 人	64,128 人
30. 1. 1	63,980 人	63,655 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	830	912
	3.7	4.1
第２次	2,962	3,003
	13.1	13.4
第３次	18,846	18,439
	83.2	82.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
47 沖縄県	2123 豊見城市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,562,803	23.7	6,562,803	58.9
地方譲与税	108,286	0.4	108,286	1.0
利子割交付金	5,302	0.0	5,302	0.0
配当割交付金	8,801	0.0	8,801	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,615	0.0	7,615	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,043,662	3.8	1,043,662	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,256	0.1	31,256	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	41,844	0.2	41,844	0.4
地方交付税	3,510,186	12.7	3,230,055	29.0
内訳 普通交付税	3,230,055	11.7	3,230,055	29.0
特別交付税	280,126	1.0	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	11,319,755	41.0	11,039,624	99.0
交通安全対策特別交付金	5,544	0.0	5,544	0.0
分担金・負担金	455,570	1.6	－	－
使用料	366,476	1.3	－	－
手数料	109,082	0.4	－	－
国庫支出金	5,546,099	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,818,608	13.8	－	－
財産収入	156,218	0.6	99,841	0.9
寄附金	156,302	0.6	－	－
繰入金	265,870	1.0	－	－
繰越金	492,750	1.8	－	－
諸収入	825,417	3.0	4,197	0.0
地方債	4,117,594	14.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	695,594	2.5	－	－
歳入合計	27,635,285	100.0	11,149,206	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,531,949	99.5	－
法定普通税	6,531,949	99.5	－
市町村民税	3,073,461	46.8	－
内訳 個人均等割	86,057	1.3	－
所得割	2,556,361	39.0	－
法人均等割	156,555	2.4	－
法人税割	274,488	4.2	－
固定資産税	2,969,361	45.2	－
うち純固定資産税	2,897,900	44.2	－
軽自動車税	223,350	3.4	－
市町村たばこ税	265,777	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,854	0.5	－
法定目的税	30,854	0.5	－
内訳 入湯税	30,854	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,562,803	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,635,285	27,446,587
歳出総額	26,913,686	26,893,837
歳入歳出差引	721,599	552,750
翌年度に繰越すべき財源	183,784	441,182
実質収支	537,815	111,568
単年度収支	426,247	39,305
積立金	3,523	219,077
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	700,000
実質単年度収支	429,770	−441,618

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	367	1,030,536	2,808
うち消防職員	57	157,491	2,763
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	18	52,798	2,933
臨時職員	－	－	－
合計	385	1,083,334	2,814
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機手共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,300
副市区町村長	1	17.04.01	6,840
教育長	1	17.04.01	6,260
議会議長	1	29.04.01	4,420
議会副議長	1	29.04.01	3,950
議会議員	20	29.04.01	3,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,985,364	11.1	2,741,117	2,731,538	23.1
うち職員給	1,888,480	7.0	1,713,493	－	－
扶助費	8,275,577	30.7	2,231,738	2,230,716	18.8
公債費	2,033,706	7.6	1,858,584	1,858,584	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,795,923	6.7	1,650,394	1,650,394	13.9
利子	236,442	0.9	206,849	206,849	1.7
一時借入金利子	1,341	0.0	1,341	1,341	0.0
（義務的経費計）	13,294,647	49.4	6,831,439	6,820,838	57.6
物件費	2,809,391	10.4	1,994,513	1,697,777	14.3
維持補修費	442,665	1.6	337,957	296,040	2.5
補助費等	1,515,421	5.6	1,090,790	827,783	7.0
うち一部事務組合負担金	552,974	2.1	552,974	468,927	4.0
繰出金	1,962,726	7.3	1,626,166	1,409,678	11.9
積立金	173,525	0.6	21,164	－	－
投資・出資金・貸付金	11,548	0.0	8,548	8,548	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,703,763	24.9	827,408		
うち人件費	123,680	0.5	123,680		
内訳 普通建設事業費	6,703,763	24.9	827,408		
うち補助	3,239,225	12.0	207,982		
うち単独	3,464,538	12.9	619,426		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,913,686	100.0	12,737,985		

経常経費充当一般財源等計	11,060,664 千円
経常収支比率	93.4 %（99.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,459,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,487	0.8	－	218,487
総務費	4,934,328	18.3	2,811,119	1,953,648
民生費	11,117,426	41.3	45,581	4,282,084
衛生費	1,314,745	4.9	55	1,142,407
労働費	13,754	0.1	－	12,271
農林水産業費	425,893	1.6	256,026	135,620
商工費	146,596	0.5	5,421	86,832
土木費	1,885,422	7.0	1,078,853	886,331
消防費	521,040	1.9	70,157	453,607
教育費	4,302,289	16.0	2,436,551	1,708,114
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,033,706	7.6	－	1,858,584
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,913,686	100.0	6,703,763	12,737,985

繰出金	合計	1,971,878
公営事業等への出資の状況	下水道	323,026
	上水道	9,152
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	643,193
	その他	996,507

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	−726,545
	再差引収支	−802,796
	加入世帯数（世帯）	8,126
	被保険者数（人）	14,546
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	－
	保険給付費	313

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,965,219	5,682,360
基準財政需要額	9,238,155	9,040,176
標準税収入額等	7,612,177	7,263,297
標準財政規模	11,537,826	11,288,492
財政力指数	0.63	0.61
実質収支比率（％）	4.7	1.0
公債費負担比率（％）	13.8	13.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	8.3
将来負担比率（％）	115.0	82.6
積立金現在高 財調	1,747,530	1,684,007
減債	550,962	540,223
特定目的	961,859	1,066,636
地方債現在高	29,891,055	27,569,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	851,090	2,042,884
保証・補償	－	－
その他	2,281,314	2,054,792
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,384	6,378

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 97.1	98.9 97.0
	市町村民税	98.8 97.4	99.1 97.3
	純固定資産税	98.6 96.7	98.7 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	118,898	人
２２年国調	116,979	人
増減率	1.6	%
面積	87.02	k㎡
人口密度	1,366	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	123,976 人	122,815 人
30. 1. 1	123,234 人	122,185 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,573	1,814
	3.9	4.6
第２次	8,247	8,076
	20.4	20.4
第３次	30,663	29,626
	75.7	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47	2131	地方交付税種地	１－４
沖縄県	うるま市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,021,355	19.9	12,021,355	43.3
地方譲与税	280,926	0.5	280,926	1.0
利子割交付金	7,543	0.0	7,543	0.0
配当割交付金	12,526	0.0	12,526	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,850	0.0	10,850	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,941,616	3.2	1,941,616	7.0
ゴルフ場利用税交付金	26,157	0.0	26,157	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	76,304	0.1	76,304	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	56,017	0.1	56,017	0.2
地方交付税	13,363,890	22.1	12,259,929	44.1
内訳 普通交付税	12,259,929	20.3	12,259,929	44.1
特別交付税	1,103,961	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,797,184	46.0	26,693,223	96.1
交通安全対策特別交付金	11,446	0.0	11,446	0.0
分担金・負担金	560,964	0.9	－	－
使用料	414,105	0.7	－	－
手数料	369,777	0.6	－	－
国庫支出金	13,787,680	22.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	586,836	1.0	586,836	2.1
都道府県支出金	7,222,863	12.0	－	－
財産収入	782,524	1.3	487,026	1.8
寄附金	41,115	0.1	－	－
繰入金	1,957,049	3.2	－	－
繰越金	2,449,358	4.1	－	－
諸収入	283,867	0.5	6,698	0.0
地方債	4,135,033	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,384,833	2.3	－	－
歳入合計	60,399,801	100.0	27,785,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,020,034	100.0	－
法定普通税	12,020,034	100.0	－
市町村民税	4,517,023	37.6	－
内訳 個人均等割	153,885	1.3	－
所得割	3,693,245	30.7	－
法人均等割	197,633	1.6	－
法人税割	472,260	3.9	－
固定資産税	6,481,797	53.9	－
うち純固定資産税	6,182,395	51.4	－
軽自動車税	460,654	3.8	－
市町村たばこ税	560,560	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,321	0.0	－
法定目的税	1,321	0.0	－
内訳 入湯税	1,321	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,021,355	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,399,801	58,135,970
歳出総額	58,342,078	55,686,612
歳入歳出差引	2,057,723	2,449,358
翌年度に繰越すべき財源	228,713	257,728
実質収支	1,829,010	2,191,630
単年度収支	-362,620	-56,659
積立金	896,384	1,046,299
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,140,263	1,610,994
実質単年度収支	-606,499	-621,354

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	718	2,156,154	3,003
うち消防職員	124	378,696	3,054
うち技能労務員	9	31,077	3,453
教育公務員	53	163,187	3,079
臨時職員	－	－	－
合計	771	2,319,341	3,008
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,930
副市区町村長	1	30.04.01	7,230
教育長	1	30.04.01	6,520
議会議長	1	30.04.01	4,730
議会副議長	1	30.04.01	4,230
議会議員	28	30.04.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,918,921	11.9	6,512,113	6,239,135	21.4
うち職員給	4,087,537	7.0	3,881,453	－	－
扶助費	19,754,206	33.9	5,700,925	5,636,961	19.3
公債費	5,056,975	8.7	4,890,376	4,887,096	16.8
内訳 元利償還金 元金	4,607,148	7.9	4,440,549	4,437,272	15.2
利子	449,823	0.8	449,823	449,820	1.5
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	31,730,102	54.4	17,103,414	16,763,192	57.5
物件費	6,218,355	10.7	4,906,859	4,536,057	15.6
維持補修費	490,815	0.8	311,918	311,918	1.1
補助費等	3,081,074	5.3	1,892,620	1,557,511	5.3
うち一部事務組合負担金	1,041,774	1.8	782,737	782,737	2.7
繰出金	5,297,832	9.1	4,377,711	3,636,927	12.5
積立金	2,517,233	4.3	2,210,715	－	－
投資・出資金・貸付金	1,222	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,005,445	15.4	1,637,685		
うち人件費	221,752	0.4	221,752		
内訳 普通建設事業費	8,954,115	15.3	1,593,275		
うち補助	6,539,793	11.2	633,573		
うち単独	2,402,933	4.1	956,387		
災害復旧事業費	51,330	0.1	44,410		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	58,342,078	100.0	32,440,922		

経常経費充当一般財源等計	
	26,805,605 千円
経常収支比率	
	91.9 %（ 96.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,498,645 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	343,750	0.6	－	343,675
総務費	5,931,186	10.2	713,462	4,424,518
民生費	28,256,230	48.4	1,330,172	11,287,153
衛生費	2,974,753	5.1	55,866	2,417,909
労働費	150,922	0.3	－	54,626
農林水産業費	1,575,506	2.7	979,308	557,151
商工費	666,692	1.1	2,960	429,837
土木費	4,729,755	8.1	2,714,859	2,369,607
消防費	1,637,615	2.8	456,469	1,386,710
教育費	6,967,364	11.9	2,701,019	4,234,950
災害復旧費	51,330	0.1	－	44,410
公債費	5,056,975	8.7	－	4,890,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	58,342,078	100.0	8,954,115	32,440,922

区分	決算額
繰出金 合計	5,315,940
公営事業等への出資 下水道	1,018,538
上水道	18,108
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,557,275
その他	2,722,019

国民健康保険事業の状況	
実質収支	285,798
再差引収支	17,766
加入世帯数（世帯）	21,568
被保険者数（人）	38,916
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
国庫支出金	－
保険給付費	263

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	10,888,415	10,452,127
基準財政需要額	22,768,135	22,373,926
標準税収入額等	13,879,387	13,334,991
標準財政規模	27,524,149	27,372,226
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	6.6	8.0
公債費負担比率（％）	14.2	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.9
将来負担比率（％）	－	4.7
積立金現在高 財調	5,020,041	5,263,920
減債	6,048,142	6,044,277
特定目的	6,761,284	5,689,199
地方債現在高	49,491,637	49,963,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,112,766	3,191,958
保証・補償	－	－
その他	7,974,450	2,285,696
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	232,535	231,790
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 96.2	98.1 95.6
市町村民税	98.5 96.3	98.3 95.7
純固定資産税	98.3 96.1	97.9 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	51,186 人
	２２年国調	52,039 人
	増減率	-1.6 %
面積		204.27 k㎡
人口密度		251 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	54,625 人	54,229 人
30. 1. 1	54,442 人	54,135 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,249	5,133
	19.3	22.4
第２次	3,097	3,382
	14.1	14.8
第３次	14,644	14,369
	66.6	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
47	2140		
沖縄県	宮古島市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,604,507	13.7	5,604,507	30.1
地方譲与税	354,278	0.9	354,278	1.9
利子割交付金	3,610	0.0	3,610	0.0
配当割交付金	6,002	0.0	6,002	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,209	0.0	5,209	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	894,742	2.2	894,742	4.8
ゴルフ場利用税交付金	49,136	0.1	49,136	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,711	0.2	87,711	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,288	0.0	11,288	0.1
地方交付税	12,735,573	31.1	11,418,984	61.4
内訳 普通交付税	11,418,984	27.9	11,418,984	61.4
特別交付税	1,316,589	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,752,056	48.2	18,435,467	99.1
交通安全対策特別交付金	8,736	0.0	8,736	0.0
分担金・負担金	340,957	0.8	－	－
使用料	584,560	1.4	67	0.0
手数料	165,779	0.4	－	－
国庫支出金	5,957,501	14.6	3,837	0.0
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	20,750	0.1	20,750	0.1
都道府県支出金	5,478,008	13.4	2,482	0.0
財産収入	127,215	0.3	94,652	0.5
寄附金	266,040	0.6	－	－
繰入金	687,222	1.7	－	－
繰越金	2,436,506	6.0	－	－
諸収入	266,382	0.7	43,555	0.2
地方債	4,847,954	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	774,654	1.9	－	－
歳入合計	40,939,666	100.0	18,609,546	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,590,152	99.7	－
法定普通税	5,590,152	99.7	－
市町村民税	2,246,280	40.1	－
内訳 個人均等割	78,259	1.4	－
所得割	1,810,833	32.3	－
法人均等割	141,085	2.5	－
法人税割	216,103	3.9	－
固定資産税	2,657,891	47.4	－
うち純固定資産税	2,526,538	45.1	－
軽自動車税	247,577	4.4	－
市町村たばこ税	437,449	7.8	－
鉱産税	955	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,355	0.3	－
法定目的税	14,355	0.3	－
内訳 入湯税	14,355	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,604,507	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	40,939,666	41,031,821
歳出総額	38,971,299	38,595,315
歳入歳出差引	1,968,367	2,436,506
翌年度に繰越すべき財源	329,542	290,072
実質収支	1,638,825	2,146,434
単年度収支	-507,609	72,045
積立金	1,084,221	1,041,362
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	576,612	1,113,407

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	610	1,850,740	3,034
うち消防職員	82	255,594	3,117
うち技能労務員	3	9,324	3,108
教育公務員	19	63,441	3,339
臨時職員	－	－	－
合計	629	1,914,181	3,043
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	27.04.01	6,200
議会議長	1	17.10.01	4,150
議会副議長	1	17.10.01	3,630
議会議員	22	28.04.01	3,435

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,664,033	14.5	5,373,425	5,312,248	27.4
うち職員給	3,688,022	9.5	3,486,614	－	－
扶助費	7,893,651	20.3	2,320,225	2,239,485	11.6
公債費	3,634,535	9.3	3,436,141	3,436,141	17.7
内訳 元利償還金 元金	3,345,666	8.6	3,167,031	3,167,031	16.3
元利償還金 利子	288,869	0.7	269,110	269,110	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,192,219	44.1	11,129,791	10,987,874	56.7
物件費	6,250,124	16.0	4,407,531	3,124,347	16.1
維持補修費	76,157	0.2	69,646	51,595	0.3
補助費等	1,740,768	4.5	765,262	315,736	1.6
うち一部事務組合負担金	9,982	0.0	9,982	6,018	0.0
繰出金	2,636,062	6.8	2,205,921	2,100,930	10.8
積立金	1,985,256	5.1	1,721,237	－	－
投資・出資金・貸付金	24,750	0.1	23,250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,065,963	23.3	1,081,656		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	8,994,891	23.1	1,011,963		
うち補助	5,429,462	13.9	395,269		
うち単独	3,114,138	8.0	462,903		
災害復旧事業費	71,072	0.2	69,693		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,971,299	100.0	21,404,294		

経常経費充当一般財源等計	16,580,482 千円
経常収支比率	85.5 %（89.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,372,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,047	0.6	－	228,047
総務費	6,467,443	16.6	1,017,343	4,983,462
民生費	11,903,382	30.5	129,100	5,560,219
衛生費	3,165,187	8.1	1,800,604	1,165,010
労働費	10,088	0.0	－	10,088
農林水産業費	3,750,713	9.6	1,916,343	1,328,287
商工費	489,760	1.3	34,769	351,834
土木費	2,814,442	7.2	1,413,896	1,056,049
消防費	839,321	2.2	14,712	760,574
教育費	5,259,739	13.5	2,668,124	2,381,339
災害復旧費	71,072	0.2	－	69,693
公債費	3,634,535	9.3	－	3,436,141
諸支出金	337,570	0.9	－	73,551
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,971,299	100.0	8,994,891	21,404,294

区分	決算額（A）
公営事業等への出資 合計	2,683,551
下水道	365,289
上水道	47,489
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	657,251
その他	1,613,522

国民健康保険事業の状況

実質収支	122,417
再差引収支	-157,824
加入世帯数（世帯）	10,311
被保険者数（人）	16,937
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	251

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,364,055	5,009,927
基準財政需要額	15,571,893	15,444,005
標準税収入額等	6,824,256	6,351,248
標準財政規模	19,017,894	19,339,998
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	8.6	11.1
公債費負担比率（％）	14.7	14.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.1
将来負担比率（％）	15.5	22.4
積立金現在高 財調	10,242,146	9,157,925
減債	1,021,067	921,067
特定目的	5,533,005	5,419,192
地方債現在高	38,578,426	37,076,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	1,100	1,100
その他	13,186,975	6,034,386
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 97.2	98.8 96.9
	市町村民税	99.1 98.2	99.1 97.9
	純固定資産税	98.4 96.2	98.5 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	42,016	人
	２２年国調	39,758	人
	増減率	5.7	%
面積		49.94	k㎡
人口密度		841	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	43,945 人	43,733 人
30. 1. 1	43,669 人	43,466 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,719	1,942
	9.5	11.5
第２次	3,230	3,042
	17.8	18.1
第３次	13,194	11,860
	72.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	2158 南城市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,596,407	13.4	3,596,407	32.6
地方譲与税	119,858	0.4	119,858	1.1
利子割交付金	2,574	0.0	2,574	0.0
配当割交付金	4,279	0.0	4,279	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,710	0.0	3,710	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	646,930	2.4	646,930	5.9
ゴルフ場利用税交付金	66,198	0.2	66,198	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,878	0.1	34,878	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,903	0.1	21,903	0.2
地方交付税	7,127,819	26.6	6,424,362	58.2
内 普通交付税	6,424,362	24.0	6,424,362	58.2
特別交付税	703,457	2.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,624,556	43.3	10,921,099	99.0
交通安全対策特別交付金	3,062	0.0	3,062	0.0
分担金・負担金	395,276	1.5	－	－
使用料	221,046	0.8	1,806	0.0
手数料	73,285	0.3	－	－
国庫支出金	4,287,886	16.0	－	－
国有提供交付金	12,058	0.0	12,058	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,045,848	11.4	－	－
財産収入	119,122	0.4	39,730	0.4
寄附金	87,676	0.3	－	－
繰入金	902,753	3.4	－	－
繰越金	2,287,968	8.5	－	－
諸収入	438,091	1.6	51,385	0.5
地方債	3,319,100	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.5	－	－
歳入合計	26,817,727	100.0	11,029,140	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,576,548	99.4	－
法定普通税	3,576,548	99.4	－
市町村民税	1,474,511	41.0	－
内 個人均等割	64,520	1.8	－
所得割	1,262,672	35.1	－
法人均等割	65,807	1.8	－
訳 法人税割	81,512	2.3	－
固定資産税	1,740,181	48.4	－
うち純固定資産税	1,722,414	47.9	－
軽自動車税	172,295	4.8	－
市町村たばこ税	189,544	5.3	－
鉱産税	17	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,859	0.6	－
法定目的税	19,859	0.6	－
内 入湯税	19,859	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,596,407	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,817,727	26,800,775
歳出総額	25,257,142	24,512,807
歳入歳出差引	1,560,585	2,287,968
翌年度に繰越すべき財源	270,599	1,396,113
実質収支	1,289,986	891,855
単年度収支	398,131	−98,271
積立金	125,652	1,066,134
繰上償還金	36,483	114,672
積立金取崩し額	647,723	990,510
実質単年度収支	−87,457	92,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	279	839,232	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	24	65,850	2,744
臨時職員	－	－	－
合計	303	905,082	2,987
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,600
副市区町村長	1	29.04.01	7,120
教育長	1	29.04.01	6,530
議会議長	1	29.04.01	4,150
議会副議長	1	29.04.01	3,630
議会議員	18	29.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,695,878	10.7	2,416,875	2,370,215	20.7
うち職員給	1,517,245	6.0	1,375,305	－	－
扶助費	5,884,561	23.3	1,573,161	1,567,797	13.7
公債費	2,171,814	8.6	2,163,296	2,126,612	18.6
内 元利償還金 元金	1,985,592	7.9	1,977,939	1,941,456	17.0
利子	186,218	0.7	185,353	185,152	1.6
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	10,752,253	42.6	6,153,332	6,064,624	53.1
物件費	3,250,847	12.9	2,226,451	975,896	8.5
維持補修費	45,428	0.2	39,548	39,548	0.3
補助費等	2,472,419	9.8	1,860,998	1,574,657	13.8
うち一部事務組合負担金	838,231	3.3	792,343	786,865	6.9
繰出金	2,213,111	8.8	1,922,219	1,228,458	10.7
積立金	212,182	0.8	138,330	－	－
投資・出資金・貸付金	14,222	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,296,680	24.9	1,682,526		
うち人件費	176,984	0.7	175,008		
内 普通建設事業費	6,278,470	24.9	1,667,616		
うち補助	2,078,276	8.2	444,556		
うち単独	4,174,741	16.5	1,211,607		
訳 災害復旧事業費	18,210	0.1	14,910		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,257,142	100.0	14,023,404		

経常経費充当一般財源等計	
	9,883,183 千円
経常収支比率	
	86.5 %（89.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,583,989 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,214	0.8	309	208,214
総務費	3,571,378	14.1	1,031,866	2,652,575
民生費	8,830,981	35.0	88,801	3,765,246
衛生費	1,039,318	4.1	107,450	822,574
労働費	9,460	0.0	－	9,460
農林水産業費	1,215,395	4.8	633,033	408,001
商工費	287,658	1.1	400	129,127
土木費	3,919,703	15.5	2,906,455	1,838,120
消防費	584,111	2.3	－	584,111
教育費	3,400,900	13.5	1,510,156	1,427,770
災害復旧費	18,210	0.1	－	14,910
公債費	2,171,814	8.6	－	2,163,296
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,257,142	100.0	6,278,470	14,023,404

区分	決算額
繰出金 合計	2,213,111
営業等への出 下水道	416,332
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	685,434
その他	1,111,345

国民健康保険事業の状況	
実質収支	−307,077
再差引収支	−360,853
加入世帯数（世帯）	6,881
被保険者数（人）	12,254
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国庫支出金	－
保険給付費	294

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,462,773	3,325,719
基準財政需要額	9,479,369	9,377,064
標準税収入額等	4,369,339	4,201,463
標準財政規模	11,275,326	11,335,054
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	11.4	7.9
公債費負担比率（％）	13.9	14.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,279,045	3,801,116
減債	3,431,573	3,615,812
特定目的	3,284,679	3,268,940
地方債現在高	21,879,864	20,546,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,178,704	518,578
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84	84

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.2	96.3	98.5	96.4
市町村民税	98.1	96.6	98.9	97.2
純固定資産税	98.1	95.6	98.0	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,908	人
２２年国調	5,188	人
増減率	-5.4	%
面積	194.80	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,746	人	4,704	人
30. 1. 1	4,871	人	4,825	人
増減率	-2.6	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	424	463
	18.8	19.9
第２次	351	330
	15.5	14.2
第３次	1,486	1,538
	65.7	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3014 国頭村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	630,621	8.8	630,621	21.4
地方譲与税	29,409	0.4	29,409	1.0
利子割交付金	267	0.0	267	0.0
配当割交付金	440	0.0	440	0.0
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	82,786	1.2	82,786	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,136	0.1	8,136	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	763	0.0	763	0.0
地方交付税	2,281,816	32.0	2,109,997	71.7
内訳 普通交付税	2,109,997	29.6	2,109,997	71.7
特別交付税	171,819	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,034,614	42.5	2,862,795	97.3
交通安全対策特別交付金	911	0.0	911	0.0
分担金・負担金	4,405	0.1	-	-
使用料	49,659	0.7	-	-
手数料	4,692	0.1	-	-
国庫支出金	1,043,319	14.6	-	-
国有提供交付金	78,447	1.1	78,447	2.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,135,782	15.9	-	-
財産収入	67,787	1.0	-	-
寄附金	113,372	1.6	-	-
繰入金	85,240	1.2	-	-
繰越金	521,572	7.3	-	-
諸収入	106,023	1.5	-	-
地方債	888,412	12.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,412	1.6	-	-
歳入合計	7,134,235	100.0	2,942,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	630,621	100.0	-
法定普通税	630,621	100.0	-
市町村民税	144,186	22.9	-
内訳 個人均等割	5,992	1.0	-
所得割	113,841	18.1	-
法人均等割	8,963	1.4	-
法人税割	15,390	2.4	-
固定資産税	441,238	70.0	-
うち純固定資産税	205,549	32.6	-
軽自動車税	18,007	2.9	-
市町村たばこ税	26,226	4.2	-
鉱産税	964	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	630,621	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,134,235	6,045,564
歳出総額	6,822,468	5,523,992
歳入歳出差引	311,767	521,572
翌年度に繰越すべき財源	79,914	56,300
実質収支	231,853	465,272
単年度収支	-233,419	133,992
積立金	50,242	243
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-183,177	134,235

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	233,700	2,850
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	23	55,416	2,409
臨時職員	-	-	-
合計	105	289,116	2,753
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	公園	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	31.04.01	2,655
議会副議長	1	31.04.01	2,200
議会議員	8	31.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	832,371	12.2	819,540	803,667	26.3
うち職員給	526,799	7.7	519,845	-	-
扶助費	348,304	5.1	141,487	135,453	4.4
公債費	585,193	8.6	571,128	571,128	18.7
内訳 元利償還金 元金	552,370	8.1	538,305	538,305	17.6
利子	32,520	0.5	32,520	32,520	1.1
一時借入金利子	303	0.0	303	303	0.0
（義務的経費計）	1,765,868	25.9	1,532,155	1,510,248	49.4
物件費	1,348,062	19.8	730,669	451,509	14.8
維持補修費	43,691	0.6	39,116	25,353	0.8
補助費等	652,291	9.6	493,422	423,712	13.9
うち一部事務組合負担金	378,309	5.5	344,341	293,220	9.6
繰出金	392,282	5.7	350,228	272,409	8.9
積立金	206,694	3.0	151,047	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,413,580	35.4	268,976		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,382,415	34.9	250,559		
うち補助	2,060,478	30.2	156,722		
うち単独	321,937	4.7	93,837		
災害復旧事業費	31,165	0.5	18,417		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,822,468	100.0	3,565,613		

経常経費充当一般財源等計	2,683,231 千円
経常収支比率	87.7 %（91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,877,380 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,123	0.9	-	62,123
総務費	1,650,070	24.2	505,196	810,742
民生費	795,020	11.7	9,720	503,825
衛生費	454,845	6.7	15,112	374,337
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	392,031	5.7	123,846	187,549
商工費	229,693	3.4	60,980	120,943
土木費	1,559,458	22.9	1,414,362	261,383
消防費	242,778	3.6	-	213,352
教育費	820,092	12.0	253,199	441,814
災害復旧費	31,165	0.5	-	18,417
公債費	585,193	8.6	-	571,128
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,822,468	100.0	2,382,415	3,565,613

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	592,865	584,164
基準財政需要額	2,709,487	2,763,864
標準税収入額等	757,712	747,271
標準財政規模	2,984,121	3,047,713
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	7.8	15.3
公債費負担比率（%）	14.7	15.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.5	6.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	323,670	273,428
減債	254,646	254,554
特定目的	1,956,187	1,862,497
地方債現在高	6,101,297	5,765,255
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	30,100	52,000
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	37,057	37,040
徴収率・計（%） 合計	98.3 91.7	97.8 91.4
市町村民税	98.2 91.7	97.3 91.5
純固定資産税	96.4 83.7	95.8 82.7

繰営事業等への出 公合計	392,282	
簡易水道	74,954	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	113,013	
その他	204,315	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-
加入世帯数（世帯）	987
被保険者数（人）	1,539
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
国庫支出金	-
保険給付費	350

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,060 人
	２２年国調	3,221 人
	増減率	-5.0 %
面積		63.55 k㎡
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,089 人	3,074 人
30. 1. 1	3,127 人	3,115 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	373	289
	27.0	22.8
第２次	236	254
	17.1	20.0
第３次	774	725
	56.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3022 大宜味村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	858,939	19.7	858,939	44.1
地方譲与税	24,679	0.6	24,679	1.3
利子割交付金	134	0.0	134	0.0
配当割交付金	222	0.0	222	0.0
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	51,837	1.2	51,837	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,144	0.2	7,144	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	618	0.0	618	0.0
地方交付税	1,103,529	25.4	997,706	51.2
内訳 普通交付税	997,706	22.9	997,706	51.2
特別交付税	105,823	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,047,295	47.1	1,941,472	99.7
交通安全対策特別交付金	817	0.0	817	0.0
分担金・負担金	16	0.0	-	-
使用料	66,504	1.5	-	-
手数料	3,415	0.1	-	-
国庫支出金	536,244	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	528,784	12.2	-	-
財産収入	73,947	1.7	4,577	0.2
寄附金	153,970	3.5	-	-
繰入金	293,354	6.7	-	-
繰越金	265,133	6.1	-	-
諸収入	74,677	1.7	975	0.1
地方債	305,600	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,000	1.8	-	-
歳入合計	4,349,756	100.0	1,947,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	858,939	100.0	-
法定普通税	858,939	100.0	-
市町村民税	74,471	8.7	-
内訳 個人均等割	3,771	0.4	-
所得割	59,090	6.9	-
法人均等割	7,183	0.8	-
法人税割	4,427	0.5	-
固定資産税	757,854	88.2	-
うち純固定資産税	121,654	14.2	-
軽自動車税	11,827	1.4	-
市町村たばこ税	14,787	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	858,939	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,349,756	3,603,687
歳出総額	4,052,459	3,338,554
歳入歳出差引	297,297	265,133
翌年度に繰越すべき財源	83,096	43,437
実質収支	214,201	221,696
単年度収支	-7,495	-117,670
積立金	250,781	170,234
繰上償還金	80,391	-
積立金取崩し額	75,362	-
実質単年度収支	248,315	52,564

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	189,360	2,630
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,760	2,940
教育公務員	3	10,344	3,448
臨時職員	-	-	-
合計	75	199,704	2,663
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	8	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,953	16.0	595,240	589,977	29.1
うち職員給	374,124	9.2	335,914	-	-
扶助費	285,598	7.0	73,357	73,250	3.6
公債費	420,045	10.4	390,060	309,496	15.3
内訳 元利償還金 元金	397,523	9.8	373,188	292,624	14.4
利子	21,975	0.5	16,325	16,325	0.8
一時借入金利子	547	0.0	547	547	0.0
（義務的経費計）	1,352,596	33.4	1,058,657	972,723	48.0
物件費	567,173	14.0	272,481	222,156	11.0
維持補修費	48,501	1.2	33,164	22,139	1.1
補助費等	403,070	9.9	318,234	242,350	12.0
うち一部事務組合負担金	250,787	6.2	228,655	180,615	8.9
繰出金	297,291	7.3	265,880	228,071	11.2
積立金	481,046	11.9	274,153	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	902,782	22.3	30,995		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	887,960	21.9	16,173		
うち補助	856,129	21.1	6,277		
うち単独	31,831	0.8	9,896		
災害復旧事業費	14,822	0.4	14,822		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,052,459	100.0	2,253,564		

経常経費充当一般財源等計	1,687,439 千円
経常収支比率	83.2 %（86.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,521,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,129	1.4	-	57,119
総務費	1,004,236	24.8	44,974	703,008
民生費	761,599	18.8	49,463	405,964
衛生費	228,362	5.6	11,308	179,002
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	209,713	5.2	50,494	67,982
商工費	520,475	12.8	396,474	13,782
土木費	388,866	9.6	281,620	99,405
消防費	156,105	3.9	-	136,273
教育費	291,107	7.2	53,627	186,147
災害復旧費	14,822	0.4	-	14,822
公債費	420,045	10.4	-	390,060
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,052,459	100.0	887,960	2,253,564

繰出金 合計	300,352	
営業収支 簡易水道	57,290	
下水道	33,819	
工業用水道	3,061	
上水道	-	
国民健康保険	53,652	
その他	152,530	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	53,905
再差引収支	36,555
加入世帯数（世帯）	730
被保険者数（人）	1,050
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	59
国庫支出金	-
保険給付費	310

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	586,265	587,227
基準財政需要額	1,583,180	1,581,773
標準税収入額等	759,386	762,903
標準財政規模	1,849,569	1,834,581
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	11.6	12.1
公債費負担比率（%）	15.5	10.4
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.1	5.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	785,901	610,482
減債	3	5,199
特定目的	2,358,126	2,340,657
地方債現在高	4,419,844	4,511,767
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8,395	8,385

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.4 97.6	99.2 96.8
	市町村民税	99.0 97.9	99.5 97.8
	純固定資産税	96.6 86.6	96.2 85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,720	人
２２年国調	1,794	人
増減率	-4.1	%
面積	81.88	k㎡
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,805	人	1,801	人
30. 1. 1	1,804	人	1,798	人
増減率	0.1	%	0.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	384	406
	41.2	43.9
第２次	117	112
	12.5	12.1
第３次	432	407
	46.3	44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3031 東村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	228,845	5.8	228,845	14.3
地方譲与税	13,596	0.3	13,596	0.9
利子割交付金	176	0.0	176	0.0
配当割交付金	283	0.0	283	0.0
株式等譲渡所得割交付金	230	0.0	230	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	29,285	0.7	29,285	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,936	0.1	3,936	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48	0.0	48	0.0
地方交付税	1,281,490	32.2	1,174,993	73.6
内訳 普通交付税	1,174,993	29.5	1,174,993	73.6
特別交付税	106,497	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,557,889	39.2	1,451,392	90.9
交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0
分担金・負担金	11,204	0.3	－	－
使用料	44,434	1.1	16,273	1.0
手数料	8,217	0.2	6	0.0
国庫支出金	1,009,661	25.4	－	－
国有提供交付金	119,422	3.0	119,422	7.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	331,495	8.3	－	－
財産収入	8,948	0.2	2,752	0.2
寄附金	121,206	3.0	－	－
繰入金	114,809	2.9	－	－
繰越金	209,314	5.3	－	－
諸収入	50,978	1.3	6,711	0.4
地方債	388,282	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,082	1.5	－	－
歳入合計	3,976,378	100.0	1,597,075	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	228,845	100.0	－
法定普通税	228,845	100.0	－
市町村民税	64,224	28.1	－
内訳 個人均等割	2,287	1.0	－
所得割	54,886	24.0	－
法人均等割	5,654	2.5	－
法人税割	1,397	0.6	－
固定資産税	148,803	65.0	－
うち純固定資産税	62,541	27.3	－
軽自動車税	7,524	3.3	－
市町村たばこ税	8,294	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	228,845	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,976,378	3,248,449
歳出総額	3,793,837	3,039,135
歳入歳出差引	182,541	209,314
翌年度に繰越すべき財源	25,572	32,007
実質収支	156,969	177,307
単年度収支	-20,338	47,612
積立金	89,000	65,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	68,662	112,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	139,209	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,256	2,564
教育公務員	3	8,435	2,812
臨時職員	－	－	－
合計	52	147,644	2,839
ラスパイレス指数			89.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,670
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	2,160
議会議員	6	16.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,009	13.5	446,616	431,313	26.1
うち職員給	311,353	8.2	250,446	－	－
扶助費	208,461	5.5	61,188	60,241	3.6
公債費	275,866	7.3	261,439	261,439	15.8
内訳 元利償還金 元金	253,478	6.7	239,051	239,051	14.4
利子	22,388	0.6	22,388	22,388	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	995,336	26.2	769,243	752,993	45.5
物件費	593,809	15.7	418,054	287,601	17.4
維持補修費	22,731	0.6	16,830	10,363	0.6
補助費等	389,322	10.3	303,872	178,900	10.8
うち一部事務組合負担金	162,372	4.3	152,972	98,867	6.0
繰出金	167,545	4.4	132,664	132,664	8.0
積立金	267,631	7.1	209,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,357,463	35.8	70,372		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,357,373	35.8	70,282		
うち補助	1,245,806	32.8	7,715		
うち単独	111,567	2.9	62,567		
災害復旧事業費	90	0.0	90		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,793,837	100.0	1,920,035		

経常経費充当一般財源等計	1,362,521 千円
経常収支比率	82.3 %（85.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,102,576 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,889	1.4	－	51,889
総務費	820,443	21.6	162,553	594,878
民生費	630,994	16.6	53,641	270,644
衛生費	216,975	5.7	－	191,624
労働費	81	0.0	－	81
農林水産業費	1,223,686	32.3	1,074,893	85,008
商工費	116,320	3.1	－	83,366
土木費	113,576	3.0	66,286	77,555
消防費	93,673	2.5	－	84,273
教育費	250,244	6.6	－	219,188
災害復旧費	90	0.0	－	90
公債費	275,866	7.3	－	261,439
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,793,837	100.0	1,357,373	1,920,035

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	211,161	226,017
基準財政需要額	1,386,154	1,403,891
標準税収入額等	265,343	301,534
標準財政規模	1,498,418	1,537,930
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	10.5	11.5
公債費負担比率（％）	12.4	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,579,000	1,490,000
減債	410,000	410,000
特定目的	1,042,947	979,125
地方債現在高	3,281,316	3,146,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,304	19,304

公営事業等への出資の状況			会計の状況		
公営事業等への出資の状況	合計	167,545	国民健康保険事業	実質収支	27,364
	簡易水道	90,904		再差引収支	23,298
	上水道	－		加入世帯数（世帯）	450
	工業用水道	－		被保険者数（人）	703
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
	国民健康保険	35,345		国庫支出金	－
	その他	41,296		保険給付費	280

区分		平成３０年度		平成２９年度	
収現率（％） 合計		98.5	92.5	98.7	90.0
市町村民税		98.3	96.0	99.0	95.1
純固定資産税		96.6	80.1	96.4	73.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,531 人
	２２年国調	9,257 人
	増減率	3.0 %
面積		39.93 km²
人口密度		239 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,411 人	9,368 人
30. 1. 1	9,494 人	9,451 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,040	1,049
	24.6	26.1
第２次	576	573
	13.6	14.2
第３次	2,612	2,403
	61.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47	3065	地方交付税種地	２－１
沖縄県	今帰仁村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	687,043	9.6	686,596	23.7
地方譲与税	46,589	0.6	46,589	1.6
利子割交付金	405	0.0	405	0.0
配当割交付金	671	0.0	671	0.0
株式等譲渡所得割交付金	578	0.0	578	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	148,906	2.1	148,906	5.1
ゴルフ場利用税交付金	15,193	0.2	15,193	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,539	0.2	13,539	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,558	0.0	3,558	0.1
地方交付税	2,194,403	30.5	1,983,949	68.4
内訳 普通交付税	1,983,949	27.6	1,983,949	68.4
内訳 特別交付税	210,454	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,110,885	43.3	2,899,984	100.0
交通安全対策特別交付金	1,194	0.0	1,194	0.0
分担金・負担金	33,479	0.5	－	－
使用料	181,141	2.5	－	－
手数料	18,438	0.3	－	－
国庫支出金	713,569	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,456,680	20.3	－	－
財産収入	423,394	5.9	－	－
寄附金	155,894	2.2	－	－
繰入金	349,524	4.9	－	－
繰越金	212,040	3.0	－	－
諸収入	188,551	2.6	55	0.0
地方債	341,244	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,844	1.6	－	－
歳入合計	7,186,033	100.0	2,901,233	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	687,043	100.0	－
法定普通税	687,043	100.0	－
市町村民税	237,164	34.5	－
内訳 個人均等割	10,480	1.5	－
内訳 所得割	199,809	29.1	－
内訳 法人均等割	13,789	2.0	－
内訳 法人税割	13,086	1.9	－
固定資産税	357,718	52.1	－
うち純固定資産税	357,271	52.0	－
軽自動車税	37,151	5.4	－
市町村たばこ税	55,010	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	687,043	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,186,033	7,883,624
歳出総額	6,929,645	7,671,584
歳入歳出差引	256,388	212,040
翌年度に繰越すべき財源	24,628	22,431
実質収支	231,760	189,609
単年度収支	42,151	-105,878
積立金	128,844	157,315
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	117,317	156,839
実質単年度収支	53,678	-105,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	108	306,612	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,284	2,428
教育公務員	4	12,854	3,214
臨時職員	－	－	－
合計	112	319,466	2,852
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,696
副市区町村長	1	17.04.01	5,719
教育長	1	17.04.01	5,367
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	14.12.01	2,200
議会議員	9	18.04.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	913,205	13.2	752,966	751,545	24.9
うち職員給	585,354	8.4	442,212	－	－
扶助費	708,216	10.2	186,004	113,118	3.7
公債費	423,617	6.1	408,903	408,903	13.6
内訳 元利償還金 元金	401,972	5.8	387,258	387,258	12.8
内訳 元利償還金 利子	21,412	0.3	21,412	21,412	0.7
内訳 一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
（義務的経費計）	2,045,038	29.5	1,347,873	1,273,566	42.2
物件費	1,333,869	19.2	726,137	613,451	20.3
維持補修費	25,063	0.4	15,019	1,695	0.1
補助費等	707,286	10.2	582,330	520,615	17.3
うち一部事務組合負担金	423,344	6.1	423,344	423,344	14.0
繰出金	629,678	9.1	541,210	356,796	11.8
積立金	695,281	10.0	139,423	－	－
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,491,930	21.5	42,901		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,489,453	21.5	40,424		
内訳 うち補助	1,428,007	20.6	16,811		
内訳 うち単独	61,446	0.9	23,613		
内訳 災害復旧事業費	2,477	0.0	2,477		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,929,645	100.0	3,394,893		

経常経費充当一般財源等計	2,766,123 千円
経常収支比率	91.7 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,651,281 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,200	1.0	－	71,200
総務費	1,443,736	20.8	5,976	729,120
民生費	2,546,124	36.7	554,568	1,102,243
衛生費	364,738	5.3	－	319,357
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	552,681	8.0	392,079	124,040
商工費	147,614	2.1	56,026	27,651
土木費	507,683	7.3	409,360	73,582
消防費	186,117	2.7	－	186,117
教育費	683,658	9.9	71,444	350,203
災害復旧費	2,477	0.0	－	2,477
公債費	423,617	6.1	－	408,903
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,929,645	100.0	1,489,453	3,394,893

繰出金	合計	659,678	会計の状況	国民健康保険事業
営業等への出資	上水道	30,000		実質収支 -38,834
	工業用水道	－		再差引収支 -187,370
	交通	－		加入世帯数（世帯） 2,007
	電気	－		被保険者数（人） 3,462
	国民健康保険	264,193		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 67
	その他	365,485		被保険者1人当り 国庫支出金 －
				被保険者1人当り 保険給付費 321

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	716,331	680,580
基準財政需要額	2,700,280	2,815,859
標準税収入額等	898,253	852,908
標準財政規模	2,998,046	3,109,484
財政力指数	0.25	0.23
実質収支比率(%)	7.7	6.1
公債費負担比率(%)	11.2	11.7
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全 実質公債費比率(%)	9.5	9.9
判断比率 全 将来負担比率(%)	－	16.1
積立金現在高 財調	521,184	509,657
積立金現在高 減債	38,484	38,483
積立金現在高 特定目的	1,206,392	872,163
地方債現在高	3,023,786	3,084,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,269	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	57,210	80,094
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 年度 合計	97.9 95.9	98.1 95.8
徴収率(%) 年度 市町村民税	99.0 97.9	98.8 97.3
徴収率(%) 年度 純固定資産税	96.9 94.1	97.4 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	13,536 人
	２２年国調	13,870 人
	増減率	-2.4 %
面積		54.35 k㎡
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,234 人	13,121 人
30. 1. 1	13,348 人	13,271 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	595	703
	9.6	11.2
第２次	1,107	1,140
	17.9	18.2
第３次	4,485	4,416
	72.5	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47	3081	地方交付税種地	２－２
沖縄県	本部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,219,112	13.7	1,219,112	32.1
地方譲与税	47,624	0.5	47,624	1.3
利子割交付金	623	0.0	623	0.0
配当割交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
株式等譲渡所得割交付金	892	0.0	892	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,285	2.7	239,285	6.3
ゴルフ場利用税交付金	18,084	0.2	18,084	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,984	0.2	13,984	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,705	0.0	2,705	0.1
地方交付税	2,381,993	26.8	2,205,022	58.1
内訳 普通交付税	2,205,022	24.8	2,205,022	58.1
特別交付税	176,971	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,925,336	44.2	3,748,365	98.8
交通安全対策特別交付金	1,182	0.0	1,182	0.0
分担金・負担金	186,948	2.1	－	－
使用料	78,577	0.9	－	－
手数料	38,499	0.4	－	－
国庫支出金	1,908,067	21.5	－	－
国有提供交付金	12,124	0.1	12,124	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,092,171	12.3	－	－
財産収入	30,911	0.3	25,111	0.7
寄附金	183,327	2.1	－	－
繰入金	69,935	0.8	－	－
繰越金	350,914	3.9	－	－
諸収入	40,189	0.5	6,767	0.2
地方債	968,985	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,885	1.8	－	－
歳入合計	8,887,165	100.0	3,793,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,211,223	99.4	－
法定普通税	1,211,223	99.4	－
市町村民税	410,240	33.7	－
内訳 個人均等割	17,791	1.5	－
所得割	302,850	24.8	－
法人均等割	27,132	2.2	－
法人税割	62,467	5.1	－
固定資産税	661,695	54.3	－
うち純固定資産税	658,271	54.0	－
軽自動車税	52,800	4.3	－
市町村たばこ税	66,590	5.5	－
鉱産税	19,898	1.6	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,889	0.6	－
法定目的税	7,889	0.6	－
内訳 入湯税	7,889	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,219,112	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,887,165	8,385,864
歳出総額	8,657,031	8,034,950
歳入歳出差引	230,134	350,914
翌年度に繰越すべき財源	17,325	35,344
実質収支	212,809	315,570
単年度収支	-102,761	150,572
積立金	287,534	1,505
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	184,773	152,077

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	294,036	2,748
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,829	2,943
教育公務員	6	19,938	3,323
臨時職員	－	－	－
合計	113	313,974	2,779
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,560
副市区町村長	1	18.04.01	6,120
教育長	1	18.04.01	5,750
議会議長	1	26.12.01	3,200
議会副議長	1	26.12.01	2,730
議会議員	12	26.12.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	886,284	10.2	799,400	795,338	20.1
うち職員給	518,130	6.0	465,725	－	－
扶助費	1,655,191	19.1	415,037	414,671	10.5
公債費	678,837	7.8	632,563	632,563	16.0
内訳 元利償還金 元金	615,617	7.1	569,343	569,343	14.4
利子	62,907	0.7	62,907	62,907	1.6
一時借入金利子	313	0.0	313	313	0.0
（義務的経費計）	3,220,312	37.2	1,847,000	1,842,572	46.6
物件費	1,045,587	12.1	504,439	453,831	11.5
維持補修費	65,935	0.8	65,935	44,230	1.1
補助費等	950,056	11.0	746,897	724,703	18.3
うち一部事務組合負担金	551,387	6.4	551,387	551,387	13.9
繰出金	832,164	9.6	675,317	645,561	16.3
積立金	380,716	4.4	292,580	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,162,261	25.0	102,692		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,148,413	24.8	88,844		
うち補助	2,039,436	23.6	74,253		
うち単独	108,977	1.3	14,591		
災害復旧事業費	13,848	0.2	13,848		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,657,031	100.0	4,234,860		

経常経費充当一般財源等計	3,710,897 千円
経常収支比率	93.9 %（97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,464,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,692	1.2	－	100,692
総務費	1,084,344	12.5	－	754,174
民生費	2,614,110	30.2	－	1,136,688
衛生費	550,539	6.4	－	410,383
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	280,620	3.2	111,556	95,360
商工費	270,487	3.1	143,186	61,594
土木費	1,137,836	13.1	831,378	278,513
消防費	264,085	3.1	10,557	253,540
教育費	1,661,633	19.2	1,051,736	497,505
災害復旧費	13,848	0.2	－	13,848
公債費	678,837	7.8	－	632,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,657,031	100.0	2,148,413	4,234,860

区分	決算額
繰出金 合計	932,942
営下水道	160,636
業上水道	100,778
等工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	199,153
その他	472,375

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	36,770
再差引収支	7,014
加入世帯数（世帯）	2,543
被保険者数（人）	4,225
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	－
保険給付費	333

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,195,295	1,128,405
基準財政需要額	3,400,317	3,397,749
標準税収入額等	1,521,990	1,438,820
標準財政規模	3,886,897	3,865,077
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（%）	5.5	8.2
公債費負担比率（%）	14.2	15.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.2	7.5
将来負担比率（%）	30.9	29.2
積立金現在高 財調	1,851,662	1,564,128
減債	1,014	1,013
特定目的	338,730	281,513
地方債現在高	7,119,818	6,766,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,081,285	321,265
保証・補償	－	－
その他	7,259	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,641	35,641
徴収率（%）現年・計 合計	98.5　95.7	98.4　94.8
市町村民税	98.3　98.0	98.6　97.8
純固定資産税	98.5　93.7	98.0　92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,652	人
２２年国調	10,144	人
増減率	5.0	%
面積	50.83	k㎡
人口密度	210	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,038 人	10,246 人
30. 1. 1	10,937 人	10,240 人
増減率	0.9 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	806	643
	15.4	14.7
第２次	482	553
	9.2	12.6
第３次	3,938	3,180
	75.4	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47	3111	地方交付税種地	２－２
沖縄県	恩納村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,667,486	13.5	1,667,486	37.5
地方譲与税	25,103	0.2	25,103	0.6
利子割交付金	766	0.0	766	0.0
配当割交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	227,494	1.8	227,494	5.1
ゴルフ場利用税交付金	89,576	0.7	89,576	2.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,318	0.1	7,318	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,590	0.0	2,590	0.1
地方交付税	1,393,799	11.3	1,147,178	25.8
内 普通交付税	1,147,178	9.3	1,147,178	25.8
特別交付税	246,621	2.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,416,522	27.7	3,169,901	71.3
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
分担金・負担金	170,835	1.4	－	－
使用料	88,507	0.7	－	－
手数料	126,268	1.0	－	－
国庫支出金	2,635,108	21.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	60,123	0.5	60,123	1.4
都道府県支出金	1,062,378	8.6	－	－
財産収入	1,838,457	14.9	1,209,774	27.2
寄附金	173,902	1.4	－	－
繰入金	1,084,490	8.8	－	－
繰越金	843,922	6.8	－	－
諸収入	34,389	0.3	2,038	0.0
地方債	819,200	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	1.2	－	－
歳入合計	12,355,641	100.0	4,443,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,667,486	100.0	－
法定普通税	1,667,486	100.0	－
市町村民税	526,621	31.6	－
内 個人均等割	16,699	1.0	－
所得割	384,804	23.1	－
法人均等割	44,061	2.6	－
訳 法人税割	81,057	4.9	－
固定資産税	1,048,195	62.9	－
うち純固定資産税	1,048,179	62.9	－
軽自動車税	43,214	2.6	－
市町村たばこ税	49,456	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,667,486	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,355,641	10,580,968
歳出総額	11,870,124	9,737,046
歳入歳出差引	485,517	843,922
翌年度に繰越すべき財源	127,378	169,238
実質収支	358,139	674,684
単年度収支	-316,545	423,742
積立金	446,524	289,025
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,653	288,858
実質単年度収支	-300,674	423,909

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	353,336	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	27,612	3,068
臨時職員	－	－	－
合計	125	380,948	3,048
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,520
副市区町村長	1	22.12.01	6,080
教育長	1	22.12.01	5,710
議会議長	1	23.04.01	2,710
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	14	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,268,153	10.7	1,127,601	1,085,406	23.6
うち職員給	663,270	5.6	605,333	－	－
扶助費	729,780	6.1	283,585	281,136	6.1
公債費	414,404	3.5	401,328	401,328	8.7
内 元利償還金 元金	378,247	3.2	366,549	366,549	8.0
利子	36,157	0.3	34,779	34,779	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,412,337	20.3	1,812,514	1,767,870	38.5
物件費	1,289,258	10.9	872,242	791,833	17.2
維持補修費	67,140	0.6	57,345	51,118	1.1
補助費等	1,587,658	13.4	696,866	633,402	13.8
うち一部事務組合負担金	388,120	3.3	351,887	351,887	7.7
繰出金	729,400	6.1	657,766	319,694	7.0
積立金	1,162,938	9.8	1,070,806	－	－
投資・出資金・貸付金	13,560	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,607,833	38.8	777,356		
うち人件費	19,798	0.2	5,960		
内 普通建設事業費	4,572,285	38.5	741,808		
うち補助	3,274,386	27.6	415,722		
うち単独	1,297,899	10.9	326,086		
訳 災害復旧事業費	35,548	0.3	35,548		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,870,124	100.0	5,944,895		

経常経費充当一般財源等計	
	3,563,917 千円
経常収支比率	
	77.6 %（80.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,430,412 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,589	0.9	－	101,589
総務費	2,817,614	23.7	63,000	1,949,723
民生費	1,939,575	16.3	58,816	1,165,936
衛生費	671,761	5.7	203,982	392,009
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	675,818	5.7	282,101	319,288
商工費	380,995	3.2	225,420	149,773
土木費	2,321,199	19.6	2,235,558	527,265
消防費	225,122	1.9	14,515	225,122
教育費	2,286,499	19.3	1,488,893	677,314
災害復旧費	35,548	0.3	－	35,548
公債費	414,404	3.5	－	401,328
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,870,124	100.0	4,572,285	5,944,895

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,528,318	1,468,846
基準財政需要額	2,675,496	2,653,794
標準税収入額等	1,985,275	1,910,885
標準財政規模	3,303,468	3,262,005
財政力指数	0.55	0.53
実質収支比率（％）	10.8	20.7
公債費負担比率（％）	6.2	7.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,931,765	1,915,894
減債	483,303	481,674
特定目的	2,547,166	2,336,389
地方債現在高	4,101,810	3,660,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	526,515	5,316,938
保証・補償	－	－
その他	－	59,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,988	85,683

公営事業等への出資の状況	
合計	729,400
下水道	104,814
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	345,210
その他	279,376

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,512
再差引収支	-37,293
加入世帯数（世帯）	2,266
被保険者数（人）	3,838
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
国庫支出金	－
保険給付費	236

収現率（％）		平成３０年度	平成２９年度
徴収 合計		98.2	95.9
市町村民税		97.8	95.8
純固定資産税		98.3	95.8
徴収 合計		98.8	96.7
市町村民税		98.9	96.9
純固定資産税		98.8	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,597 人
	２２年国調	5,331 人
	増減率	5.0 %
面積		31.30 km²
人口密度		179 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,071 人	6,034 人
30. 1. 1	5,999 人	5,962 人
増減率	1.2 %	1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	415	418
	15.8	17.5
第２次	389	333
	14.8	13.9
第３次	1,821	1,638
	69.4	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
47	3138		
沖縄県	宜野座村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	628,122	8.1	628,122	19.5
地方譲与税	31,054	0.4	31,054	1.0
利子割交付金	345	0.0	345	0.0
配当割交付金	574	0.0	574	0.0
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	93,590	1.2	93,590	2.9
ゴルフ場利用税交付金	21,606	0.3	21,606	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,007	0.1	9,007	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,376	0.0	2,376	0.1
地方交付税	1,452,703	18.8	1,321,285	41.0
内訳 普通交付税	1,321,285	17.1	1,321,285	41.0
特別交付税	131,418	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,239,874	29.0	2,108,456	65.4
交通安全対策特別交付金	886	0.0	886	0.0
分担金・負担金	88,589	1.1	－	－
使用料	208,097	2.7	－	－
手数料	20,196	0.3	－	－
国庫支出金	1,297,723	16.8	－	－
国有提供交付金	106,580	1.4	106,580	3.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	701,156	9.1	－	－
財産収入	2,029,261	26.3	1,007,906	31.3
寄附金	15,243	0.2	－	－
繰入金	508,408	6.6	－	－
繰越金	293,450	3.8	－	－
諸収入	46,481	0.6	1,364	0.0
地方債	173,625	2.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,525	1.3	－	－
歳入合計	7,729,569	100.0	3,225,192	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	628,122	100.0	－
法定普通税	628,122	100.0	－
市町村民税	220,227	35.1	－
内訳 個人均等割	9,814	1.6	－
所得割	180,366	28.7	－
法人均等割	11,457	1.8	－
法人税割	18,590	3.0	－
固定資産税	363,152	57.8	－
うち純固定資産税	220,477	35.1	－
軽自動車税	20,649	3.3	－
市町村たばこ税	24,094	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	628,122	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,729,569	8,588,685
歳出総額	7,491,927	8,295,235
歳入歳出差引	237,642	293,450
翌年度に繰越すべき財源	46,850	92,227
実質収支	190,792	201,223
単年度収支	-10,431	41,754
積立金	348,972	285,643
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	282,487	279,625
実質単年度収支	56,054	47,772

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	244,188	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,900	3,225
教育公務員	6	17,768	2,961
臨時職員	－	－	－
合計	90	261,956	2,911
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	5,900
教育長	1	25.05.01	5,500
議会議長	1	23.04.01	2,720
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	10	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,100,115	14.7	1,012,742	973,010	29.3
うち職員給	710,296	9.5	628,881	－	－
扶助費	722,461	9.6	219,395	209,137	6.3
公債費	332,563	4.4	332,563	332,354	10.0
内訳 元利償還金 元金	301,198	4.0	301,198	301,198	9.1
利子	31,365	0.4	31,365	31,156	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,155,139	28.8	1,564,700	1,514,501	45.6
物件費	1,162,173	15.5	605,520	468,901	14.1
維持補修費	86,560	1.2	54,651	937	0.0
補助費等	1,820,970	24.3	660,730	473,220	14.2
うち一部事務組合負担金	224,096	3.0	224,096	224,069	6.7
繰出金	346,447	4.6	315,232	215,613	6.5
積立金	810,899	10.8	784,292	－	－
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,109,539	14.8	270,641		
うち人件費	15,615	0.2	12,472		
内訳 普通建設事業費	1,105,558	14.8	266,660		
うち補助	924,388	12.3	110,967		
うち単独	175,133	2.3	149,656		
災害復旧事業費	3,981	0.1	3,981		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,491,927	100.0	4,255,966		

経常経費充当一般財源等計	
	2,673,172 千円
経常収支比率	
	80.4 %（82.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,493,608 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,565	1.1	－	83,565
総務費	2,775,605	37.0	92,497	1,426,373
民生費	1,295,915	17.3	－	656,361
衛生費	361,091	4.8	－	316,080
労働費	17,679	0.2	－	3,431
農林水産業費	608,148	8.1	183,949	367,045
商工費	198,986	2.7	11,143	119,814
土木費	548,013	7.3	441,758	224,527
消防費	151,899	2.0	2,732	149,399
教育費	1,114,482	14.9	373,479	572,827
災害復旧費	3,981	0.1	－	3,981
公債費	332,563	4.4	－	332,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,491,927	100.0	1,105,558	4,255,966

公営事業等への出資の状況	
合計	467,689
上水道	121,242
下水道	82,773
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	133,771
その他	129,903

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,395
再差引収支	-40,712
加入世帯数（世帯）	1,030
被保険者数（人）	1,850
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	－
保険給付費	330

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	593,097	569,870
基準財政需要額	1,914,382	1,877,600
標準税収入額等	751,955	723,404
標準財政規模	2,171,765	2,127,145
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	8.8	9.5
公債費負担比率（％）	7.4	7.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	694,732	628,247
減債	261,847	211,708
特定目的	2,753,953	2,474,996
地方債現在高	3,231,710	3,359,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	361,321	162
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,414	25,391
徴収率（％）年・計 合計	99.3 98.4	99.1 98.3
市町村民税	98.8 97.8	98.4 98.0
純固定資産税	99.3 97.6	99.1 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,232 人
	２２年国調	11,066 人
	増減率	1.5 %
面積		37.84 k㎡
人口密度		297 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,573 人	11,466 人
30. 1. 1	11,524 人	11,432 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	512	570
	11.1	13.2
第２次	764	725
	16.6	16.8
第３次	3,318	3,011
	72.2	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型
47 沖縄県	3146 金武町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,346,159	14.0	1,346,159	26.2
地方譲与税	44,598	0.5	44,598	0.9
利子割交付金	751	0.0	751	0.0
配当割交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	186,725	1.9	186,725	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,028	0.1	11,028	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,391	0.0	4,391	0.1
地方交付税	2,069,497	21.6	1,945,138	37.8
内訳 普通交付税	1,945,138	20.3	1,945,138	37.8
特別交付税	124,359	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,665,457	38.2	3,541,098	68.8
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.0
分担金・負担金	80,657	0.8	－	－
使用料	133,302	1.4	20,795	0.4
手数料	44,122	0.5	8,666	0.2
国庫支出金	1,249,393	13.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	493,866	5.1	493,866	9.6
都道府県支出金	914,423	9.5	－	－
財産収入	2,081,233	21.7	1,069,351	20.8
寄附金	48,366	0.5	－	－
繰入金	529,501	5.5	－	－
繰越金	74,076	0.8	－	－
諸収入	126,097	1.3	8,022	0.2
地方債	150,700	1.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,700	1.6	－	－
歳入合計	9,593,080	100.0	5,143,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,346,159	100.0	－
法定普通税	1,346,159	100.0	－
市町村民税	429,198	31.9	－
内訳 個人均等割	18,144	1.3	－
所得割	359,854	26.7	－
法人均等割	22,377	1.7	－
法人税割	28,823	2.1	－
固定資産税	825,892	61.4	－
うち純固定資産税	698,534	51.9	－
軽自動車税	40,955	3.0	－
市町村たばこ税	50,114	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,346,159	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	9,593,080	9,668,262
歳出総額	9,193,380	9,353,256
歳入歳出差引	399,700	315,006
翌年度に繰越すべき財源	196,284	74,076
実質収支	203,416	240,930
単年度収支	-37,514	164,120
積立金	251	674
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	113,171	6,228
実質単年度収支	-150,434	158,566

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	401,293	2,887
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	13,540	3,385
臨時職員	－	－	－
合計	143	414,833	2,901
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,170
教育長	1	22.12.01	5,800
議会議長	1	23.04.01	3,127
議会副議長	1	23.04.01	2,780
議会議員	14	23.04.01	2,552

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,417,168	15.4	1,320,413	1,297,640	24.5
うち職員給	722,922	7.9	675,173	－	－
扶助費	996,119	10.8	312,150	312,150	5.9
公債費	398,016	4.3	391,430	391,430	7.4
内訳 元利償還金 元金	362,538	3.9	356,434	356,434	6.7
利子	35,447	0.4	34,965	34,965	0.7
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	2,811,303	30.6	2,023,993	2,001,220	37.8
物件費	1,715,323	18.7	1,358,952	1,101,974	20.8
維持補修費	118,608	1.3	105,694	66,317	1.3
補助費等	2,655,643	28.9	1,195,214	1,080,953	20.4
うち一部事務組合負担金	346,460	3.8	346,460	346,460	6.5
繰出金	549,040	6.0	484,267	430,381	8.1
積立金	240,365	2.6	189,053	－	－
投資・出資金・貸付金	14,760	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,088,338	11.8	302,281		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,088,338	11.8	302,281		
うち補助	823,735	9.0	124,634		
うち単独	264,603	2.9	177,647		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,193,380	100.0	5,659,454		

経常経費充当一般財源等計	
	4,680,845 千円
経常収支比率	88.4 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,969,691 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,804	1.4	－	124,804
総務費	2,184,055	23.8	3,456	1,078,671
民生費	3,029,368	33.0	83,600	1,655,837
衛生費	430,383	4.7	－	385,185
労働費	29,525	0.3	－	11,883
農林水産業費	618,397	6.7	230,742	364,867
商工費	317,468	3.5	150,454	179,446
土木費	728,020	7.9	548,485	366,591
消防費	218,066	2.4	－	218,066
教育費	1,115,278	12.1	71,601	882,674
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	398,016	4.3	－	391,430
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,193,380	100.0	1,088,338	5,659,454

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況	
合計	555,765	実質収支	23,410
下水道	94,964	再差引収支	13,607
上水道	6,725	加入世帯数（世帯）	2,228
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,684
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国民健康保険	304,016	国庫支出金	－
その他	150,060	保険給付費	293

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,213,068	1,175,243
基準財政需要額	3,155,728	3,132,346
標準税収入額等	1,549,298	1,501,930
標準財政規模	3,661,960	3,617,247
財政力指数	0.38	0.36
実質収支比率（%）	5.6	6.7
公債費負担比率（%）	6.6	6.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.5	4.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	822,387	694,377
減債	241,551	341,524
特定目的	1,381,053	1,456,597
地方債現在高	3,752,934	3,964,772
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	455,551	28,879
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	92,884	92,782

徴収率（%）				
合計	98.1	94.4	98.2	94.3
市町村民税	98.3	96.2	98.5	96.2
純固定資産税	97.6	91.9	97.6	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,260 人
	２２年国調	4,737 人
	増減率	-10.1 %
面積		22.78 k㎡
人口密度		187 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,593 人	4,567 人
30. 1. 1	4,596 人	4,580 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	770	833
	33.7	37.7
第２次	326	250
	14.3	11.3
第３次	1,188	1,125
	52.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3154 伊江村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	365,002	5.2	365,002	13.8
地方譲与税	43,791	0.6	43,791	1.7
利子割交付金	256	0.0	256	0.0
配当割交付金	424	0.0	424	0.0
株式等譲渡所得割交付金	365	0.0	365	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	69,867	1.0	69,867	2.6
ゴルフ場利用税交付金	1,747	0.0	1,747	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,732	0.2	12,732	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	572	0.0	572	0.0
地方交付税	2,233,106	31.5	1,951,280	74.0
内訳 普通交付税	1,951,280	27.5	1,951,280	74.0
特別交付税	281,826	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,727,862	38.5	2,446,036	92.7
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.1
分担金・負担金	30,758	0.4	－	－
使用料	49,435	0.7	－	－
手数料	304,353	4.3	－	－
国庫支出金	1,464,284	20.7	－	－
国有提供交付金	75,970	1.1	75,970	2.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,070,428	15.1	－	－
財産収入	98,810	1.4	86,477	3.3
寄附金	24,643	0.3	－	－
繰入金	419,973	5.9	－	－
繰越金	156,446	2.2	－	－
諸収入	68,682	1.0	27,474	1.0
地方債	589,649	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,149	1.4	－	－
歳入合計	7,082,813	100.0	2,637,477	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	365,002	100.0	－
法定普通税	365,002	100.0	－
市町村民税	135,963	37.2	－
内訳 個人均等割	6,150	1.7	－
所得割	115,449	31.6	－
法人均等割	7,454	2.0	－
法人税割	6,910	1.9	－
固定資産税	183,484	50.3	－
うち純固定資産税	173,355	47.5	－
軽自動車税	23,211	6.4	－
市町村たばこ税	22,154	6.1	－
鉱産税	190	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	365,002	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,082,813	6,249,987
歳出総額	6,938,027	6,093,541
歳入歳出差引	144,786	156,446
翌年度に繰越すべき財源	47,399	13,710
実質収支	97,387	142,736
単年度収支	-45,349	-31,013
積立金	177,675	91,491
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	99,945
実質単年度収支	32,326	-39,467

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	333,450	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	14,921	2,984
臨時職員	－	－	－
合計	122	348,371	2,856
ラスパイレス指数			91.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,315
副市区町村長	1	16.04.01	5,928
教育長	1	16.04.01	5,567
議会議長	1	16.04.01	2,632
議会副議長	1	16.04.01	2,184
議会議員	8	16.04.01	2,028

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,002,449	14.4	854,355	836,125	30.6
うち職員給	640,881	9.2	520,006	－	－
扶助費	386,342	5.6	117,246	111,245	4.1
公債費	444,466	6.4	444,466	444,466	16.2
内訳 元利償還金 元金	419,882	6.1	419,882	419,882	15.3
利子	24,584	0.4	24,584	24,584	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,833,257	26.4	1,416,067	1,391,836	50.9
物件費	1,296,349	18.7	951,432	531,651	19.4
維持補修費	39,308	0.6	39,308	29,322	1.1
補助費等	413,075	6.0	284,590	147,266	5.4
うち一部事務組合負担金	24,442	0.4	24,442	24,417	0.9
繰出金	276,333	4.0	231,196	164,211	6.0
積立金	366,619	5.3	341,945	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,713,086	39.1	576,797		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,713,086	39.1	576,797		
うち補助	2,296,411	33.1	266,022		
うち単独	331,611	4.8	297,711		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,938,027	100.0	3,841,335		

経常経費充当一般財源等計	2,264,286 千円
経常収支比率	82.7 %（85.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,986,121 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,601	1.0	－	70,601
総務費	1,602,869	23.1	727,362	855,197
民生費	970,693	14.0	－	666,479
衛生費	585,443	8.4	18,901	275,367
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,132,734	16.3	726,440	484,820
商工費	290,300	4.2	110,663	153,442
土木費	902,633	13.0	772,809	299,066
消防費	29,049	0.4	－	26,549
教育費	893,734	12.9	356,911	549,843
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	444,466	6.4	－	444,466
諸支出金	15,505	0.2	－	15,505
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,938,027	100.0	2,713,086	3,841,335

繰出金 合計	292,940	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	84,841
営交通	15,407		再差引収支	74,625
事上水道	1,200		加入世帯数（世帯）	1,116
業工業用水道	－		被保険者数（人）	1,976
等電気	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
へ国民健康保険	110,048		国庫支出金	－
出のその他	166,285		保険給付費	331

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	393,077	386,179
基準財政需要額	2,344,357	2,314,768
標準税収入額等	489,685	482,090
標準財政規模	2,540,114	2,509,260
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	3.8	5.7
公債費負担比率（％）	11.2	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,792,342	1,714,667
減債	626,501	824,831
特定目的	1,581,796	1,514,495
地方債現在高	4,163,727	3,993,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,381	81,162

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	99.2	98.1
	市町村民税	99.5	98.5
	純固定資産税	98.7	97.2
徴収率（％） 計	合計	99.2	97.7
	市町村民税	99.3	97.9
	純固定資産税	99.0	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	39,504 人
	２２年国調	38,200 人
	増減率	3.4 %
面積		35.28 k㎡
人口密度		1,120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	41,446 人	40,800 人
30. 1. 1	41,444 人	40,842 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	457	500
	3.1	3.5
第２次	2,670	2,680
	18.3	18.8
第３次	11,444	11,052
	78.5	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3243 読谷村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,302,612	27.4	4,302,612	51.5
地方譲与税	77,051	0.5	77,051	0.9
利子割交付金	3,030	0.0	3,030	0.0
配当割交付金	5,026	0.0	5,026	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,344	0.0	4,344	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	602,501	3.8	602,501	7.2
ゴルフ場利用税交付金	15,170	0.1	15,170	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,150	0.1	22,150	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,473	0.1	19,473	0.2
地方交付税	2,451,090	15.6	2,328,282	27.9
内訳 普通交付税	2,328,282	14.8	2,328,282	27.9
特別交付税	122,808	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,502,447	47.7	7,379,639	88.4
交通安全対策特別交付金	3,159	0.0	3,159	0.0
分担金・負担金	300,088	1.9	－	－
使用料	184,950	1.2	12	0.0
手数料	337,300	2.1	438	0.0
国庫支出金	2,417,557	15.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	326,011	2.1	326,011	3.9
都道府県支出金	1,842,717	11.7	－	－
財産収入	654,086	4.2	641,052	7.7
寄附金	181,118	1.2	－	－
繰入金	672,660	4.3	－	－
繰越金	529,791	3.4	－	－
諸収入	150,891	1.0	30	0.0
地方債	612,422	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	429,322	2.7	－	－
歳入合計	15,715,197	100.0	8,350,341	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,302,612	100.0	－
法定普通税	4,302,612	100.0	－
市町村民税	1,729,347	40.2	－
内訳 個人均等割	62,298	1.4	－
所得割	1,537,252	35.7	－
法人均等割	61,688	1.4	－
法人税割	68,109	1.6	－
固定資産税	2,237,562	52.0	－
うち純固定資産税	2,229,400	51.8	－
軽自動車税	148,047	3.4	－
市町村たばこ税	187,656	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,302,612	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	15,715,197	17,153,392
歳出総額	15,170,687	16,623,601
歳入歳出差引	544,510	529,791
翌年度に繰越すべき財源	121,559	21,905
実質収支	422,951	507,886
単年度収支	-84,935	54,048
積立金	499,517	381,840
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	408,517	380,000
実質単年度収支	6,065	55,888

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	233	706,689	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	69,982	3,181
教育公務員	18	53,412	2,967
臨時職員	－	－	－
合計	251	760,101	3,028
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	議長
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,570
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.04.01	6,070
議会議長	1	12.04.01	3,440
議会副議長	1	12.04.01	2,640
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,476,095	16.3	2,114,044	2,050,089	23.4
うち職員給	1,288,725	8.5	1,190,177	－	－
扶助費	3,432,455	22.6	868,552	868,218	9.9
公債費	708,664	4.7	701,522	701,522	8.0
内訳 元利償還金 元金	648,037	4.3	640,895	640,895	7.3
利子	60,618	0.4	60,618	60,618	0.7
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	6,617,214	43.6	3,684,118	3,619,829	41.2
物件費	2,224,668	14.7	1,533,472	1,365,714	15.6
維持補修費	122,204	0.8	113,144	111,952	1.3
補助費等	1,668,902	11.0	1,357,396	1,225,777	14.0
うち一部事務組合負担金	899,233	5.9	898,192	856,746	9.8
繰出金	1,563,102	10.3	1,295,677	881,087	10.0
積立金	1,335,783	8.8	1,122,524	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,638,814	10.8	571,230		
うち人件費	74,506	0.5	74,506		
内訳 普通建設事業費	1,632,449	10.8	564,865		
うち補助	1,110,325	7.3	102,316		
うち単独	516,853	3.4	457,278		
災害復旧事業費	6,365	0.0	6,365		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,170,687	100.0	9,677,561		

経常経費充当一般財源等計	7,204,359 千円
経常収支比率	82.1 %（86.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,222,071 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,545	1.0	－	145,543
総務費	2,834,707	18.7	11,521	2,413,354
民生費	5,822,696	38.4	9,189	2,646,318
衛生費	1,269,794	8.4	40,894	840,066
労働費	5,331	0.0	－	5,331
農林水産業費	418,212	2.8	163,682	259,424
商工費	114,999	0.8	－	86,681
土木費	1,484,776	9.8	1,080,746	638,132
消防費	561,345	3.7	－	561,345
教育費	1,798,253	11.9	326,417	1,373,480
災害復旧費	6,365	0.0	－	6,365
公債費	708,664	4.7	－	701,522
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,170,687	100.0	1,632,449	9,677,561

公営事業等への出資の状況	合計	1,566,450	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 283,275
	下水道	124,860		再差引収支 221,545
	上水道	3,348		加入世帯数（世帯） 6,794
	工業用水道	－		被保険者数（人） 12,454
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 75
	国民健康保険	683,431		国庫支出金 －
	その他	754,811		保険給付費 263

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,832,156	3,554,541
基準財政需要額	6,155,890	6,046,865
標準税収入額等	4,899,626	4,546,090
標準財政規模	7,657,230	7,464,190
財政力指数	0.60	0.58
実質収支比率（％）	5.5	6.8
公債費負担比率（％）	6.9	6.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	3.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,814,000	2,723,000
減債	625,695	714,193
特定目的	2,896,641	2,235,011
地方債現在高	8,959,449	8,995,064
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,509	15,467
保証・補償	－	－
その他	503,429	533,721
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 96.4	98.1 95.6
市町村民税	98.4 96.7	98.2 96.2
純固定資産税	98.2 96.0	98.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	13,685 人
	２２年国調	13,827 人
	増減率	-1.0 %
面積		15.12 km²
人口密度		905 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,681 人	13,584 人
30. 1. 1	13,755 人	13,663 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	61	77
	1.3	1.7
第２次	859	856
	17.7	18.4
第３次	3,936	3,723
	81.1	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3251 嘉手納町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,499,756	27.2	2,499,756	43.4
地方譲与税	27,083	0.3	27,083	0.5
利子割交付金	1,370	0.0	1,370	0.0
配当割交付金	2,269	0.0	2,269	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,952	0.0	1,952	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	231,593	2.5	231,593	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,879	0.1	7,879	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,763	0.0	3,763	0.1
地方交付税	1,425,277	15.5	1,266,606	22.0
内訳 普通交付税	1,266,606	13.8	1,266,606	22.0
特別交付税	158,671	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,200,942	45.7	4,042,271	70.1
交通安全対策特別交付金	1,563	0.0	1,563	0.0
分担金・負担金	22,782	0.2	-	-
使用料	194,900	2.1	2,990	0.1
手数料	41,463	0.5	-	-
国庫支出金	1,775,766	19.3	-	-
国有提供交付金	989,018	10.8	989,018	17.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	661,535	7.2	-	-
財産収入	746,048	8.1	727,724	12.6
寄附金	113,100	1.2	-	-
繰入金	1,514	0.0	-	-
繰越金	239,146	2.6	-	-
諸収入	167,634	1.8	586	0.0
地方債	38,900	0.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,194,311	100.0	5,764,152	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,499,756	100.0	-
法定普通税	2,499,756	100.0	-
市町村民税	721,233	28.9	-
内訳 個人均等割	20,405	0.8	-
所得割	631,623	25.3	-
法人均等割	26,765	1.1	-
法人税割	42,440	1.7	-
固定資産税	1,657,485	66.3	-
うち純固定資産税	1,650,642	66.0	-
軽自動車税	46,685	1.9	-
市町村たばこ税	74,353	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,499,756	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,194,311	9,908,526
歳出総額	8,278,354	9,669,380
歳入歳出差引	915,957	239,146
翌年度に繰越すべき財源	714,323	14,252
実質収支	201,634	224,894
単年度収支	-23,260	-48,738
積立金	7,954	7,381
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-15,306	-41,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	410,238	2,889
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	9	28,611	3,179
臨時職員	-	-	-
合計	151	438,849	2,906
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	23.04.01	6,230
教育長	1	18.04.01	5,930
議会議長	1	17.04.01	3,180
議会副議長	1	17.04.01	2,650
議会議員	14	17.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,545,159	18.7	1,370,684	1,369,014	23.8
うち職員給	785,697	9.5	724,798	-	-
扶助費	1,084,818	13.1	302,540	302,497	5.2
公債費	335,208	4.0	318,990	318,990	5.5
内訳 元利償還金 元金	309,128	3.7	294,703	294,703	5.1
利子	26,080	0.3	24,287	24,287	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,965,185	35.8	1,992,214	1,990,501	34.5
物件費	1,644,162	19.9	1,277,698	940,360	16.3
維持補修費	125,627	1.5	111,476	110,984	1.9
補助費等	1,098,521	13.3	886,887	799,201	13.9
うち一部事務組合負担金	422,531	5.1	422,531	357,834	6.2
繰出金	600,515	7.3	516,995	421,048	7.3
積立金	803,307	9.7	795,353	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,040,937	12.6	683,190		
うち人件費	30,928	0.4	30,928		
内訳 普通建設事業費	1,014,712	12.3	656,965		
うち補助	417,229	5.0	65,394		
うち単独	597,483	7.2	591,571		
災害復旧事業費	26,225	0.3	26,225		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,278,354	100.0	6,263,913		

経常経費充当一般財源等計 4,262,094 千円

経常収支比率 73.9 %（73.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,179,870 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,580	1.5	-	125,580
総務費	1,936,986	23.4	102,331	1,827,095
民生費	2,632,846	31.8	35,810	1,448,970
衛生費	492,509	5.9	-	420,181
労働費	3,460	0.0	-	835
農林水産業費	37,409	0.5	2,921	36,403
商工費	301,048	3.6	70,995	193,232
土木費	773,111	9.3	468,999	605,941
消防費	253,737	3.1	-	253,737
教育費	1,360,235	16.4	333,656	1,006,724
災害復旧費	26,225	0.3	-	26,225
公債費	335,208	4.0	-	318,990
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,278,354	100.0	1,014,712	6,263,913

繰出金 合計	603,648	
営業等への出 下水道	22,878	
上水道	3,133	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	259,487	
その他	318,150	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	66,462	
再差引収支	-18,802	
加入世帯数（世帯）	2,338	
被保険者数（人）	4,268	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82	
国庫支出金	-	
保険給付費	268	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,086,957	1,998,072
基準財政需要額	3,353,563	3,322,045
標準税収入額等	2,725,552	2,604,325
標準財政規模	4,249,441	4,179,022
財政力指数	0.61	0.59
実質収支比率（%）	4.7	5.4
公債費負担比率（%）	4.4	4.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-1.7	-1.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	6,143,937	6,135,983
減債	763,901	763,901
特定目的	4,147,550	3,352,197
地方債現在高	2,202,722	2,472,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,180,771
保証・補償	-	-
その他	125,253	180,859
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	679,176	679,176
徴収率（%）年度・計 合計	99.2 97.9	99.0 97.0
市町村民税	99.1 97.3	98.9 96.2
純固定資産税	99.2 98.1	99.1 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	28,308 人
	２２年国調	27,264 人
	増減率	3.8 %
面積		13.93 km²
人口密度		2,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	29,097 人	28,369 人
30. 1. 1	29,253 人	28,561 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	63	75
	0.7	0.8
第２次	1,408	1,515
	14.8	15.6
第３次	8,073	8,106
	84.6	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3260 北谷町	V－2	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,232,273	32.1	5,232,273	66.1
地方譲与税	60,235	0.4	60,235	0.8
利子割交付金	2,996	0.0	2,996	0.0
配当割交付金	4,962	0.0	4,962	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,279	0.0	4,279	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	502,718	3.1	502,718	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,920	0.1	17,920	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,550	0.1	10,550	0.1
地方交付税	1,149,796	7.1	1,019,671	12.9
内訳 普通交付税	1,019,671	6.3	1,019,671	12.9
特別交付税	130,125	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,985,729	42.9	6,855,604	86.6
交通安全対策特別交付金	4,859	0.0	4,859	0.1
分担金・負担金	135,001	0.8	－	－
使用料	244,498	1.5	13,496	0.2
手数料	60,138	0.4	－	－
国庫支出金	2,212,316	13.6	－	－
国有提供交付金	779,425	4.8	779,425	9.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,806,606	11.1	－	－
財産収入	1,511,393	9.3	263,146	3.3
寄附金	9,775	0.1	－	－
繰入金	699,915	4.3	－	－
繰越金	673,616	4.1	－	－
諸収入	243,712	1.5	3,858	0.0
地方債	921,568	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	442,368	2.7	－	－
歳入合計	16,288,551	100.0	7,920,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,204,308	99.5	－
法定普通税	5,204,308	99.5	－
市町村民税	1,689,921	32.3	－
内訳 個人均等割	43,689	0.8	－
所得割	1,365,650	26.1	－
法人均等割	108,560	2.1	－
法人税割	172,022	3.3	－
固定資産税	3,289,355	62.9	－
うち純固定資産税	3,238,847	61.9	－
軽自動車税	99,393	1.9	－
市町村たばこ税	125,639	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,965	0.5	－
法定目的税	27,965	0.5	－
内訳 入湯税	27,965	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,232,273	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	16,288,551	15,350,100
歳出総額	15,520,488	14,676,484
歳入歳出差引	768,063	673,616
翌年度に繰越すべき財源	265,490	284,396
実質収支	502,573	389,220
単年度収支	113,353	191,708
積立金	650,069	154,298
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,842	－
実質単年度収支	755,580	346,006

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	208	609,648	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,518	2,753
教育公務員	16	47,846	2,990
臨時職員	－	－	－
合計	224	657,494	2,935
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,730
副市区町村長	1	19.04.01	6,340
教育長	1	19.04.01	6,030
議会議長	1	19.04.01	3,210
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	17	19.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,165,686	14.0	1,970,749	1,943,735	23.2
うち職員給	1,122,456	7.2	1,039,518	－	－
扶助費	2,504,138	16.1	718,036	659,464	7.9
公債費	776,498	5.0	609,681	609,681	7.3
内訳 元利償還金 元金	733,390	4.7	572,283	572,283	6.8
利子	43,020	0.3	37,310	37,310	0.4
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	5,446,322	35.1	3,298,466	3,212,880	38.4
物件費	2,213,574	14.3	1,745,067	1,563,757	18.7
維持補修費	166,527	1.1	148,303	123,092	1.5
補助費等	1,760,944	11.3	1,365,922	995,936	11.9
うち一部事務組合負担金	770,676	5.0	729,829	653,738	7.8
繰出金	932,091	6.0	737,556	617,769	7.4
積立金	2,856,266	18.4	872,486	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,144,764	13.8	955,746		
うち人件費	79,179	0.5	79,179		
内訳 普通建設事業費	2,142,275	13.8	953,257		
うち補助	989,246	6.4	400,363		
うち単独	1,153,029	7.4	552,894		
災害復旧事業費	2,489	0.0	2,489		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,520,488	100.0	9,123,546		

経常経費充当一般財源等計	6,513,434 千円
経常収支比率	77.9 %（82.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,891,609 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,778	1.0	－	147,778
総務費	3,286,784	21.2	364,755	1,955,647
民生費	4,623,304	29.8	26,208	2,150,716
衛生費	882,295	5.7	742	800,606
労働費	26,167	0.2	－	26,167
農林水産業費	403,530	2.6	266,558	66,514
商工費	187,513	1.2	2,279	117,585
土木費	2,494,145	16.1	654,941	1,040,001
消防費	446,343	2.9	－	446,343
教育費	2,243,642	14.5	826,792	1,760,019
災害復旧費	2,489	0.0	－	2,489
公債費	776,498	5.0	－	609,681
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,520,488	100.0	2,142,275	9,123,546

区分	決算額	会計の状況 区分	決算額
繰出合計	1,123,685	国民健康保険事業 実質収支	32,276
営業 下水道	189,024	再差引収支	-76,649
事業 上水道	2,570	加入世帯数（世帯）	5,166
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,251
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	421,644	国庫支出金	－
その他	510,447	保険給付費	251

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,367,915	4,198,730
基準財政需要額	5,387,586	5,293,083
標準税収入額等	5,696,669	5,483,565
標準財政規模	7,158,708	6,993,372
財政力指数	0.79	0.77
実質収支比率（％）	7.0	5.6
公債費負担比率（％）	6.2	6.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,126,605	2,484,378
減債	183,423	182,980
特定目的	6,785,742	4,975,219
地方債現在高	6,567,542	6,379,364
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,005,030	1,106,683
保証・補償	－	－
その他	516,522	522,805
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	498,315	497,999

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	98.6	96.2
	市町村民税	98.5	95.5
	純固定資産税	98.6	96.7
計	合計	98.5	96.0
	市町村民税	98.3	95.0
	純固定資産税	98.6	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	16,148 人
	２２年国調	15,951 人
	増減率	1.2 %
面積		11.54 k㎡
人口密度		1,399 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,345 人	16,989 人
30. 1. 1	17,110 人	16,785 人
増減率	1.4 %	1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	100	124
	1.7	2.1
第２次	950	978
	16.4	16.8
第３次	4,740	4,706
	81.9	81.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47	3278		
沖縄県	北中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,617,995	33.8	2,617,995	65.0
地方譲与税	35,283	0.5	35,283	0.9
利子割交付金	1,513	0.0	1,513	0.0
配当割交付金	2,508	0.0	2,508	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,163	0.0	2,163	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	262,166	3.4	262,166	6.5
ゴルフ場利用税交付金	7,578	0.1	7,578	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,283	0.1	10,283	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,817	0.1	8,817	0.2
地方交付税	876,414	11.3	750,245	18.6
内訳 普通交付税	750,245	9.7	750,245	18.6
特別交付税	126,169	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,824,720	49.4	3,698,551	91.9
交通安全対策特別交付金	2,676	0.0	2,676	0.1
分担金・負担金	107,858	1.4	－	－
使用料	37,927	0.5	－	－
手数料	27,426	0.4	－	－
国庫支出金	1,323,760	17.1	－	－
国有提供交付金	324,013	4.2	324,013	8.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	877,228	11.3	－	－
財産収入	47,362	0.6	－	－
寄附金	21,091	0.3	－	－
繰入金	301,861	3.9	－	－
繰越金	524,481	6.8	－	－
諸収入	121,326	1.6	－	－
地方債	206,654	2.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	156,554	2.0	－	－
歳入合計	7,748,383	100.0	4,025,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,617,995	100.0	－
法定普通税	2,617,995	100.0	－
市町村民税	1,007,573	38.5	－
内訳 個人均等割	26,322	1.0	－
所得割	848,641	32.4	－
法人均等割	51,191	2.0	－
法人税割	81,419	3.1	－
固定資産税	1,422,007	54.3	－
うち純固定資産税	1,416,006	54.1	－
軽自動車税	61,252	2.3	－
市町村たばこ税	127,163	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,617,995	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,748,383	8,894,355
歳出総額	7,410,412	8,369,874
歳入歳出差引	337,971	524,481
翌年度に繰越すべき財源	47,076	40,124
実質収支	290,895	484,357
単年度収支	-193,462	243,763
積立金	242,179	120,297
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	149,291	268,699
実質単年度収支	-100,574	95,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	353,430	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,616	3,077
教育公務員	8	23,156	2,895
臨時職員	－	－	－
合計	127	376,586	2,965
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	×
小学校	×	税務事務	×
中学校	×	老人福祉	×
その他	○	伝染病	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,860
副市区町村長	1	28.04.01	5,580
教育長	1	28.04.01	5,250
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,550
議会議員	12	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,214,330	16.4	1,063,130	1,035,665	24.8
うち職員給	652,777	8.8	581,725	－	－
扶助費	1,515,271	20.4	440,390	439,458	10.5
公債費	432,324	5.8	398,992	398,992	9.5
内訳 元利償還金 元金	395,494	5.3	362,162	362,162	8.7
利子	36,692	0.5	36,692	36,692	0.9
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	3,161,925	42.7	1,902,512	1,874,115	44.8
物件費	1,312,089	17.7	882,930	647,430	15.5
維持補修費	39,689	0.5	38,293	29,481	0.7
補助費等	1,048,881	14.2	836,943	726,204	17.4
うち一部事務組合負担金	537,461	7.3	537,226	492,308	11.8
繰出金	790,209	10.7	684,379	533,792	12.8
積立金	420,520	5.7	394,532	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	637,099	8.6	52,618		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	620,337	8.4	50,359		
うち補助	522,302	7.0	13,191		
うち単独	98,035	1.3	37,168		
災害復旧事業費	16,762	0.2	2,259		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,410,412	100.0	4,792,207		

経常経費充当一般財源等計	3,811,022 千円
経常収支比率	91.1 %（94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,130,178 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,926	1.3	－	94,926
総務費	1,259,537	17.0	30,906	1,112,715
民生費	2,622,167	35.4	5,755	1,282,455
衛生費	635,986	8.6	23,080	567,338
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	182,351	2.5	－	103,252
商工費	181,125	2.4	14,827	82,156
土木費	940,747	12.7	469,815	349,218
消防費	225,705	3.0	－	225,705
教育費	818,782	11.0	75,954	573,191
災害復旧費	16,762	0.2	－	2,259
公債費	432,324	5.8	－	398,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,410,412	100.0	620,337	4,792,207

公営事業等への出資	合計	790,209
	下水道	183,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	264,426
	その他	342,783

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,399
再差引収支	2,964
加入世帯数（世帯）	2,828
被保険者数（人）	5,115
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	271

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,263,969	2,010,153
基準財政需要額	3,201,782	3,147,948
標準税収入額等	2,936,263	2,611,215
標準財政規模	3,843,062	3,921,855
財政力指数	0.64	0.57
実質収支比率（%）	7.6	12.4
公債費負担比率（%）	7.8	7.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	5.3
将来負担比率（%）	64.5	68.5
積立金現在高 財調	496,708	403,820
減債	12,920	12,919
特定目的	661,026	634,955
地方債現在高	4,800,565	4,989,405
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	952,754	1,069,354
保証・補償	－	－
その他	1,933,643	994,226
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	31,999	31,998

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 97.5	99.2 96.8
	市町村民税	99.2 97.2	99.0 96.0
	純固定資産税	99.3 97.6	99.3 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,454	人
２２年国調	17,680	人
増減率	10.0	%
面積	15.53	k㎡
人口密度	1,253	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,284 人	21,002 人
30. 1. 1	20,755 人	20,521 人
増減率	2.5 %	2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	404
	3.4	5.6
第２次	1,601	1,444
	18.9	20.1
第３次	6,573	5,350
	77.7	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3286 中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,563,197	30.3	2,563,197	61.4
地方譲与税	46,494	0.5	46,494	1.1
利子割交付金	1,660	0.0	1,660	0.0
配当割交付金	2,760	0.0	2,760	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,396	0.0	2,396	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	323,679	3.8	323,679	7.7
ゴルフ場利用税交付金	24,781	0.3	24,781	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,866	0.2	12,866	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,753	0.2	13,753	0.3
地方交付税	1,300,716	15.4	1,183,567	28.3
内訳 普通交付税	1,183,567	14.0	1,183,567	28.3
特別交付税	117,149	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,292,302	50.7	4,175,153	100.0
交通安全対策特別交付金	1,633	0.0	1,633	0.0
分担金・負担金	126,390	1.5	－	－
使用料	81,385	1.0	－	－
手数料	34,776	0.4	－	－
国庫支出金	1,241,064	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,394,647	16.5	－	－
財産収入	15,197	0.2	－	－
寄附金	50,264	0.6	－	－
繰入金	322,261	3.8	－	－
繰越金	102,750	1.2	－	－
諸収入	111,821	1.3	－	－
地方債	687,947	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,447	2.5	－	－
歳入合計	8,462,437	100.0	4,176,786	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,563,197	100.0	－
法定普通税	2,563,197	100.0	－
市町村民税	961,645	37.5	－
内訳 個人均等割	33,718	1.3	－
所得割	809,244	31.6	－
法人均等割	44,343	1.7	－
法人税割	74,340	2.9	－
固定資産税	1,439,842	56.2	－
うち純固定資産税	1,434,090	55.9	－
軽自動車税	74,429	2.9	－
市町村たばこ税	87,281	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,563,197	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,462,437	8,020,986
歳出総額	8,219,784	7,918,236
歳入歳出差引	242,653	102,750
翌年度に繰越すべき財源	29,947	57,317
実質収支	212,706	45,433
単年度収支	167,273	-176,719
積立金	60,413	213,974
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	91,353	305,896
実質単年度収支	136,333	-268,641

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	305,916	2,886
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,224	2,704
教育公務員	6	18,158	3,026
臨時職員	－	－	－
合計	112	324,074	2,894
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,659
副市区町村長	1	18.07.01	5,394
教育長	1	18.07.01	5,060
議会議長	1	18.07.01	2,874
議会副議長	1	18.07.01	2,446
議会議員	14	18.07.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,137	15.1	963,790	905,341	20.6
うち職員給	563,408	6.9	428,833	－	－
扶助費	2,172,619	26.4	622,870	608,307	13.9
公債費	549,879	6.7	549,879	549,879	12.5
内訳 元利償還金 元金	502,687	6.1	502,687	502,687	11.5
利子	47,189	0.6	47,189	47,189	1.1
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	3,966,635	48.3	2,136,539	2,063,527	47.0
物件費	973,771	11.8	767,495	541,764	12.3
維持補修費	23,486	0.3	18,664	5,598	0.1
補助費等	780,835	9.5	713,489	666,755	15.2
うち一部事務組合負担金	581,922	7.1	581,571	574,953	13.1
繰出金	758,211	9.2	642,868	447,934	10.2
積立金	98,312	1.2	61,780	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,618,534	19.7	89,689		
うち人件費	2,475	0.0	974		
内訳 普通建設事業費	1,587,324	19.3	89,689		
うち補助	861,829	10.5	38,070		
うち単独	725,495	8.8	51,619		
災害復旧事業費	31,210	0.4	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,219,784	100.0	4,430,524		

経常経費充当一般財源等計	3,725,578 千円
経常収支比率	84.9 %（89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,673,177 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,172	1.2	－	102,172
総務費	1,668,988	20.3	835,627	693,792
民生費	3,322,990	40.4	337,088	1,271,732
衛生費	663,251	8.1	2,372	594,323
労働費	3,776	0.0	－	3,776
農林水産業費	174,206	2.1	81,826	76,335
商工費	88,819	1.1	－	39,529
土木費	488,900	5.9	214,122	255,699
消防費	260,603	3.2	－	260,603
教育費	864,990	10.5	116,289	582,684
災害復旧費	31,210	0.4	－	－
公債費	549,879	6.7	－	549,879
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,219,784	100.0	1,587,324	4,430,524

繰出金 合計	758,211	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	34,555
営業の状況 下水道	122,888	再差引収支	-11,985
上水道	－	加入世帯数（世帯）	2,879
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,184
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国民健康保険	231,248	国庫支出金	－
その他	404,075	保険給付費	284

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,296,152	1,970,475
基準財政需要額	3,504,768	3,355,670
標準税収入額等	2,950,705	2,527,252
標準財政規模	4,346,719	4,131,761
財政力指数	0.61	0.56
実質収支比率（％）	4.9	1.1
公債費負担比率（％）	11.8	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.1
将来負担比率（％）	32.2	25.4
積立金現在高 財調	619,425	650,365
減債	181,827	181,827
特定目的	864,216	1,057,225
地方債現在高	5,480,456	5,295,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	946,290	117,859
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,753	104,753
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 95.1	98.6 93.6
市町村民税	99.2 97.1	98.9 96.5
純固定資産税	98.6 93.5	98.2 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,508	人
２２年国調	34,766	人
増減率	-0.7	%
面積	15.90	k㎡
人口密度	2,170	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	35,322 人	34,770 人
30. 1. 1	35,194 人	34,694 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3294 西原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,798,250	31.2	3,798,250	59.7
地方譲与税	69,949	0.6	69,949	1.1
利子割交付金	2,690	0.0	2,690	0.0
配当割交付金	4,453	0.0	4,453	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	643,619	5.3	643,619	10.1
ゴルフ場利用税交付金	18,196	0.1	18,196	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,581	0.2	18,581	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,828	0.2	19,828	0.3
地方交付税	1,892,146	15.5	1,754,804	27.6
内 普通交付税	1,754,804	14.4	1,754,804	27.6
特別交付税	137,342	1.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,471,544	53.1	6,334,202	99.6
交通安全対策特別交付金	3,155	0.0	3,155	0.0
分担金・負担金	389,582	3.2	－	－
使用料	94,435	0.8	15,175	0.2
手数料	80,222	0.7	－	－
国庫支出金	1,826,483	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,727,222	14.2	－	－
財産収入	55,598	0.5	9,369	0.1
寄附金	10,819	0.1	－	－
繰入金	481,286	3.9	－	－
繰越金	301,000	2.5	－	－
諸収入	229,706	1.9	－	－
地方債	519,525	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,025	3.5	－	－
歳入合計	12,190,577	100.0	6,361,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,798,250	100.0	－
法定普通税	3,798,250	100.0	－
市町村民税	1,573,609	41.4	－
内 個人均等割	53,257	1.4	－
所得割	1,229,122	32.4	－
法人均等割	83,963	2.2	－
訳 法人税割	207,267	5.5	－
固定資産税	1,935,190	50.9	－
うち純固定資産税	1,904,717	50.1	－
軽自動車税	134,198	3.5	－
市町村たばこ税	155,253	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,798,250	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	12,190,577	12,671,102
歳出総額	11,809,454	12,370,102
歳入歳出差引	381,123	301,000
翌年度に繰越すべき財源	38,675	14,823
実質収支	342,448	286,177
単年度収支	56,271	-39,304
積立金	312,642	440,874
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	283,993	422,785
実質単年度収支	84,920	-21,215

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	173	548,583	3,171
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	45,150	3,225
教育公務員	15	46,365	3,091
臨時職員	－	－	－
合計	188	594,948	3,165
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,806
副市区町村長	1	31.04.01	5,307
教育長	1	31.04.01	4,985
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,801,156	15.3	1,572,184	1,566,286	23.1
うち職員給	920,979	7.8	807,531	－	－
扶助費	3,167,990	26.8	771,369	770,920	11.4
公債費	1,090,555	9.2	1,037,223	1,037,223	15.3
内 元利償還金 元金	1,008,675	8.5	955,343	955,343	14.1
利子	81,782	0.7	81,782	81,782	1.2
訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	6,059,701	51.3	3,380,776	3,374,429	49.7
物件費	1,312,013	11.1	844,593	831,175	12.2
維持補修費	66,483	0.6	66,053	66,053	1.0
補助費等	1,126,106	9.5	988,336	899,490	13.3
うち一部事務組合負担金	740,319	6.3	739,939	680,971	10.0
繰出金	1,393,039	11.8	966,832	771,866	11.4
積立金	677,754	5.7	671,788	－	－
投資・出資金・貸付金	6,604	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,167,754	9.9	330,887	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	244,942	2.1	243,200	5,943,013 千円	
内 普通建設事業費	1,135,675	9.6	323,059	経常収支比率	
うち補助	784,707	6.6	14,768	87.6 %（93.4 %）	
うち単独	350,968	3.0	308,291	（減収補塡債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	32,079	0.3	7,828	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,809,454	100.0	7,249,265	7,630,346 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,472	1.1	－	127,472
総務費	1,643,194	13.9	2,171	1,532,261
民生費	5,109,313	43.3	192,940	1,927,896
衛生費	665,766	5.6	－	559,866
労働費	21,999	0.2	－	14,957
農林水産業費	263,481	2.2	161,349	87,273
商工費	35,534	0.3	－	28,890
土木費	1,086,520	9.2	756,354	611,970
消防費	459,033	3.9	－	459,033
教育費	1,274,508	10.8	22,861	854,596
災害復旧費	32,079	0.3	－	7,828
公債費	1,090,555	9.2	－	1,037,223
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,809,454	100.0	1,135,675	7,249,265

繰出金		
公営事業等への出資	合計	1,393,039
	下水道	220,000
	宅地造成	8,551
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	535,564
	その他	628,924

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-927,266
	再差引収支	-1,154,410
	加入世帯数（世帯）	5,116
	被保険者数（人）	8,904
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
	国庫支出金	－
	保険給付費	300

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,473,415	3,376,059
基準財政需要額	5,228,219	5,175,395
標準税収入額等	4,447,655	4,320,549
標準財政規模	6,626,484	6,529,501
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	5.2	4.4
公債費負担比率（％）	13.6	13.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.2
将来負担比率（％）	83.7	94.6
積立金現在高 財調	848,817	820,168
減債	44,626	606
特定目的	403,573	278,122
地方債現在高	10,479,230	10,968,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	394,984	110,371
保証・補償	－	－
その他	167,550	219,175
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 96.7	98.6 96.3
市町村民税	98.9 97.4	99.1 97.2
純固定資産税	98.3 96.1	98.2 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,410 人
	２２年国調	16,318 人
	増減率	12.8 %
面積		5.18 k㎡
人口密度		3,554 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	19,810 人	19,696 人
30. 1. 1	19,587 人	19,477 人
増減率	1.1 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	136	118
	1.8	1.8
第２次	1,211	1,055
	15.9	16.4
第３次	6,259	5,262
	82.3	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3481 与那原町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,722,036	23.1	1,722,036	45.9
地方譲与税	34,511	0.5	34,511	0.9
利子割交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
配当割交付金	2,371	0.0	2,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,053	0.0	2,053	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	296,828	4.0	296,828	7.9
ゴルフ場利用税交付金	1,553	0.0	1,553	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,024	0.1	10,024	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,426	0.1	10,426	0.3
地方交付税	1,807,387	24.2	1,660,325	44.3
内 普通交付税	1,660,325	22.3	1,660,325	44.3
特別交付税	147,062	2.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,888,615	52.1	3,741,553	99.7
交通安全対策特別交付金	2,416	0.0	2,416	0.1
分担金・負担金	141,933	1.9	－	－
使用料	73,418	1.0	975	0.0
手数料	13,304	0.2	164	0.0
国庫支出金	1,315,545	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,032,196	13.8	－	－
財産収入	7,409	0.1	3,737	0.1
寄附金	12,137	0.2	－	－
繰入金	138,344	1.9	－	－
繰越金	86,665	1.2	－	－
諸収入	385,129	5.2	2,856	0.1
地方債	361,946	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,646	2.8	－	－
歳入合計	7,459,057	100.0	3,751,701	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,722,036	100.0	－
法定普通税	1,722,036	100.0	－
市町村民税	786,723	45.7	－
内 個人均等割	25,798	1.5	－
所得割	671,445	39.0	－
法人均等割	38,380	2.2	－
訳 法人税割	51,100	3.0	－
固定資産税	778,617	45.2	－
うち純固定資産税	764,553	44.4	－
軽自動車税	68,239	4.0	－
市町村たばこ税	88,457	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,722,036	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	7,459,057	7,471,533
歳出総額	7,255,720	7,298,126
歳入歳出差引	203,337	173,407
翌年度に繰越すべき財源	110,948	21,919
実質収支	92,389	151,488
単年度収支	-59,099	-165,542
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	120,000
実質単年度収支	-159,099	-285,542

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	313,811	2,879
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	34,722	2,894
臨時職員	－	－	－
合計	121	348,533	2,880
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,300
副市区町村長	1	29.04.01	5,910
教育長	1	29.04.01	5,550
議会議長	1	23.04.01	2,760
議会副議長	1	23.04.01	2,300
議会議員	12	23.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,081,537	14.9	936,318	909,583	23.0
うち職員給	592,137	8.2	514,310	－	－
扶助費	2,093,059	28.8	541,524	538,837	13.6
公債費	526,805	7.3	504,331	504,331	12.7
内 元利償還金 元金	473,710	6.5	451,236	451,236	11.4
利子	53,006	0.7	53,006	53,006	1.3
訳 一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	3,701,401	51.0	1,982,173	1,962,751	49.3
物件費	1,241,881	17.1	716,083	499,977	12.6
維持補修費	38,793	0.5	32,059	7,361	0.2
補助費等	795,695	11.0	635,675	577,059	14.6
うち一部事務組合負担金	458,269	6.3	458,269	448,868	11.3
繰出金	778,639	10.7	668,615	537,643	13.6
積立金	105,311	1.5	105,262	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	594,000	8.2	105,170		
うち人件費	15,495	0.2	15,495		
内 普通建設事業費	594,000	8.2	105,170		
うち補助	469,214	6.5	71,263		
うち単独	124,786	1.7	33,907		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,255,720	100.0	4,245,037		

経常経費充当一般財源等計	3,574,791 千円
経常収支比率	90.2 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,448,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,704	1.3	－	93,704
総務費	873,220	12.0	104,470	702,630
民生費	3,426,109	47.2	264,085	1,338,598
衛生費	487,272	6.7	－	425,571
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	45,284	0.6	23,911	21,042
商工費	214,145	3.0	76,503	66,742
土木費	373,903	5.2	90,678	304,120
消防費	233,734	3.2	－	233,734
教育費	981,544	13.5	34,353	554,565
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	526,805	7.3	－	504,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,255,720	100.0	594,000	4,245,037

繰出金 合計	779,659	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,712
営業 下水道	190,153	再差引収支	-37,288
事業 上水道	1,020	加入世帯数（世帯）	2,739
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,809
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国民健康保険	242,011	国庫支出金	－
その他	346,475	保険給付費	290

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,628,380	1,570,370
基準財政需要額	3,299,512	3,250,620
標準税収入額等	2,061,299	1,992,776
標準財政規模	3,932,270	3,869,636
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	2.3	3.9
公債費負担比率（％）	11.3	11.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.3
将来負担比率（％）	25.5	33.8
積立金現在高 財調	1,517,094	1,530,352
減債	106,713	106,686
特定目的	498,754	431,814
地方債現在高	5,985,039	6,096,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	944,637	354,568
保証・補償	1,500,000	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,275	2,274

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.4	98.7	99.3	98.7
	市町村民税	99.4	98.9	99.4	99.0
	純固定資産税	99.2	98.3	99.1	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	37,502	人
	２２年国調	35,244	人
	増減率	6.4	%
面積		10.76	km²
人口密度		3,485	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	39,348 人	39,172 人
30. 1. 1	38,580 人	38,441 人
増減率	2.0 %	1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	580
	3.6	4.1
第２次	2,462	2,439
	15.9	17.1
第３次	12,449	11,264
	80.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3502 南風原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,141,771	26.9	4,141,771	59.5
地方譲与税	68,141	0.4	68,141	1.0
利子割交付金	3,086	0.0	3,086	0.0
配当割交付金	5,125	0.0	5,125	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,436	0.0	4,436	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	663,469	4.3	663,469	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,841	0.1	19,841	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,213	0.1	22,213	0.3
地方交付税	2,145,659	13.9	1,999,787	28.7
内訳 普通交付税	1,999,787	13.0	1,999,787	28.7
特別交付税	145,872	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,073,741	45.9	6,927,869	99.5
交通安全対策特別交付金	4,675	0.0	4,675	0.1
分担金・負担金	379,163	2.5	－	－
使用料	101,695	0.7	10,369	0.1
手数料	23,117	0.2	4	0.0
国庫支出金	2,342,424	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,436,243	15.8	－	－
財産収入	7,981	0.1	7,477	0.1
寄附金	60,592	0.4	－	－
繰入金	1,025,224	6.7	－	－
繰越金	857,422	5.6	－	－
諸収入	444,590	2.9	12,161	0.2
地方債	650,300	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	444,000	2.9	－	－
歳入合計	15,407,167	100.0	6,962,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,141,771	100.0	－
法定普通税	4,141,771	100.0	－
市町村民税	1,783,255	43.1	－
内訳 個人均等割	61,547	1.5	－
所得割	1,482,288	35.8	－
法人均等割	95,597	2.3	－
法人税割	143,823	3.5	－
固定資産税	1,957,420	47.3	－
うち純固定資産税	1,941,903	46.9	－
軽自動車税	132,250	3.2	－
市町村たばこ税	268,846	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,141,771	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,407,167	17,715,286
歳出総額	14,724,797	16,857,864
歳入歳出差引	682,370	857,422
翌年度に繰越すべき財源	14,613	25,753
実質収支	667,757	831,669
単年度収支	-163,912	-734,250
積立金	991,995	1,787,465
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	939,677	1,660,411
実質単年度収支	-111,594	-607,196

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	519,168	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,276	3,116
教育公務員	23	58,722	2,553
臨時職員	－	－	－
合計	192	577,890	3,010
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,320
副市区町村長	1	31.04.01	5,760
教育長	1	31.04.01	5,430
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,713,506	11.6	1,491,574	1,438,485	19.4
うち職員給	965,134	6.6	832,894	－	－
扶助費	4,629,205	31.4	1,212,087	1,111,154	15.0
公債費	1,207,268	8.2	1,207,268	1,207,268	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,077,977	7.3	1,077,977	1,077,977	14.6
利子	128,493	0.9	128,493	128,493	1.7
一時借入金利子	798	0.0	798	798	0.0
（義務的経費計）	7,549,979	51.3	3,910,929	3,756,907	50.7
物件費	1,823,951	12.4	1,234,647	1,083,108	14.6
維持補修費	22,553	0.2	22,553	6,651	0.1
補助費等	1,418,784	9.6	1,043,861	897,850	12.1
うち一部事務組合負担金	676,013	4.6	662,310	600,270	8.1
繰出金	1,542,566	10.5	1,361,297	814,896	11.0
積立金	1,069,946	7.3	1,016,191	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,277,018	8.7	155,054		
うち人件費	80,983	0.5	76,156		
内訳 普通建設事業費	1,250,771	8.5	148,254		
うち補助	1,133,376	7.7	49,840		
うち単独	117,395	0.8	98,414		
災害復旧事業費	26,247	0.2	6,800		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,724,797	100.0	8,764,532		

経常経費充当一般財源等計	6,559,412 千円
経常収支比率	88.6 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,446,902 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,232	0.8	－	118,232
総務費	2,145,011	14.6	78,878	1,915,636
民生費	6,580,348	44.7	31,509	2,704,600
衛生費	972,697	6.6	414	808,062
労働費	25,151	0.2	－	19,831
農林水産業費	215,072	1.5	13,875	87,310
商工費	127,369	0.9	1,624	80,872
土木費	1,037,417	7.0	721,025	411,292
消防費	421,689	2.9	4,050	418,080
教育費	1,848,296	12.6	399,396	986,549
災害復旧費	26,247	0.2	－	6,800
公債費	1,207,268	8.2	－	1,207,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,724,797	100.0	1,250,771	8,764,532

繰出金 公営事業等への出 合計	1,542,566	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-494,118
下水道	189,656	再差引収支	-928,940
上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,985
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,095
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険	737,242	国庫支出金	－
その他	615,668	保険給付費	299

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,764,705	3,632,217
基準財政需要額	5,764,492	5,658,311
標準税収入額等	4,800,352	4,637,589
標準財政規模	7,244,249	7,066,217
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	9.2	11.8
公債費負担比率（%）	12.8	11.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.6	9.6
将来負担比率（%）	103.8	113.4
積立金現在高 財調	387,112	334,794
減債	71,213	71,154
特定目的	200,923	203,390
地方債現在高	13,628,582	14,056,259
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,424	4,851
保証・補償	－	－
その他	55,647	504
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.7 99.2	99.6 98.9
	市町村民税	99.7 99.2	99.7 99.0
	純固定資産税	99.7 99.2	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	730 人
	２２年国調	760 人
	増減率	-3.9 %
面積		19.23 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	725 人	717 人
30. 1. 1	701 人	691 人
増減率	3.4 %	3.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	18	26
	4.1	5.8
第２次	30	40
	6.8	8.9
第３次	392	385
	89.1	85.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47	3537	地方交付税種地	２－１
沖縄県	渡嘉敷村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	85,316	5.0	72,778	10.3
地方譲与税	5,827	0.3	5,827	0.8
利子割交付金	58	0.0	58	0.0
配当割交付金	97	0.0	97	0.0
株式等譲渡所得割交付金	84	0.0	84	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,535	0.9	14,535	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,702	0.1	1,702	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	810,989	48.0	593,514	84.0
内訳 普通交付税	593,514	35.1	593,514	84.0
特別交付税	217,475	12.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	918,608	54.3	688,595	97.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	722	0.0	16	0.0
使用料	38,675	2.3	7,615	1.1
手数料	11,224	0.7	376	0.1
国庫支出金	25,338	1.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	255,120	15.1	-	-
財産収入	8,874	0.5	7,229	1.0
寄附金	10,804	0.6	-	-
繰入金	43,382	2.6	-	-
繰越金	184,917	10.9	-	-
諸収入	29,742	1.8	2,769	0.4
地方債	162,899	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,799	1.5	-	-
歳入合計	1,690,305	100.0	706,600	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,778	85.3	-
法定普通税	72,778	85.3	-
市町村民税	31,737	37.2	-
内訳 個人均等割	1,179	1.4	-
所得割	27,308	32.0	-
法人均等割	2,771	3.2	-
法人税割	479	0.6	-
固定資産税	34,514	40.5	-
うち純固定資産税	34,495	40.4	-
軽自動車税	2,975	3.5	-
市町村たばこ税	3,552	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,538	14.7	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	12,538	14.7	-
旧法による税	-	-	-
合計	85,316	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,690,305	2,112,561
歳出総額	1,580,008	1,927,644
歳入歳出差引	110,297	184,917
翌年度に繰越すべき財源	6,645	112,153
実質収支	103,652	72,764
単年度収支	30,888	-2,391
積立金	60,035	35,105
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	41,357	108,015
実質単年度収支	49,566	-75,301

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	87,172	2,812
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	11,484	2,871
臨時職員	-	-	-
合計	35	98,656	2,819
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,390
副市区町村長	1	29.04.01	5,170
教育長	1	29.04.01	4,850
議会議長	1	23.04.01	2,070
議会副議長	1	23.04.01	1,710
議会議員	5	23.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	355,190	22.5	342,305	306,017	41.8
うち職員給	193,303	12.2	182,078	-	-
扶助費	44,395	2.8	17,291	11,514	1.6
公債費	133,098	8.4	117,661	117,661	16.1
内訳 元利償還金 元金	123,090	7.8	109,751	109,751	15.0
利子	9,973	0.6	7,875	7,875	1.1
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	532,683	33.7	477,257	435,192	59.5
物件費	379,737	24.0	238,414	160,158	21.9
維持補修費	17,199	1.1	12,975	74	0.0
補助費等	70,347	4.5	48,884	36,104	4.9
うち一部事務組合負担金	7,267	0.5	7,267	5,771	0.8
繰出金	126,226	8.0	114,086	21,541	2.9
積立金	73,820	4.7	73,734	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	379,996	24.1	140,614		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	374,434	23.7	135,052		
うち補助	253,416	16.0	14,034		
うち単独	121,018	7.7	121,018		
災害復旧事業費	5,562	0.4	5,562		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,580,008	100.0	1,105,964		

経常経費充当一般財源等計 653,069 千円

経常収支比率 89.3 %（92.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,212,814 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,240	2.2	-	34,240
総務費	468,633	29.7	111,036	420,349
民生費	169,937	10.8	-	123,917
衛生費	100,303	6.3	778	89,349
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	37,782	2.4	9,674	29,063
商工費	144,825	9.2	34,360	52,422
土木費	120,801	7.6	50,969	66,912
消防費	13,315	0.8	-	10,713
教育費	325,656	20.6	167,617	135,847
災害復旧費	5,562	0.4	-	5,562
公債費	133,098	8.4	-	117,661
諸支出金	25,856	1.6	-	19,929
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,580,008	100.0	374,434	1,105,964

繰出金	合計	126,226	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 12,949
営業収支	簡易水道	39,974	再差引収支	12,308
	交通	22,837	加入世帯数（世帯）	157
	下水道	20,828	被保険者数（人）	240
	上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
	国民健康保険	11,545	国庫支出金	-
	その他	31,042	保険給付費	221

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	73,397	72,574
基準財政需要額	666,658	688,927
標準税収入額等	91,614	90,826
標準財政規模	709,927	732,920
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率(%)	14.6	9.9
公債費負担比率(%)	9.7	8.2
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)	4.1	4.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	482,936	464,258
減債	220,235	210,214
特定目的	145,048	143,282
地方債現在高	1,567,290	1,527,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	29,061	29,058

収現率（%）3カ年平均				
合計	100.4	100.0	99.3	98.0
市町村民税	99.6	99.4	99.8	99.1
純固定資産税	101.4	100.5	98.5	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	870 人
	２２年国調	865 人
	増減率	0.6 %
面積		16.74 k㎡
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	942 人	927 人
30. 1. 1	923 人	908 人
増減率	2.1 %	2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	11	12
	2.1	2.5
第２次	29	23
	5.5	4.8
第３次	488	441
	92.4	92.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47	3545		
沖縄県	座間味村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,261	4.2	80,892	10.6
地方譲与税	7,611	0.3	7,611	1.0
利子割交付金	66	0.0	66	0.0
配当割交付金	111	0.0	111	0.0
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	17,611	0.8	17,611	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,199	0.1	2,199	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	882,148	40.3	650,039	85.1
内訳 普通交付税	650,039	29.7	650,039	85.1
特別交付税	232,109	10.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,001,104	45.7	758,626	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	72,782	3.3	5,326	0.7
手数料	5,820	0.3	－	－
国庫支出金	57,448	2.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	516,776	23.6	－	－
財産収入	8,653	0.4	－	－
寄附金	19,444	0.9	－	－
繰入金	265,250	12.1	－	－
繰越金	134,858	6.2	－	－
諸収入	19,358	0.9	264	0.0
地方債	89,451	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,651	1.3	－	－
歳入合計	2,190,944	100.0	764,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,893	88.6	－
法定普通税	80,893	88.6	－
市町村民税	34,008	37.3	－
内訳 個人均等割	1,344	1.5	－
所得割	29,744	32.6	－
法人均等割	2,548	2.8	－
法人税割	372	0.4	－
固定資産税	39,291	43.1	－
うち純固定資産税	38,636	42.3	－
軽自動車税	3,504	3.8	－
市町村たばこ税	4,090	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,368	11.4	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	10,368	11.4	－
旧法による税	－	－	－
合計	91,261	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,190,944	2,179,641
歳出総額	1,918,885	2,042,881
歳入歳出差引	272,059	136,760
翌年度に繰越すべき財源	110,721	35,470
実質収支	161,338	101,290
単年度収支	60,048	−14,019
積立金	58,402	132,421
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	92,327	230,000
実質単年度収支	26,123	−111,598

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	27	70,254	2,602
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	29	76,284	2,630
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.12.01	6,390
副市区町村長	1	29.12.01	5,170
教育長	1	29.12.01	4,850
議会議長	1	30.10.01	2,270
議会副議長	1	30.10.01	1,910
議会議員	4	30.10.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	306,150	16.0	268,603	262,135	33.1
うち職員給	184,392	9.6	149,429	－	－
扶助費	43,778	2.3	14,920	12,650	1.6
公債費	134,252	7.0	127,477	127,477	16.1
内訳 元利償還金 元金	128,157	6.7	121,738	121,738	15.4
利子	6,095	0.3	5,739	5,739	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	484,180	25.2	411,000	402,262	50.8
物件費	506,211	26.4	345,123	249,113	31.5
維持補修費	55,916	2.9	36,610	2,800	0.4
補助費等	92,019	4.8	55,682	34,699	4.4
うち一部事務組合負担金	7,645	0.4	7,645	2,989	0.4
繰出金	148,706	7.7	127,285	57,034	7.2
積立金	68,882	3.6	52,302	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	562,971	29.3	103,975		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	546,312	28.5	90,124		
うち補助	520,613	27.1	71,603		
うち単独	25,699	1.3	18,521		
災害復旧事業費	16,659	0.9	13,851		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,918,885	100.0	1,131,977		

経常経費充当一般財源等計 745,908 千円

経常収支比率 94.2 %（97.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,404,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,903	1.9	－	35,903
総務費	408,522	21.3	38,928	331,327
民生費	160,694	8.4	－	93,968
衛生費	165,807	8.6	－	132,847
労働費	2,591	0.1	－	2,591
農林水産業費	62,843	3.3	14,192	37,625
商工費	97,154	5.1	－	26,605
土木費	470,474	24.5	335,076	127,406
消防費	17,858	0.9	3,240	14,658
教育費	346,128	18.0	154,876	187,719
災害復旧費	16,659	0.9	－	13,851
公債費	134,252	7.0	－	127,477
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,918,885	100.0	546,312	1,131,977

繰出金 合計	148,706	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	50,449
営業等への出 簡易水道	56,247		再差引収支	50,449
下水道	40,052		加入世帯数（世帯）	279
上水道	－		被保険者数（人）	492
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国民健康保険	17,874		国庫支出金	－
その他	34,533		保険給付費	264

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	85,083	84,592
基準財政需要額	735,122	739,138
標準税収入額等	106,122	106,107
標準財政規模	783,812	787,942
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	20.6	12.9
公債費負担比率（％）	9.1	9.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.0	15.1
将来負担比率（％）	174.0	142.1
積立金現在高 財調	276,603	310,528
減債	－	－
特定目的	56,206	58,649
地方債現在高	1,182,842	1,221,548
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	249,840	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	700,453	765,110
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（％）現年・計 合計	93.1 88.9	94.0 84.5
市町村民税	89.1 89.6	94.6 92.0
純固定資産税	93.5 83.9	92.5 77.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	759	人
２２年国調	863	人
増減率	-12.1	%
面積	7.65	km²
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	701 人	697 人
30. 1. 1	709 人	705 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	37	34
	10.5	10.5
第２次	88	65
	25.1	20.1
第３次	226	225
	64.4	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3553 粟国村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,033	3.2	58,033	8.8
地方譲与税	7,190	0.4	7,190	1.1
利子割交付金	41	0.0	41	0.0
配当割交付金	69	0.0	69	0.0
株式等譲渡所得割交付金	61	0.0	61	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	13,069	0.7	13,069	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,090	0.1	2,090	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	778,634	42.9	563,842	85.5
内訳 普通交付税	563,842	31.1	563,842	85.5
特別交付税	214,792	11.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	859,187	47.3	644,395	97.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,759	0.2	325	0.0
使用料	9,037	0.5	459	0.1
手数料	845	0.0	－	－
国庫支出金	149,605	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	207,060	11.4	－	－
財産収入	11,208	0.6	2,018	0.3
寄附金	55	0.0	－	－
繰入金	235,314	13.0	－	－
繰越金	201,550	11.1	－	－
諸収入	17,257	1.0	12,103	1.8
地方債	120,570	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,570	1.3	－	－
歳入合計	1,815,447	100.0	659,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,033	100.0	－
法定普通税	58,033	100.0	－
市町村民税	22,748	39.2	－
内訳 個人均等割	858	1.5	－
所得割	19,547	33.7	－
法人均等割	2,089	3.6	－
法人税割	254	0.4	－
固定資産税	28,366	48.9	－
うち純固定資産税	27,893	48.1	－
軽自動車税	3,118	5.4	－
市町村たばこ税	3,801	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	58,033	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,815,447	1,801,221
歳出総額	1,553,605	1,599,671
歳入歳出差引	261,842	201,550
翌年度に繰越すべき財源	54,061	12,521
実質収支	207,781	189,029
単年度収支	18,752	-48,541
積立金	80,526	118,787
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	235,314	34,588
実質単年度収支	-136,036	35,658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	84,537	2,727
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	33	89,249	2,705
ラスパイレス指数			87.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,370
副市区町村長	1	17.07.01	5,320
教育長	1	21.01.01	4,980
議会議長	1	21.04.01	2,380
議会副議長	1	21.04.01	1,970
議会議員	5	21.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	329,650	21.2	299,591	272,425	39.9
うち職員給	171,926	11.1	147,036	－	－
扶助費	48,882	3.1	21,128	19,453	2.8
公債費	122,641	7.9	122,641	122,641	18.0
内訳 元利償還金 元金	113,952	7.3	113,952	113,952	16.7
利子	8,689	0.6	8,689	8,689	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	501,173	32.3	443,360	414,519	60.7
物件費	452,523	29.1	290,393	166,106	24.3
維持補修費	18,516	1.2	10,279	1,805	0.3
補助費等	81,793	5.3	47,846	24,538	3.6
うち一部事務組合負担金	8,483	0.5	8,483	8,483	1.2
繰出金	114,443	7.4	108,548	62,615	9.2
積立金	130,746	8.4	130,746	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	254,411	16.4	42,508		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	254,411	16.4	42,508		
うち補助	248,502	16.0	36,599		
うち単独	5,909	0.4	5,909		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,553,605	100.0	1,073,680		

経常経費充当一般財源等計	669,583 千円
経常収支比率	98.1 %（101.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,335,522 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,672	2.6	－	40,672
総務費	535,441	34.5	202	406,610
民生費	170,765	11.0	533	119,823
衛生費	80,455	5.2	－	75,671
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	213,640	13.8	124,763	71,930
商工費	127,180	8.2	77,004	29,312
土木費	128,808	8.3	49,965	82,906
消防費	7,541	0.5	1,944	5,641
教育費	103,798	6.7	－	95,810
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	122,641	7.9	－	122,641
諸支出金	22,664	1.5	－	22,664
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,553,605	100.0	254,411	1,073,680

区分		
公営事業等への出資状況 合計	114,443	
交通	22,664	
簡易水道	21,000	
下水道	10,000	
上水道	－	
国民健康保険	14,574	
その他	46,205	
国民健康保険会計の状況 実質収支	35,246	
再差引収支	26,235	
加入世帯数（世帯）	118	
被保険者数（人）	187	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	41	
国庫支出金	－	
保険給付費	372	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	65,100	62,608
基準財政需要額	628,942	625,513
標準税収入額等	81,731	78,341
標準財政規模	669,143	662,916
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	31.1	28.5
公債費負担比率（%）	9.2	9.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.1	6.3
将来負担比率（%）	37.0	35.2
積立金現在高 財調	239,982	394,770
減債	14,407	14,407
特定目的	416,209	365,989
地方債現在高	1,550,595	1,543,977
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
合計	86.0	77.4	94.7	77.4
市町村民税	99.1	95.8	96.0	81.0
純固定資産税	75.6	64.4	92.9	70.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	430 人
	２２年国調	452 人
	増減率	-4.9 %
面積		3.87 km²
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	378 人	376 人
30. 1. 1	378 人	376 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	26	55
	9.5	24.0
第２次	87	37
	31.9	16.2
第３次	160	137
	58.6	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型
47	3561	Ⅰ－１
沖縄県	渡名喜村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,747	2.0	24,747	6.1
地方譲与税	2,309	0.2	2,309	0.6
利子割交付金	23	0.0	23	0.0
配当割交付金	38	0.0	38	0.0
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,687	0.5	6,687	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	673	0.1	673	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	527,253	43.3	347,161	85.9
内訳 普通交付税	347,161	28.5	347,161	85.9
特別交付税	180,092	14.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	561,764	46.2	381,672	94.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	812	0.1	-	-
使用料	2,962	0.2	1,556	0.4
手数料	335	0.0	332	0.1
国庫支出金	179,738	14.8	-	-
国有提供交付金	6,632	0.5	6,632	1.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	129,391	10.6	-	-
財産収入	14,397	1.2	14,080	3.5
寄附金	2,038	0.2	-	-
繰入金	18,033	1.5	-	-
繰越金	84,175	6.9	-	-
諸収入	16,409	1.3	-	-
地方債	199,654	16.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,754	1.1	-	-
歳入合計	1,216,340	100.0	404,272	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,747	100.0	-
法定普通税	24,747	100.0	-
市町村民税	13,238	53.5	-
内訳 個人均等割	557	2.3	-
所得割	10,871	43.9	-
法人均等割	1,690	6.8	-
法人税割	120	0.5	-
固定資産税	8,339	33.7	-
うち純固定資産税	8,339	33.7	-
軽自動車税	929	3.8	-
市町村たばこ税	2,241	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,747	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,216,340	1,389,849
歳出総額	1,042,459	1,305,674
歳入歳出差引	173,881	84,175
翌年度に繰越すべき財源	14,399	6,048
実質収支	159,482	78,127
単年度収支	81,355	28,934
積立金	39,065	20,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	18,033	8,700
実質単年度収支	102,387	40,234

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	63,112	2,744
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	63,112	2,744
ラスパイレス指数			89.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	5,810
副市区町村長	1	23.04.01	4,720
教育長	1	23.04.01	4,450
議会議長	1	22.10.01	2,070
議会副議長	1	22.10.01	1,710
議会議員	4	22.10.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	213,860	20.5	206,164	190,808	45.6
うち職員給	111,589	10.7	106,884	-	-
扶助費	23,095	2.2	8,404	5,119	1.2
公債費	65,666	6.3	65,666	65,666	15.7
内訳 元利償還金 元金	61,617	5.9	61,617	61,617	14.7
利子	4,048	0.4	4,048	4,048	1.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	302,621	29.0	280,234	261,593	62.6
物件費	279,844	26.8	188,717	77,654	18.6
維持補修費	1,067	0.1	1,067	-	-
補助費等	47,338	4.5	38,828	23,934	5.7
うち一部事務組合負担金	6,989	0.7	6,989	6,341	1.5
繰出金	71,448	6.9	69,798	24,214	5.8
積立金	113,477	10.9	40,926	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	226,664	21.7	3,977		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	226,664	21.7	3,977		
うち補助	223,413	21.4	1,435		
うち単独	3,251	0.3	2,542		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,042,459	100.0	623,547		

経常経費充当一般財源等計	387,395 千円
経常収支比率	92.7 %（95.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	797,428 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,662	3.3	-	34,662
総務費	279,176	26.8	951	199,097
民生費	114,185	11.0	-	86,401
衛生費	255,225	24.5	160,411	74,619
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	70,863	6.8	550	59,308
商工費	110,508	10.6	63,661	11,192
土木費	6,120	0.6	-	4,552
消防費	23,561	2.3	-	12,598
教育費	82,493	7.9	1,091	75,452
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	65,666	6.3	-	65,666
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,042,459	100.0	226,664	623,547

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	71,448
簡易水道	31,081
下水道	5,540
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	10,151
その他	24,676

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,815
再差引収支	12,815
加入世帯数（世帯）	88
被保険者数（人）	120
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
国庫支出金	-
保険給付費	402

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	30,206	27,383
基準財政需要額	377,326	390,832
標準税収入額等	37,676	34,232
標準財政規模	398,591	411,968
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率（%）	40.0	19.0
公債費負担比率（%）	8.2	13.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.5	9.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	396,737	375,705
減債	1,722	1,722
特定目的	116,445	42,033
地方債現在高	835,942	697,905
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,209	28,209

徴収率（%） 年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	97.6 93.1	98.0 93.5
市町村民税	99.4 96.3	99.1 95.4
純固定資産税	93.9 86.2	95.6 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,329	人
２２年国調	1,442	人
増減率	-7.8	%
面積	30.52	km²
人口密度	44	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,248	人	1,219	人
30. 1. 1	1,276	人	1,251	人
増減率	-2.2	%	-2.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	225	229
	26.4	26.4
第２次	260	271
	30.5	31.2
第３次	367	368
	43.1	42.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3570		
沖縄県	南大東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	179,945	4.6	179,945	14.7
地方譲与税	16,616	0.4	16,616	1.4
利子割交付金	116	0.0	116	0.0
配当割交付金	196	0.0	196	0.0
株式等譲渡所得割交付金	176	0.0	176	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	24,057	0.6	24,057	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,522	0.1	4,522	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,251,463	31.7	998,431	81.4
内訳 普通交付税	998,431	25.3	998,431	81.4
特別交付税	253,032	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,477,091	37.4	1,224,059	99.8
交通安全対策特別交付金	579	0.0	579	0.0
分担金・負担金	20,143	0.5	－	－
使用料	64,198	1.6	60	0.0
手数料	84,420	2.1	－	－
国庫支出金	120,630	3.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,759,379	44.5	－	－
財産収入	2,031	0.1	－	－
寄附金	1,950	0.0	－	－
繰入金	10,588	0.3	－	－
繰越金	242,231	6.1	－	－
諸収入	30,508	0.8	1,964	0.2
地方債	136,685	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,585	1.2	－	－
歳入合計	3,950,433	100.0	1,226,662	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,945	100.0	－
法定普通税	179,945	100.0	－
市町村民税	86,139	47.9	－
内訳 個人均等割	1,969	1.1	－
所得割	68,379	38.0	－
法人均等割	3,500	1.9	－
法人税割	12,291	6.8	－
固定資産税	74,900	41.6	－
うち純固定資産税	65,174	36.2	－
軽自動車税	6,124	3.4	－
市町村たばこ税	12,686	7.0	－
鉱産税	96	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	179,945	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,950,433	4,076,012
歳出総額	3,678,776	3,833,781
歳入歳出差引	271,657	242,231
翌年度に繰越すべき財源	147,281	139,169
実質収支	124,376	103,062
単年度収支	21,314	65,594
積立金	169,491	214,678
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	190,805	280,272

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	131,232	2,734
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,094	2,349
教育公務員	3	7,035	2,345
臨時職員	－	－	－
合計	51	138,267	2,711
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,000
副市区町村長	1	31.04.01	5,770
教育長	1	31.04.01	5,430
議会議長	1	31.04.01	2,400
議会副議長	1	31.04.01	1,990
議会議員	6	31.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	412,252	11.2	311,775	310,820	24.4
うち職員給	240,865	6.5	151,908	－	－
扶助費	66,209	1.8	12,607	12,607	1.0
公債費	318,160	8.6	310,132	310,132	24.4
内訳 元利償還金 元金	299,634	8.1	293,313	293,313	23.0
元利償還金 利子	17,415	0.5	15,708	15,708	1.2
一時借入金利子	1,111	0.0	1,111	1,111	0.1
（義務的経費計）	796,621	21.7	634,514	633,559	49.8
物件費	437,648	11.9	296,169	243,263	19.1
維持補修費	25,537	0.7	10,550	9,066	0.7
補助費等	258,494	7.0	107,976	81,061	6.4
うち一部事務組合負担金	7,262	0.2	7,262	7,262	0.6
繰出金	66,017	1.8	58,598	52,493	4.1
積立金	190,156	5.2	169,491	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,904,303	51.8	245,553		
うち人件費	21,623	0.6	21,623		
内訳 普通建設事業費	1,904,303	51.8	245,553		
うち補助	1,772,026	48.2	129,086		
うち単独	110,808	3.0	110,698		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,678,776	100.0	1,522,851		

経常経費充当一般財源等計	
	1,019,442 千円
経常収支比率	
	80.1 ％ （ 83.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,794,508 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	40,162	1.1	－	40,162
総務費	471,411	12.8	4,021	410,909
民生費	210,130	5.7	582	102,973
衛生費	177,061	4.8	30,828	121,966
労働費	291	0.0	－	291
農林水産業費	1,786,606	48.6	1,574,786	208,219
商工費	211,778	5.8	164,156	58,937
土木費	247,090	6.7	78,981	72,540
消防費	29,090	0.8	6,751	24,144
教育費	186,997	5.1	44,198	172,578
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	318,160	8.6	－	310,132
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,678,776	100.0	1,904,303	1,522,851

公営事業等への出資状況	
合計	66,017
簡易水道	19,788
下水道	15,619
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	16,904
その他	13,706

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,629
再差引収支	59,409
加入世帯数（世帯）	265
被保険者数（人）	438
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	253

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	190,394	158,684
基準財政需要額	1,188,825	1,204,058
標準税収入額等	242,828	201,154
標準財政規模	1,287,844	1,295,212
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	9.7	8.0
公債費負担比率（％）	17.3	19.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,313,817	4,144,326
減債	145,592	145,592
特定目的	510,213	500,136
地方債現在高	2,661,164	2,824,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,031	29,031

徴収率（％）				
合計	98.5	93.3	98.8	93.9
市町村民税	99.0	97.2	99.0	97.6
純固定資産税	98.2	88.3	98.7	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	629 人
	２２年国調	665 人
	増減率	-5.4 %
面積		13.07 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	591 人	587 人
30. 1. 1	572 人	568 人
増減率	3.3 %	3.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	54	69
	12.9	14.6
第２次	163	194
	38.8	40.9
第３次	203	211
	48.3	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型
47	3588	Ⅰ－１
沖縄県	北大東村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	99,702	3.8	99,702	13.4
地方譲与税	12,324	0.5	12,324	1.7
利子割交付金	85	0.0	85	0.0
配当割交付金	140	0.0	140	0.0
株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	120	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,556	0.4	11,556	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,460	0.1	3,460	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	832,564	31.9	597,019	80.2
内訳 普通交付税	597,019	22.9	597,019	80.2
特別交付税	235,545	9.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	959,951	36.8	724,406	97.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,679	0.3	－	－
使用料	108,709	4.2	7,184	1.0
手数料	6,824	0.3	6,411	0.9
国庫支出金	130,599	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	779,460	29.9	－	－
財産収入	3,322	0.1	2,823	0.4
寄附金	20,773	0.8	－	－
繰入金	244,957	9.4	－	－
繰越金	76,423	2.9	－	－
諸収入	51,518	2.0	3,531	0.5
地方債	217,228	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,856	1.1	－	－
歳入合計	2,606,443	100.0	744,355	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	99,702	100.0	－
法定普通税	99,702	100.0	－
市町村民税	52,891	53.0	－
内訳 個人均等割	1,194	1.2	－
所得割	48,775	48.9	－
法人均等割	2,010	2.0	－
法人税割	912	0.9	－
固定資産税	38,291	38.4	－
うち純固定資産税	30,425	30.5	－
軽自動車税	3,139	3.1	－
市町村たばこ税	5,381	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	99,702	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	2,606,443	2,962,104
歳出総額	2,577,634	2,884,332
歳入歳出差引	28,809	77,772
翌年度に繰越すべき財源	3,075	59,418
実質収支	25,734	18,354
単年度収支	8,729	-55,908
積立金	30,001	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	166,131	148,436
実質単年度収支	-127,401	-204,344

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	34	94,112	2,768
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	35	97,394	2,783
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,620
副市区町村長	1	27.04.01	5,360
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	27.04.01	2,390
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	3	27.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	298,033	11.6	259,341	258,573	33.5
うち職員給	144,736	5.6	116,133	－	－
扶助費	18,610	0.7	8,940	7,087	0.9
公債費	254,049	9.9	245,395	245,395	31.8
内訳 元利償還金 元金	241,125	9.4	234,041	234,041	30.3
利子	12,924	0.5	11,354	11,354	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	570,692	22.1	513,676	511,055	66.2
物件費	519,002	20.1	328,410	198,787	25.7
維持補修費	66,612	2.6	40,406	6,625	0.9
補助費等	222,071	8.6	140,373	32,831	4.3
うち一部事務組合負担金	6,258	0.2	6,258	2,264	0.3
繰出金	18,549	0.7	17,497	10,280	1.3
積立金	44,671	1.7	9,684	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,136,037	44.1	205,146		
うち人件費	38,522	1.5	27,598		
内訳 普通建設事業費	1,136,037	44.1	205,146		
うち補助	1,027,823	39.9	183,904		
うち単独	93,237	3.6	16,765		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,577,634	100.0	1,255,192		

経常経費充当一般財源等計	759,578 千円
経常収支比率	98.4 %（102.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,284,001 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	31,922	1.2	－	31,922
総務費	630,694	24.5	264,276	298,684
民生費	98,819	3.8	－	70,899
衛生費	115,256	4.5	6,480	93,766
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	932,171	36.2	696,507	288,156
商工費	51,431	2.0	4,805	36,431
土木費	239,772	9.3	90,683	39,032
消防費	9,405	0.4	－	9,405
教育費	214,115	8.3	73,286	141,502
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	254,049	9.9	－	245,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,577,634	100.0	1,136,037	1,255,192

公営事業等への出資の状況		会計の状況	
合計	18,549	国民健康保険事業 実質収支	21,841
簡易水道	7,217	再差引収支	21,841
上水道	－	加入世帯数（世帯）	86
工業用水道	－	被保険者数（人）	137
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国民健康保険	9,531	国庫支出金	－
その他	1,801	保険給付費	299

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	97,929	88,930
基準財政需要額	694,948	705,153
標準税収入額等	122,979	110,661
標準財政規模	747,854	756,849
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	3.4	2.4
公債費負担比率（%）	19.1	19.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	9.3
将来負担比率（%）	15.9	31.8
積立金現在高 財調	222,704	358,834
減債	2,610	2,610
特定目的	349,286	413,442
地方債現在高	2,672,212	2,696,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,821	25,821
徴収率（%） 年・計 合計	99.2 98.0	98.6 97.1
市町村民税	98.6 96.5	97.8 95.5
純固定資産税	100.0 100.0	99.5 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,238 人
	２２年国調	1,385 人
	増減率	-10.6 %
面積		21.82 k㎡
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,251 人	1,238 人
30. 1. 1	1,258 人	1,244 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	111	129
	18.0	22.0
第２次	136	110
	22.1	18.8
第３次	369	347
	59.9	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	3596		
沖縄県	伊平屋村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	84,119	1.7	84,119	7.6
地方譲与税	18,964	0.4	18,964	1.7
利子割交付金	75	0.0	75	0.0
配当割交付金	125	0.0	125	0.0
株式等譲渡所得割交付金	110	0.0	110	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	21,830	0.4	21,830	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,499	0.1	5,499	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,222,367	24.9	962,695	87.0
内訳 普通交付税	962,695	19.6	962,695	87.0
特別交付税	259,672	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,353,089	27.6	1,093,417	98.8
交通安全対策特別交付金	498	0.0	498	0.0
分担金・負担金	39,246	0.8	－	－
使用料	42,487	0.9	－	－
手数料	3,068	0.1	－	－
国庫支出金	462,389	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,035,007	41.5	－	－
財産収入	11,173	0.2	4,160	0.4
寄附金	25,129	0.5	－	－
繰入金	72,383	1.5	－	－
繰越金	221,598	4.5	－	－
諸収入	25,540	0.5	8,290	0.7
地方債	608,731	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	39,231	0.8	－	－
歳入合計	4,900,338	100.0	1,106,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,839	96.1	－
法定普通税	80,839	96.1	－
市町村民税	39,935	47.5	－
内訳 個人均等割	1,677	2.0	－
所得割	34,624	41.2	－
法人均等割	3,062	3.6	－
法人税割	572	0.7	－
固定資産税	29,067	34.6	－
うち純固定資産税	29,042	34.5	－
軽自動車税	5,555	6.6	－
市町村たばこ税	6,282	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,280	3.9	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	3,280	3.9	－
旧法による税	－	－	－
合計	84,119	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,900,338	3,570,542
歳出総額	4,765,407	3,348,944
歳入歳出差引	134,931	221,598
翌年度に繰越すべき財源	48,171	10,229
実質収支	86,760	211,369
単年度収支	-124,609	34,491
積立金	136,465	97,821
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,966	130,017
実質単年度収支	-34,110	2,295

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	124,065	2,757
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	46	128,287	2,789
ラスパイレス指数			89.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,452
副市区町村長	1	18.04.01	5,228
教育長	1	18.04.01	4,905
議会議長	1	18.04.01	2,261
議会副議長	1	18.04.01	1,879
議会議員	6	18.04.01	1,743

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	504,405	10.6	477,314	398,162	34.8
うち職員給	324,186	6.8	305,187	－	－
扶助費	81,282	1.7	28,323	13,115	1.1
公債費	226,469	4.8	189,441	178,154	15.6
内訳 元利償還金 元金	213,202	4.5	176,734	176,734	15.4
利子	11,847	0.2	11,287	－	－
一時借入金利子	1,420	0.0	1,420	1,420	0.1
（義務的経費計）	812,156	17.0	695,078	589,431	51.5
物件費	502,034	10.5	327,650	194,467	17.0
維持補修費	38,710	0.8	37,534	37,425	3.3
補助費等	318,384	6.7	183,279	108,357	9.5
うち一部事務組合負担金	15,827	0.3	15,827	15,827	1.4
繰出金	82,946	1.7	74,142	1,425	0.1
積立金	150,717	3.2	150,717	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,860,460	60.0	181,191		
うち人件費	7,127	0.1	7,127		
内訳 普通建設事業費	2,798,966	58.7	152,323		
うち補助	2,748,564	57.7	116,585		
うち単独	48,512	1.0	35,648		
災害復旧事業費	61,494	1.3	28,868		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,765,407	100.0	1,649,591		

経常経費充当一般財源等計	931,105 千円
経常収支比率	81.3 %（84.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,784,522 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,537	1.1	－	50,537
総務費	547,209	11.5	5,961	472,872
民生費	319,547	6.7	－	241,712
衛生費	138,875	2.9	－	114,220
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,089,779	43.9	1,931,962	203,225
商工費	122,723	2.6	8,979	53,683
土木費	207,915	4.4	123,414	60,224
消防費	11,305	0.2	3,186	8,305
教育費	973,099	20.4	725,464	210,049
災害復旧費	61,494	1.3	－	28,868
公債費	226,469	4.8	－	189,441
諸支出金	16,455	0.3	－	16,455
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,765,407	100.0	2,798,966	1,649,591

公営事業等への出資 合計	99,401	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,620
下水道	34,359	再差引収支	5,942
簡易水道	30,270	加入世帯数（世帯）	259
交通	16,455	被保険者数（人）	425
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	47
国民健康保険	12,747	国庫支出金	－
その他	5,570	保険給付費	357

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	103,326	100,259
基準財政需要額	1,041,818	1,081,300
標準税収入額等	125,139	122,767
標準財政規模	1,127,065	1,143,990
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	7.7	18.5
公債費負担比率（％）	10.6	10.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	6.8
将来負担比率（％）	52.1	155.2
積立金現在高 財調	324,993	234,494
減債	30,044	20,044
特定目的	45,108	50,126
地方債現在高	2,929,461	2,533,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,570,635	4,570,635
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62	62
徴収率（％）現年・計 合計	96.8 86.6	97.0 86.2
市町村民税	97.7 96.6	97.5 95.8
純固定資産税	94.9 72.0	95.1 71.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,517 人
	２２年国調	1,589 人
	増減率	-4.5 %
面積		15.43 k㎡
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,430 人	1,401 人
30. 1. 1	1,481 人	1,453 人
増減率	-3.4 %	-3.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	194	179
	26.3	26.0
第２次	158	146
	21.4	21.2
第３次	387	363
	52.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3600		
沖縄県	伊是名村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	114,876	3.8	110,816	9.0
地方譲与税	21,077	0.7	21,077	1.7
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	136	0.0	136	0.0
株式等譲渡所得割交付金	119	0.0	119	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	26,373	0.9	26,373	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,915	0.2	4,915	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	58	0.0	58	0.0
地方交付税	1,310,552	42.9	1,058,861	85.9
内訳 普通交付税	1,058,861	34.7	1,058,861	85.9
特別交付税	251,691	8.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,478,187	48.4	1,222,436	99.1
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.1
分担金・負担金	8,108	0.3	150	0.0
使用料	29,403	1.0	3,723	0.3
手数料	1,618	0.1	31	0.0
国庫支出金	223,114	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	413,343	13.5	－	－
財産収入	1,974	0.1	－	－
寄附金	22,865	0.7	－	－
繰入金	306,975	10.1	－	－
繰越金	308,049	10.1	－	－
諸収入	47,711	1.6	6,180	0.5
地方債	210,785	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,485	1.5	－	－
歳入合計	3,052,905	100.0	1,233,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	110,817	96.5	－
法定普通税	110,817	96.5	－
市町村民税	49,883	43.4	－
内訳 個人均等割	1,727	1.5	－
所得割	41,475	36.1	－
法人均等割	6,350	5.5	－
法人税割	331	0.3	－
固定資産税	44,677	38.9	－
うち純固定資産税	44,665	38.9	－
軽自動車税	6,771	5.9	－
市町村たばこ税	9,486	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,059	3.5	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	4,059	3.5	－
旧法による税	－	－	－
合計	114,876	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	3,052,905	2,796,148
歳出総額	2,717,675	2,488,099
歳入歳出差引	335,230	308,049
翌年度に繰越すべき財源	38,000	75
実質収支	297,230	307,974
単年度収支	-10,744	68,023
積立金	40,000	70,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	271,236	35,384
実質単年度収支	-241,980	102,639

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	55	143,605	2,611
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,912	3,304
臨時職員	－	－	－
等 合計	58	153,517	2,647
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,840
副市区町村長	1	31.04.01	5,570
教育長	1	31.04.01	5,210
議会議長	1	18.04.01	2,660
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	505,488	18.6	499,263	470,243	36.7
うち職員給	275,758	10.1	274,427	－	－
扶助費	112,324	4.1	28,205	25,523	2.0
公債費	271,179	10.0	260,340	260,340	20.3
内訳 元利償還金 元金	258,565	9.5	247,726	247,726	19.4
利子	12,499	0.5	12,499	12,499	1.0
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
（義務的経費計）	888,991	32.7	787,808	756,106	59.1
物件費	544,268	20.0	336,921	270,863	21.2
維持補修費	32,578	1.2	25,825	20,768	1.6
補助費等	329,990	12.1	210,814	176,020	13.8
うち一部事務組合負担金	17,124	0.6	17,124	17,124	1.3
繰出金	200,175	7.4	152,054	73,325	5.7
積立金	214,981	7.9	203,351	－	－
投資・出資金・貸付金	3,870	0.1	3,870	3,870	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	502,822	18.5	112,052		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	471,778	17.4	106,933		
うち補助	353,375	13.0	12,043		
うち単独	112,153	4.1	94,840		
災害復旧事業費	31,044	1.1	5,119		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,717,675	100.0	1,832,695		

経常経費充当一般財源等計	1,300,952 千円
経常収支比率	101.7 %（105.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,167,925 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,166	2.2	－	60,166
総務費	861,852	31.7	116,775	633,512
民生費	367,713	13.5	2,213	236,397
衛生費	197,672	7.3	12,874	147,879
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	513,635	18.9	239,851	218,221
商工費	35,676	1.3	－	23,927
土木費	133,425	4.9	89,786	36,866
消防費	16,479	0.6	2,989	13,679
教育費	200,110	7.4	7,290	167,865
災害復旧費	31,044	1.1	－	5,119
公債費	271,179	10.0	－	260,340
諸支出金	28,724	1.1	－	28,724
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,717,675	100.0	471,778	1,832,695

公営事業等への出資状況	合計	200,175
	簡易水道	51,800
	交通	28,724
	下水道	14,700
	上水道	－
	国民健康保険	38,637
	その他	66,314

国民健康保険の状況	実質収支	24,761
	再差引収支	4,290
	加入世帯数（世帯）	331
	被保険者数（人）	504
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
	国庫支出金	－
	保険給付費	316

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	132,345	128,679
基準財政需要額	1,191,206	1,169,408
標準税収入額等	162,381	157,634
標準財政規模	1,267,727	1,241,463
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	23.4	24.8
公債費負担比率（％）	12.0	12.3
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	443,709	674,945
減債	198,247	128,247
特定目的	331,255	232,013
地方債現在高	2,458,928	2,506,708
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8	8

収現率（％）		平成３０年度	平成２９年度
徴収 合計		93.7	81.8
市町村民税		96.2	91.8
純固定資産税		89.4	69.6
		95.4	80.8
		97.0	91.4
		92.6	68.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,755	人
２２年国調	8,519	人
増減率	-9.0	%
面積	63.65	km²
人口密度	122	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,873	人	7,830	人
30. 1. 1	7,994	人	7,945	人
増減率	-1.5	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,057	1,114
	27.1	27.8
第２次	578	623
	14.8	15.5
第３次	2,268	2,270
	58.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47	3618	地方交付税種地	2－1
沖縄県	久米島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	685,455	8.9	685,455	18.2
地方譲与税	55,992	0.7	55,992	1.5
利子割交付金	480	0.0	480	0.0
配当割交付金	796	0.0	796	0.0
株式等譲渡所得割交付金	684	0.0	684	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	136,777	1.8	136,777	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,141	0.2	15,141	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,038	0.0	1,038	0.0
地方交付税	3,241,230	42.3	2,844,369	75.5
内訳 普通交付税	2,844,369	37.1	2,844,369	75.5
特別交付税	396,861	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,137,593	53.9	3,740,732	99.3
交通安全対策特別交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
分担金・負担金	108,987	1.4	－	－
使用料	86,576	1.1	－	－
手数料	10,429	0.1	－	－
国庫支出金	745,323	9.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	20,162	0.3	20,162	0.5
都道府県支出金	1,325,927	17.3	－	－
財産収入	63,269	0.8	－	－
寄附金	133,516	1.7	－	－
繰入金	283,574	3.7	－	－
繰越金	170,664	2.2	－	－
諸収入	95,065	1.2	4,390	0.1
地方債	487,292	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	152,492	2.0	－	－
歳入合計	7,669,493	100.0	3,766,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	685,455	100.0	－
法定普通税	685,455	100.0	－
市町村民税	275,339	40.2	－
内訳 個人均等割	10,463	1.5	－
所得割	227,244	33.2	－
法人均等割	20,507	3.0	－
法人税割	17,125	2.5	－
固定資産税	329,990	48.1	－
うち純固定資産税	304,173	44.4	－
軽自動車税	34,298	5.0	－
市町村たばこ税	45,706	6.7	－
鉱産税	122	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	685,455	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,669,493	8,327,965
歳出総額	7,424,593	8,157,301
歳入歳出差引	244,900	170,664
翌年度に繰越すべき財源	47,821	32,254
実質収支	197,079	138,410
単年度収支	58,645	-194,450
積立金	70,071	197,122
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	128,042	－
実質単年度収支	674	2,672

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	487,494	3,066
うち消防職員	31	96,255	3,105
うち技能労務員	7	20,713	2,959
教育公務員	5	15,680	3,136
臨時職員	－	－	－
合計	164	503,174	3,068
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,080
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,370
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	12	19.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,716,694	23.1	1,545,633	1,515,406	38.7
うち職員給	997,695	13.4	921,724	－	－
扶助費	670,456	9.0	166,686	149,270	3.8
公債費	774,657	10.4	774,657	774,657	19.8
内訳 元利償還金 元金	719,786	9.7	719,786	719,786	18.4
利子	54,869	0.7	54,869	54,869	1.4
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	3,161,807	42.6	2,486,976	2,439,333	62.2
物件費	1,452,509	19.6	847,856	661,197	16.9
維持補修費	111,349	1.5	69,680	128	0.0
補助費等	525,241	7.1	222,164	112,917	2.9
うち一部事務組合負担金	18,893	0.3	18,893	18,893	0.5
繰出金	621,665	8.4	554,227	552,250	14.1
積立金	218,373	2.9	68,971	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,333,649	18.0	142,022		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,328,839	17.9	137,212		
うち補助	1,166,295	15.7	43,735		
うち単独	143,522	1.9	90,455		
災害復旧事業費	4,810	0.1	4,810		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,424,593	100.0	4,391,896		

経常経費充当一般財源等計	3,765,825 千円
経常収支比率	96.1 %（100.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,636,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,032	1.1	－	83,032
総務費	1,897,816	25.6	281,125	1,044,096
民生費	1,434,159	19.3	－	791,922
衛生費	351,190	4.7	14,040	247,514
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	989,174	13.3	540,129	332,034
商工費	198,861	2.7	18,322	139,214
土木費	762,247	10.3	392,472	261,227
消防費	334,669	4.5	65,880	237,146
教育費	593,978	8.0	16,871	476,244
災害復旧費	4,810	0.1	－	4,810
公債費	774,657	10.4	－	774,657
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,424,593	100.0	1,328,839	4,391,896

公営事業等への出資	合計	621,665
	下水道	166,748
	その他	62,582
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	105,819
	その他	286,516

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,279
再差引収支	-1,033
加入世帯数（世帯）	1,637
被保険者数（人）	2,677
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	－
保険給付費	242

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	693,565	699,830
基準財政需要額	3,538,183	3,549,164
標準税収入額等	866,494	882,327
標準財政規模	3,863,355	3,933,168
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	5.1	3.5
公債費負担比率（％）	16.7	17.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.3
将来負担比率（％）	3.1	11.8
積立金現在高 財調	1,813,884	1,871,855
減債	59,621	59,546
特定目的	2,062,291	2,069,596
地方債現在高	6,309,648	6,542,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	136,867	193,748
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	182,725	182,499

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
計	合計	97.9	94.0
	市町村民税	98.7	96.2
	純固定資産税	96.8	91.0
		96.9	92.7
		97.7	94.4
		95.6	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	29,066 人
	２２年国調	26,681 人
	増減率	8.9 %
面積		26.96 k㎡
人口密度		1,078 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	31,338 人	31,193 人
30. 1. 1	30,949 人	30,840 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,095	1,210
	9.0	10.7
第２次	2,022	1,927
	16.7	17.1
第３次	8,991	8,122
	74.3	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3626 八重瀬町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,524,624	18.3	2,524,624	38.2
地方譲与税	94,418	0.7	94,418	1.4
利子割交付金	1,888	0.0	1,888	0.0
配当割交付金	3,148	0.0	3,148	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,745	0.0	2,745	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	447,532	3.2	447,532	6.8
ゴルフ場利用税交付金	61,586	0.4	61,586	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,427	0.2	27,427	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,500	0.1	19,500	0.3
地方交付税	3,618,075	26.2	3,381,326	51.2
内訳 普通交付税	3,381,326	24.5	3,381,326	51.2
特別交付税	236,749	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,800,943	49.3	6,564,194	99.4
交通安全対策特別交付金	2,572	0.0	2,572	0.0
分担金・負担金	548,386	4.0	3,225	0.0
使用料	76,062	0.6	8,737	0.1
手数料	20,323	0.1	40	0.0
国庫支出金	2,104,119	15.3	－	－
国有提供交付金	7,634	0.1	7,634	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,100,464	15.2	－	－
財産収入	20,500	0.1	12,098	0.2
寄附金	205,729	1.5	－	－
繰入金	387,630	2.8	－	－
繰越金	505,929	3.7	－	－
諸収入	97,172	0.7	5,400	0.1
地方債	919,611	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	311,511	2.3	－	－
歳入合計	13,797,074	100.0	6,603,900	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,524,624	100.0	－
法定普通税	2,524,624	100.0	－
市町村民税	1,081,382	42.8	－
内訳 個人均等割	46,620	1.8	－
所得割	934,845	37.0	－
法人均等割	45,442	1.8	－
法人税割	54,475	2.2	－
固定資産税	1,194,933	47.3	－
うち純固定資産税	1,180,677	46.8	－
軽自動車税	118,487	4.7	－
市町村たばこ税	127,843	5.1	－
鉱産税	1,979	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,524,624	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,797,074	14,269,116
歳出総額	13,156,372	13,763,187
歳入歳出差引	640,702	505,929
翌年度に繰越すべき財源	36,505	14,843
実質収支	604,197	491,086
単年度収支	113,111	27,790
積立金	250,001	266,470
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	168,718	357,357
実質単年度収支	194,394	−63,097

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	183	537,288	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,292	2,764
教育公務員	16	45,648	2,853
臨時職員	－	－	－
合計	199	582,936	2,929
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,910
議会議長	1	26.10.01	3,100
議会副議長	1	26.10.01	2,540
議会議員	14	26.10.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,748,441	13.3	1,606,811	1,535,268	22.2
うち職員給	1,050,944	8.0	991,126	－	－
扶助費	3,947,700	30.0	1,013,245	898,393	13.0
公債費	1,402,642	10.7	1,402,179	1,402,179	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,296,190	9.9	1,295,727	1,295,727	18.7
利子	106,445	0.8	106,445	106,445	1.5
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	7,098,783	54.0	4,022,235	3,835,840	55.5
物件費	1,561,960	11.9	987,536	619,352	9.0
維持補修費	25,764	0.2	22,087	22,087	0.3
補助費等	1,381,556	10.5	989,135	791,629	11.4
うち一部事務組合負担金	663,127	5.0	662,555	601,706	8.7
繰出金	1,312,704	10.0	1,119,294	782,763	11.3
積立金	665,854	5.1	465,854	－	－
投資・出資金・貸付金	44	0.0	44	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,109,707	8.4	109,676		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,107,075	8.4	107,044		
うち補助	776,087	5.9	58,058		
うち単独	330,988	2.5	48,986		
災害復旧事業費	2,632	0.0	2,632		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,156,372	100.0	7,715,861		

経常経費充当一般財源等計	6,051,671 千円
経常収支比率	87.5 %（91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,356,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,617	0.8	－	106,617
総務費	1,690,440	12.8	4,736	1,384,322
民生費	5,735,175	43.6	1,080	2,385,090
衛生費	694,956	5.3	－	613,438
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	699,107	5.3	223,966	265,929
商工費	100,043	0.8	－	67,236
土木費	351,716	2.7	137,552	195,748
消防費	431,379	3.3	5,248	426,307
教育費	1,941,665	14.8	734,493	866,363
災害復旧費	2,632	0.0	－	2,632
公債費	1,402,642	10.7	－	1,402,179
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,156,372	100.0	1,107,075	7,715,861

公営事業等への出資	合計	1,312,704
	下水道	48,906
	宅地造成	14,630
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	588,621
	その他	660,547

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	−173,794
再差引収支	−465,612
加入世帯数（世帯）	4,465
被保険者数（人）	8,055
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国庫支出金	－
保険給付費	298

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,483,630	2,359,629
基準財政需要額	5,769,374	5,666,469
標準税収入額等	3,133,478	2,978,223
標準財政規模	6,826,315	6,744,701
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	8.9	7.3
公債費負担比率（％）	16.8	16.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.1
将来負担比率（％）	61.6	65.9
積立金現在高 財調	412,000	330,717
減債	150,000	149,163
特定目的	1,602,080	1,395,005
地方債現在高	14,438,476	14,815,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	105,301	74,555
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,905	136,769

収現率（％）				
徴収計 合計	98.1	95.9	98.3	95.9
市町村民税	98.8	97.0	98.8	96.9
純固定資産税	97.4	94.6	97.8	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,194	人
２２年国調	1,231	人
増減率	-3.0	%
面積	22.00	km²
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,172	人	1,155	人
30. 1. 1	1,169	人	1,151	人
増減率	0.3	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	258	291
	41.6	45.5
第２次	83	79
	13.4	12.3
第３次	279	270
	45.0	42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3758		
沖縄県	多良間村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,977	2.4	91,977	8.9
地方譲与税	34,349	0.9	34,349	3.3
利子割交付金	57	0.0	57	0.0
配当割交付金	94	0.0	94	0.0
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	18,385	0.5	18,385	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,836	0.3	9,836	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	187	0.0	187	0.0
地方交付税	1,085,810	28.8	881,177	84.8
内訳 普通交付税	881,177	23.4	881,177	84.8
特別交付税	204,633	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,240,776	32.9	1,036,143	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,215	0.1	1,811	0.2
使用料	52,266	1.4	－	－
手数料	2,162	0.1	－	－
国庫支出金	40,713	1.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,533,854	40.7	－	－
財産収入	921	0.0	－	－
寄附金	149,404	4.0	－	－
繰入金	220,199	5.8	－	－
繰越金	248,887	6.6	－	－
諸収入	24,697	0.7	1,090	0.1
地方債	249,984	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,684	1.0	－	－
歳入合計	3,766,078	100.0	1,039,044	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,977	100.0	－
法定普通税	91,977	100.0	－
市町村民税	31,703	34.5	－
内訳 個人均等割	1,281	1.4	－
所得割	26,025	28.3	－
法人均等割	3,892	4.2	－
法人税割	505	0.5	－
固定資産税	50,012	54.4	－
うち純固定資産税	43,513	47.3	－
軽自動車税	5,006	5.4	－
市町村たばこ税	5,256	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	91,977	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,766,078	4,962,240
歳出総額	3,504,820	4,713,353
歳入歳出差引	261,258	248,887
翌年度に繰越すべき財源	4,081	66,576
実質収支	257,177	182,311
単年度収支	74,866	-19,776
積立金	297,646	364,569
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	152,929	169,042
実質単年度収支	219,583	175,751

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	45	115,155	2,559
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	16,917	2,417
臨時職員	－	－	－
等 合計	52	132,072	2,540
ラスパイレス指数			81.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,800
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	4,160
議会議長	1	19.04.01	2,410
議会副議長	1	19.04.01	2,010
議会議員	5	19.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	476,343	13.6	450,109	422,511	39.2
うち職員給	301,963	8.6	280,141	－	－
扶助費	39,061	1.1	8,197	8,197	0.8
公債費	180,873	5.2	180,873	180,873	16.8
内訳 元利償還金 元金	169,940	4.8	169,940	169,940	15.8
利子	10,933	0.3	10,933	10,933	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	696,277	19.9	639,179	611,581	56.7
物件費	622,626	17.8	163,842	163,842	15.2
維持補修費	7,492	0.2	7,492	7,492	0.7
補助費等	198,500	5.7	161,299	143,021	13.3
うち一部事務組合負担金	3,317	0.1	3,317	3,317	0.3
繰出金	99,177	2.8	88,609	88,609	8.2
積立金	355,637	10.1	355,637	－	－
投資・出資金・貸付金	2,640	0.1	2,640	2,640	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,522,471	43.4	92,814		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,522,471	43.4	92,814		
うち補助	1,500,443	42.8	70,786		
うち単独	22,028	0.6	22,028		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,504,820	100.0	1,511,512		

経常経費充当一般財源等計	1,017,185 千円
経常収支比率	94.4 %（97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,772,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,799	1.7	14,999	58,799
総務費	1,617,238	46.1	765,706	552,131
民生費	217,521	6.2	373	167,802
衛生費	112,720	3.2	－	103,709
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	953,337	27.2	731,717	200,666
商工費	53,096	1.5	2,295	28,577
土木費	112,716	3.2	6,912	35,407
消防費	13,899	0.4	－	13,899
教育費	184,621	5.3	469	169,649
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	180,873	5.2	－	180,873
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,504,820	100.0	1,522,471	1,511,512

公営事業等への出資の状況 合計	99,177	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	44,201
簡易水道	28,630	再差引収支	97,112
上水道	－	加入世帯数（世帯）	254
工業用水道	－	被保険者数（人）	399
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	34,240	国庫支出金	－
その他	36,307	保険給付費	200

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	131,470	124,881
基準財政需要額	1,012,647	1,052,238
標準税収入額等	158,755	150,996
標準財政規模	1,078,616	1,117,848
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	23.8	16.3
公債費負担比率（％）	10.2	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,142,139	1,997,422
減債	105,472	105,472
特定目的	856,583	806,820
地方債現在高	2,077,198	1,997,154
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,167	20,167

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
合計		93.4	82.1
市町村民税		97.1	94.5
純固定資産税		89.1	71.9
合計		94.5	83.5
市町村民税		94.7	91.1
純固定資産税		92.7	75.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,998 人
	２２年国調	3,859 人
	増減率	3.6 %
面積		334.40 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,343 人	4,289 人
30. 1. 1	4,270 人	4,229 人
増減率	1.7 %	1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	349	407
	16.5	19.1
第２次	112	150
	5.3	7.0
第３次	1,651	1,574
	78.2	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3812 竹富町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	510,096	7.2	510,096	15.9
地方譲与税	32,723	0.5	32,723	1.0
利子割交付金	276	0.0	276	0.0
配当割交付金	460	0.0	460	0.0
株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	400	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,316	1.1	76,316	2.4
ゴルフ場利用税交付金	6,789	0.1	6,789	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,516	0.1	9,516	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	406	0.0	406	0.0
地方交付税	2,833,976	39.9	2,553,583	79.6
内訳 普通交付税	2,553,583	35.9	2,553,583	79.6
特別交付税	280,393	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,470,958	48.8	3,190,565	99.4
交通安全対策特別交付金	609	0.0	609	0.0
分担金・負担金	5,274	0.1	－	－
使用料	71,833	1.0	－	－
手数料	5,254	0.1	－	－
国庫支出金	291,310	4.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,443,463	20.3	－	－
財産収入	33,402	0.5	16,306	0.5
寄附金	76,220	1.1	－	－
繰入金	160,233	2.3	－	－
繰越金	222,180	3.1	－	－
諸収入	90,521	1.3	821	0.0
地方債	1,236,927	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,227	1.8	－	－
歳入合計	7,108,184	100.0	3,208,301	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	510,096	100.0	－
法定普通税	510,096	100.0	－
市町村民税	160,719	31.5	－
内訳 個人均等割	5,695	1.1	－
所得割	128,795	25.2	－
法人均等割	17,145	3.4	－
法人税割	9,084	1.8	－
固定資産税	310,745	60.9	－
うち純固定資産税	291,753	57.2	－
軽自動車税	19,727	3.9	－
市町村たばこ税	18,905	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	510,096	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入・歳出・財源 （単位：千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,108,184	6,945,050
歳出総額	6,829,033	6,722,870
歳入歳出差引	279,151	222,180
翌年度に繰越すべき財源	70,790	39,986
実質収支	208,361	182,194
単年度収支	26,167	-176,484
積立金	50,000	300,000
繰上償還金	－	77,773
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	76,167	201,289

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	133	359,100	2,700
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	19,944	2,216
教育公務員	6	18,258	3,043
臨時職員	－	－	－
合計	139	377,358	2,715
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	30.09.28	3,100
議会副議長	1	30.09.28	2,650
議会議員	10	30.09.28	2,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,156,946	16.9	1,016,825	1,015,442	30.5
うち職員給	669,581	9.8	566,633	－	－
扶助費	226,795	3.3	82,877	82,877	2.5
公債費	650,624	9.5	628,586	628,586	18.9
内訳 元利償還金 元金	620,136	9.1	598,098	598,098	17.9
利子	30,103	0.4	30,103	30,103	0.9
一時借入金利子	385	0.0	385	385	0.0
（義務的経費計）	2,034,365	29.8	1,728,288	1,726,905	51.8
物件費	1,822,380	26.7	973,676	869,594	26.1
維持補修費	36,436	0.5	20,844	20,828	0.6
補助費等	549,390	8.0	233,341	180,392	5.4
うち一部事務組合負担金	12,829	0.2	12,829	12,829	0.4
繰出金	370,567	5.4	321,014	97,627	2.9
積立金	139,854	2.0	52,343	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,876,041	27.5	239,698		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,876,030	27.5	239,687		
うち補助	1,428,977	20.9	127,805		
うち単独	439,369	6.4	104,198		
災害復旧事業費	11	0.0	11		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,829,033	100.0	3,569,204		

経常経費充当一般財源等計	2,895,346 千円
経常収支比率	86.8 %（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,848,355 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,812	1.4	－	98,812
総務費	1,410,272	20.7	84,375	926,696
民生費	758,208	11.1	28,346	445,356
衛生費	482,724	7.1	36,858	330,196
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,020,673	14.9	363,807	241,735
商工費	226,816	3.3	109,013	63,615
土木費	329,158	4.8	155,329	164,505
消防費	105,284	1.5	16,400	73,267
教育費	1,746,451	25.6	1,081,902	596,425
災害復旧費	11	0.0	－	11
公債費	650,624	9.5	－	628,586
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,829,033	100.0	1,876,030	3,569,204

繰出金 合計	370,567	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	74,189
営業の状況 簡易水道	82,067	再差引収支	74,189
下水道	28,479	加入世帯数（世帯）	1,128
上水道	－	被保険者数（人）	1,985
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国民健康保険	92,662	国庫支出金	－
出のその他	167,359	保険給付費	160

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	506,314	472,447
基準財政需要額	3,059,897	3,051,768
標準税収入額等	646,103	600,543
標準財政規模	3,325,913	3,308,109
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	6.3	5.5
公債費負担比率（％）	16.3	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,059,409	2,009,409
減債	630,862	629,962
特定目的	2,542,852	2,591,369
地方債現在高	7,267,604	6,650,813
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	522,790
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	55,892	58,042

徴収率（％）	現年	過年	現年	過年
合計	97.8	94.5	97.2	91.8
市町村民税	98.6	97.2	98.4	97.1
純固定資産税	97.0	92.2	95.9	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,843 人
	２２年国調	1,657 人
	増減率	11.2 %
面積		28.96 k㎡
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,716 人	1,706 人
30. 1. 1	1,709 人	1,698 人
増減率	0.4 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	142	153
	10.8	15.6
第２次	544	207
	41.3	21.1
第３次	630	619
	47.9	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	3821		
沖縄県	与那国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	221,147	5.5	219,456	14.1
地方譲与税	32,602	0.8	32,602	2.1
利子割交付金	126	0.0	126	0.0
配当割交付金	215	0.0	215	0.0
株式等譲渡所得割交付金	197	0.0	197	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	33,505	0.8	33,505	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,067	0.2	9,067	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	284	0.0	284	0.0
地方交付税	1,462,223	36.5	1,250,963	80.4
内訳 普通交付税	1,250,963	31.2	1,250,963	80.4
特別交付税	211,260	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,759,366	43.9	1,546,415	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,281	0.1	－	－
使用料	40,551	1.0	－	－
手数料	1,869	0.0	－	－
国庫支出金	397,605	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	593,375	14.8	－	－
財産収入	21,372	0.5	7,217	0.5
寄附金	23,164	0.6	－	－
繰入金	607,636	15.2	－	－
繰越金	256,983	6.4	－	－
諸収入	21,141	0.5	1,360	0.1
地方債	281,068	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,368	1.5	－	－
歳入合計	4,006,411	100.0	1,554,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	221,147	100.0	－
法定普通税	221,147	100.0	－
市町村民税	104,637	47.3	－
内訳 個人均等割	2,551	1.2	－
所得割	89,459	40.5	－
法人均等割	6,397	2.9	－
法人税割	6,230	2.8	－
固定資産税	100,468	45.4	－
うち純固定資産税	82,835	37.5	－
軽自動車税	6,919	3.1	－
市町村たばこ税	9,106	4.1	－
鉱産税	17	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	221,147	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,006,411	3,184,372
歳出総額	3,664,604	2,927,390
歳入歳出差引	341,807	256,982
翌年度に繰越すべき財源	89,408	20,804
実質収支	252,399	236,178
単年度収支	16,220	-135,536
積立金	411,100	250,272
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	27,320	114,736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	62	170,748	2,754
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	19,668	3,278
臨時職員	－	－	－
等 合計	68	190,416	2,800
ラスパイレス指数			84.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,330
副市区町村長	1	16.04.01	5,940
教育長	1	22.04.01	4,500
議会議長	1	20.04.01	2,570
議会副議長	1	20.04.01	2,130
議会議員	8	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	562,925	15.4	478,955	478,093	29.6
うち職員給	331,639	9.0	270,043	－	－
扶助費	101,298	2.8	40,039	38,309	2.4
公債費	274,294	7.5	260,350	260,350	16.1
内訳 元利償還金 元金	257,693	7.0	243,749	243,749	15.1
利子	16,584	0.5	16,584	16,584	1.0
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	938,517	25.6	779,344	776,752	48.1
物件費	724,774	19.8	474,688	355,342	22.0
維持補修費	58,427	1.6	51,302	3,904	0.2
補助費等	390,335	10.7	154,829	76,889	4.8
うち一部事務組合負担金	5,809	0.2	5,809	5,809	0.4
繰出金	194,856	5.3	182,279	157,608	9.8
積立金	563,502	15.4	411,356	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	794,193	21.7	113,152		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	794,193	21.7	113,152		
うち補助	678,978	18.5	93,265		
うち単独	99,218	2.7	3,890		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,664,604	100.0	2,166,950		

経常経費充当一般財源等計	1,370,495 千円
経常収支比率	84.9 %（88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,508,757 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,749	1.4	－	49,749
総務費	1,073,644	29.3	37,068	808,568
民生費	348,480	9.5	－	206,900
衛生費	478,073	13.0	262,294	164,979
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	484,994	13.2	214,998	213,518
商工費	126,867	3.5	500	90,651
土木費	309,694	8.5	135,952	67,747
消防費	99,707	2.7	86,754	14,507
教育費	419,102	11.4	56,627	289,981
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	274,294	7.5	－	260,350
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,664,604	100.0	794,193	2,166,950

公営企業等会計の状況 合計	194,856	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	32,761
簡易水道	58,428	再差引収支	10,000
下水道	33,214	加入世帯数（世帯）	325
上水道	－	被保険者数（人）	551
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国民健康保険	38,387	国庫支出金	－
その他	64,827	保険給付費	315

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	223,975	220,188
基準財政需要額	1,474,938	1,448,014
標準税収入額等	288,198	280,183
標準財政規模	1,597,529	1,565,001
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	15.8	15.1
公債費負担比率（％）	10.4	10.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,403,848	1,392,748
減債	17,237	17,236
特定目的	920,226	975,461
地方債現在高	2,390,349	2,366,974
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,604,366
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,150	35,146

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	96.4
市町村民税	99.8	99.3
純固定資産税	96.5	91.7

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.8	96.6
市町村民税	99.9	99.1
純固定資産税	97.0	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）